

公表時間
6月18日(月)14時00分

2012年6月18日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2012年6月)

本稿は、6月14、15日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するもとで、緩やかに持ち直しつつある。

海外経済は全体としてなお減速した状態から脱していないが、緩やかながら改善の動きもみられている。こうしたもとで、輸出には持ち直しの動きがみられている。国内需要をみると、公共投資は増加している。設備投資は、企業収益が改善しつつあるもとで、緩やかな増加基調にある。また、個人消費は、消費者マインドの改善傾向に加え、自動車に対する需要刺激策の効果もあって、緩やかな増加を続けているほか、住宅投資も持ち直し傾向にある。以上の内外需要を反映して、生産は緩やかに持ち直しつつある。

先行きのわが国経済は、国内需要が引き続き堅調に推移し、海外経済が減速した状態から脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

輸出は、海外経済が減速した状態を脱していくにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、復興関連需要などを背景に、引き続き、公共投資は増加し、住宅投資も持ち直し傾向をたどると考えられる。設備投資は、企業収益が改善するもとで、被災した設備の修復・建替えもあって、緩やかな増加基調を続けると予想される。個人消費も、雇用環境が改善傾向をたどるもとで、底堅く推移するとみられる。こうした内外需要を反映し、生産は緩やかに増加していくと考えられる。

この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。とくに、欧州債務問題に伴う国際金融資本市場の状況については、十分注意してみていく必要がある。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、国際商品市況の反落などから、上昇テンポが鈍化している。消費者物価（除く生鮮食品）の前

年比は、概ねゼロ％となっている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きなどを反映して、当面、弱含みで推移するとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ％近傍で推移するとみられる。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1％を下回る水準で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きとなっている。この間、円の対ドル相場、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、緩和の動きが続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは緩やかに低下している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。C P市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、増加の動きがみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、プラスで推移している。社債残高の前年比は、小幅のマイナスとなっているが、C P残高と合わせてみれば、ゼロ近傍で推移している。こうした中、企業の資金繰りをみると、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネーストックの前年比は、2％程度のプラスとなっている。

1. 実体経済

公共投資は、震災復興関連を中心に増加している。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、10～12月に前期比で減少したあと、1～3月は増加に転じた（図表5）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、1～3月に前期比で増加したあと、4月の1～3月対比も引き続き増加している。

先行きの公共投資も、引き続き増加するとみられる。

実質輸出には、持ち直しの動きがみられている（図表6(1)、7）。実質輸出は、1～3月に前期比で概ね横ばいとなったあと、4月の1～3月対比は高い伸びとなった。4月の1～3月対比の動きを地域別にみると（図表7(1)）、米国向けは、自動車関連や資本財・部品を中心に、引き続き増加した。ASEAN向けは、洪水の影響が剥落したタイ向けが大幅増となっていることもあって、増加が続いている。中国向けやNIEs向けは、1～3月まで2四半期連続で減少したが、中国向けは中間財（化学、鉄鋼）、NIEs向けは情報関連や中間財（化学、非鉄金属、鉄鋼）などを中心に、いずれも4月は1～3月対比で増加した。一方、EU向けは、1～3月まで2四半期連続で大きく減少した反動から4月は増加となったが、基調としてみれば、減少が続いているとみられる。この間、その他地域向けについては、底堅い動きが続いている。4月の1～3月対比の動きを財別にみると（図表7(2)）、資本財・部品は、その他地域向けの船舶の振れの影響もあって、高めの伸びとなった。情報関連は、世界的な在庫調整の進捗を反映して、このところ緩やかに増加しているほか、自動車関連についても、米国向けを中心に増加を続けている。一方、消費財（デジタルカメラ）は、タイ洪水による供給制約の解消に伴う押し上げ効果が一巡する中、減少した。この間、中間財については、中国向けを中心に弱めに推移してきたが、4月は1～3月対比増加した。

実質輸入は、増加傾向にある（図表 6 (1)、9）。実質輸入は、1～3月の前期比が小幅ながら4四半期振りの減少となったあと、4月の1～3月対比は再び増加した。4月の1～3月対比の動きを財別にみると（図表 9 (2)）、素原料は、火力発電向け鉱物性燃料を中心に、7～9月以降、4四半期連続での増加となった。資本財・部品も増加を続けており、情報関連についても、スマートフォン等を中心に、高めの伸びとなった。中間財については、1～3月に化学を中心に大幅に減少したことの反動もあって、4月は増加となった。一方、食料品は、1～3月まで2四半期連続で増加したあと、4月は減少した。消費財については、薄型テレビの減少を主因に、弱めの動きが続いている。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、横ばい圏内の動きを続けてきたが、4月は1～3月対比で増加した（図表 6 (1)）。4月の名目貿易・サービス収支は、1～3月に比べて、貿易収支、サービス収支ともに赤字幅が拡大したことから、全体でも赤字幅を拡大した（図表 6 (2) (3)）。この間、4月の所得収支は、1～3月と同程度の黒字幅となった。この結果、4月の名目経常収支は、1～3月に比べて、黒字幅を縮小した。

先行きの輸出は、海外経済が減速した状態を脱していくにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。先行きの輸入については、堅調な国内需要や火力発電の増加などを背景に、緩やかな増加傾向をたどると予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、緩やかに増加していくと予想される。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は全体としてなお減速した状態から脱していないが、緩やかながら改善の動きもみられている（図表 8 (2)）。米国経済は、設備投資や個人消費が底堅く推移するもとで、緩やかな回復を続けている。新興国・資源国では、インフレ率の低下や金融緩和の効果などから一部

に改善に向けた動きがうかがわれ始めている。この間、中国経済については減速が続いている。欧州経済は停滞しており、政府債務問題や金融システムの健全性などを巡って、市場の懸念が高い状態にある。こうした中、世界経済の減速懸念もあって、国際金融資本市場では神経質な動きが続いており、為替についても、実質実効為替レートでみて、昨年後半の水準にまで円高が進んでいる（図表 8 (1)）。

先行きの海外経済については、基本的には、次第に減速した状態を脱していくと考えられる。ただし、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。とくに、欧州債務問題に伴う国際金融資本市場の状況については、十分注意してみいく必要がある。また、情報関連分野においては、世界的に在庫調整が進捗しており、世界半導体出荷も持ち直しつつある点からみて、今後のわが国の輸出を下支えしていくと予想されるが、現時点では、同分野の最終需要に明確な持ち直しの動きはみられていない。こうしたもとで、海外経済の減速が長引き、わが国の輸出の回復が遅れるリスクには注意が必要である。

設備投資は、企業収益が改善しつつあるもとで、緩やかな増加基調にある。法人企業統計をみると（図表 10 (1)）、設備投資（名目）は、10～12 月に前期比で大幅な増加となったあと、1～3 月の前期比は小幅の減少にとどまった。業種別・規模別にみると（図表 11）、製造業では、大企業が 3 四半期連続で増加した一方、中堅中小企業は小幅の減少となったが、均してみれば増加傾向にある。非製造業については、大企業が緩やかな増加を続けている一方、中堅中小企業は、10～12 月に大幅な増加となったことの反動から、減少した。機械投資の一致指標である資本財総供給は、1～3 月に前期比で 4 四半期振りの減少となったが、4 月の 1～3 月対比は再び増加した（図表 12 (1)）。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、

1～3月に前期比で小幅の増加となったあと、4月の1～3月対比は引き続き増加した（図表 13（1））。業種別にみると、製造業では、1～3月にほぼ横ばいとなったあと、4月は小幅の増加となった。非製造業（船舶・電力を除く）では、1～3月に小幅の増加となったあと、4月は伸びを高めた。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると（図表 13(2)）、1～3月に前期比で増加したあと、4月の1～3月対比は減少となった。業種別にみると、鉱工業は、1～3月まで2 四半期連続で大幅増が続いたことの反動もあって、4月は減少した。非製造業についても、小幅の減少となった。

先行きの設備投資は、企業収益が改善するもとで、被災した設備の修復・建替えや耐震・事業継続体制の強化の動きなどもあって、緩やかな増加基調を続けると予想される。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、内需関連業種を中心に、改善しつつある。法人企業統計をみると（図表 10(2)）、売上高経常利益率は、10～12月に概ね横ばいとなったあと、1～3月ははっきりと改善した。業種別・規模別にみても、製造業・非製造業、大企業・中堅中小企業、いずれにおいても改善している。1～3月は10～12月に続き、内需の堅調さを反映して非製造業の改善幅が大きかった¹。先行きの企業収益については、内外需要や生産の増加につれて、改善していくと予想される。

個人消費は、消費者マインドの改善傾向に加え、自動車に対する需要刺激策の効果もあって、緩やかな増加を続けている（図表 14）。財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 15(1)）、1～3月まで4 四半期連続で前期比

¹ 非製造業の売上高経常利益率を1985年度以降の季節調整値でみると、1～3月に、大企業（除く電気業）で最も高い水準となっており、中堅中小企業でも、1989年1～3月以来の高水準となっている。

増加となったあと、4月の1～3月対比は小幅減少した。耐久財の消費動向をみると（図表 15(2)）、乗用車の新車登録台数は、小型車および軽自動車の新型車を中心に高水準を維持している。ただし、これは昨年末に再導入されたエコカー補助金に支えられている面もあるため、その効果が剥落したあとの販売動向には注意が必要である²。家電販売額（実質）は、振れを均してみれば、横ばい圏内で推移している。全国百貨店売上高や全国スーパー売上高は、横ばい圏内で推移してきたが、4月は、百貨店が衣料品や雑貨を中心に高めの伸びとなった一方、スーパーは小幅のマイナスとなった（図表 16(1)）。この間、コンビニエンスストア売上高は、増加傾向を続けている。サービスの消費動向をみると（図表 16(2)）、外食産業売上高や旅行取扱額は、振れを伴いながらも、底堅く推移している。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質）を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 15(1)）、1～3月まで3四半期連続で小幅の前期比増加となったあと、4月の1～3月対比は大幅に増加した³。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質）は、1～3月まで3四半期連続で前期比増加となったあと、4月の1～3月対比は概ね横ばいとなった。

消費者コンフィデンス関連指標は、株価に連動して低下しているものもあるが、雇用環境の改善などを反映して総じて改善傾向にある（図表 17）。

² 自動車販売が足もとまできわめて高水準で推移していることから、エコカー補助金については、今年の夏頃にも予算切れとなる可能性が指摘されている。その後の自動車販売、ひいては生産に、どの程度の反動減がみられるか、注意していく必要がある。

³ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

先行きの個人消費は、雇用環境が改善傾向をたどるもとで、底堅く推移するとみられる。

住宅投資は、被災住宅の再建もあって、持ち直し傾向にある。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 18(1)）、1～3月に前期比で増加となったあと、4月の1～3月対比も引き続き増加するなど、被災地における着工増加も下支えとなって、持ち直し傾向にある。

先行きの住宅投資も、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる⁴。

鉱工業生産は、緩やかに持ち直しつつある（図表 19）。鉱工業生産は、4月の1～3月対比が、公表ベースでは概ね横ばいとなり、調整ベースでは増加した⁵。内外需要の動向や企業からの聞き取り調査なども踏まえると、生産は緩やかながらも横ばい圏内を脱しつつあると考えられる⁶。

4月の1～3月対比の動きを業種別にみると、輸送機械（乗用車等）では、エコカー補助金の再導入や人気新型車の発売などから国内販売が高水準で推移し、輸出も米国向け中心に持ち直すもとで、増加した。化学（化粧品等）でも、増産の動きがみられた。このほか、内需関連とみられる動きとしては、金属製品などにおいて、増産を図る動きもみられた。一方、電子部品・デバイスは、

⁴ 2011 年度第 3 次補正予算の成立によって、住宅エコポイントおよびフラット 35 S の金利優遇措置が、被災地をより優遇するかたちで再導入された。

⁵ 調整ベースとは、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値（日本銀行調査統計局による試算値）。

⁶ 生産予測指数については、5月の前月比が減少する見通しとなっているものの、6月は増加が予想されている。5月の減少見通しの要因には、①今年のゴールデンウィークが大型連休となり工場の稼働日数が平日数に比べ少ないとみられることに加えて、②昨年5月は震災からの挽回生産のため高い伸びとなったが、その一部は季節性として認識されているため、本年5月の季節調整値を押し下げる方向で作用していること、などが影響していると考えられる。一方、こうした要因は、6月の生産予測指数を押し上げる方向に作用すると考えられる。

在庫調整が徐々に進捗するもとの1～3月に一旦増加したが、4月は再び減少するなど、はっきりと増加基調に復するには至っていない。

出荷も、生産と同様、緩やかに持ち直しつつある。財別に傾向的な動きをみると（図表20）、耐久消費財は、自動車を中心に持ち直している。非耐久消費財についても、振れを伴いつつも、緩やかに増加している。生産財については、自動車向け（鉄鋼、自動車部品など）を中心に緩やかに増加しているが、電子部品・デバイスでは、生産同様、明確に増加に転じる動きはみられていない。資本財や建設財は、概ね横ばいの動きとなっている。

在庫は、足もと増加している。4月の在庫は、前月比でみると、3月に引き続き増加した。4月の増加には、3月同様、自動車における輸出向けの船待ち在庫の増加が相応に影響しているほか、化学（化粧品等）で作り込みの動きがみられたことも押し上げに寄与している。もっとも、電子部品・デバイスの一部では、内外需要の持ち直しの後ずれから在庫が積み上がる動きがみられている。出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表21）、生産財や耐久消費財を中心に、出荷の伸びが在庫の伸びを上回る状態に転じている。これには、前年4月に震災の影響から出荷の水準が大幅に低下したため、前年比でみると、耐久消費財を中心とした出荷がとくに高めの伸びとなっていることも影響している。電子部品・デバイスの出荷・在庫バランスについては、全体としてみれば緩やかな改善傾向が維持されていると考えられるが、足もとの一部在庫の積み上がりには注意が必要である。

先行きの生産は、国内需要が引き続き堅調に推移し、輸出も次第に持ち直していくもとの、緩やかに増加していくと考えられる。企業からの聞き取り調査によると、海外需要の不確実性が高いもとの、なお慎重な生産計画を示す企業が多いが、復興関連需要を中心とした国内需要の増加や、生産財（鉄鋼、化学）

における在庫調整の進捗などを背景に、調整ベースでみて、4～6月、7～9月ともに小幅ながら増加が続くとの感触である。

雇用・所得環境は、厳しい状態が続いているが、改善傾向にある。

労働需給面をみると（図表 22）、有効求人倍率は、改善が続いている。完全失業率は、月々の振れを伴いつつも、低下傾向にある。この間、所定外労働時間は、緩やかな増加傾向にある。

雇用面についてみると（図表 23(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振れは大きいですが、このところ小幅のマイナスとなっている⁷。一方、毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、プラスで推移している。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、振れを伴いつつも減少傾向にあり、足もとでは震災前の水準を下回って推移している。

一人当たり名目賃金をみると（図表 23(2)）、3、4月の前年比はプラスとなった。これは、基本的には、前年同月に震災の影響で労働時間・日数が減少し、賃金が下落したことの影響が大きい⁸。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、月々の振れを均して

⁷ このところ労働力調査の雇用者数は、毎月勤労統計の常用労働者数に比べて、弱めに推移している。この点、労働力調査の内訳の動きをみると、同調査にのみ含まれる①従業員5人未満の小規模事業所の従業員、②公務員、③農林漁業雇用者、④日雇等の超短期雇用者などは、目立った押し下げ要因にはなっておらず、こうした乖離を、両統計のカバレッジの違いで説明することは難しい。そのため、基本的には、労働力調査におけるサンプルの振れの影響が大きいものと考えられる。

⁸ 前年の3、4月には、震災に伴う労働時間の減少から、所定内、所定外給与とも減少した業種が一部にみられた。もっとも、足もとの一人当たり名目賃金の前年比がプラスとなっている背景には、経済活動の持ち直しに伴う労働時間の増加が寄与している面もあると考えられる。前年要因による振れの影響を除いて評価するため、定期給与の推移を季節調整値でみると、本年入り後、幾分持ち直している。ただし、一人当たり時間当たり賃金には変化はみられない。

みると、前年比は概ねゼロ%となっている（図表 23(3)）。

先行きの雇用者所得については、労働需給の改善が徐々に押し上げに作用していくとみられるものの、当面は、前年度の厳しい企業業績がラグを伴って影響することなどから、横ばい圏内で推移する可能性が高い。

2. 物価

国際商品市況は、このところ反落している（図表 25(1)(3)）。原油や非鉄金属は、世界経済の減速懸念などから、反落している。穀物も、これまで南米の天候要因もあって高水準横ばい圏内の動きとなっていたが、足もとでは下落している。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、国際商品市況の反落などを反映して、上昇テンポが鈍化している（図表 25(2)）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると（図表 26(2)）⁹、国際商品市況の反落などから、上昇テンポが鈍化している。5月の3か月前比は、4月と比べて上昇幅を縮小した。内訳をみると、国際商品市況の反落などを反映して、「為替・海外市況連動型」の上昇幅が縮小したほか、「素材（その他）」が小幅ながら下落に転じた。また、「機械類」も下落幅が幾分拡大した。この間、「鉄鋼・建材関連」では、下落が続いている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、マイナス幅が縮小傾向をたどり、足もとでは小幅のプラスとなっている（図表 27）。4月

⁹ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

の前年比は、2008 年 10 月以来、3 年 6 か月振りの上昇となった。内訳をみると、販売管理費関連では、広告やホテル宿泊サービスが、前年同月に震災の影響から下落幅を拡大させたことの反動が出る中、広告の増加や訪日外国人旅行客数の回復もあって、前年比上昇幅を大きく拡大させた。また、年度初の価格改定の動きをみると、引き続き値下げ圧力があるものの、情報通信（受託開発ソフトウェア）、諸サービス（廃棄物処理、自動車整備）や陸上貨物輸送（道路貨物輸送）などにおいて、値上げの動きがみられている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、概ねゼロ%となっている（図表 28(1)）。4 月の前年比は、3 月と変わらず、+0.2%となった。除く食料・エネルギーの前年比は、4 月は、3 月から 0.2%ポイント改善し、-0.3%となった。基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値をみると（図表 29(2)）¹⁰、前年比下落幅は緩やかに縮小し、このところゼロ%近傍で推移している。また、ラスパイレス連鎖指数をみても（図表 29(1)）¹¹、固定基準年指数の前年比と同様の動きとなっている。

4 月の消費者物価の前年比内訳をみると、財（除く農水畜産物）については、耐久消費財がテレビの上昇幅拡大から下落幅を縮小させたものの¹²、食料工業製品が前年の震災で品薄だったことの反動で下落に転じたことなどから、全体で

¹⁰ 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。

¹¹ ラスパイレス連鎖指数とは、①毎年、基準年の品目ウェイトを更新し、個別品目の指数水準を 100 にリセットして集計した値を計算したうえで、②その前年比を、前年同月の連鎖指数にかけあわせることによって繋いだ指数。品目改廃やモデル式の見直しといったことを除けば、実質的に毎年基準年を更新した指数を作成していることに等しい効果をもつ。

¹² 2 月に採用銘柄の変更によって前年比で上昇に転じたテレビは、4 月も引き続き前年比プラス幅を拡大させた（テレビの前年比：1 月-36.1%、2 月+0.5%、3 月+2.3%、4 月+8.1%）。なお、5 月の東京都区部の指数をみると、テレビの下落幅が再び拡大しているが、年初までの動きに比べれば下落幅は小さめとなっている。

は前年比マイナス幅がごく小幅ながら拡大した。一般サービスについては、家賃が下落幅をやや拡大させたものの、外国パック旅行や宿泊料が上昇に転じたことから、全体では前年比マイナス幅がやや縮小した。公共料金については、前年比プラス幅が横ばい圏内の動きとなった。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きなどを反映して、当面、弱含みで推移するとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

地価の動きを市街地価格指数でみると（図表 30）、六大都市では、商業地、住宅地ともに、景気がリーマン・ショック後の大幅な落ち込みから緩やかな回復傾向をたどってきたことを反映し、半年前比の下落幅は縮小を続け、足もとでは概ね下げ止まりつつある。六大都市以外については、商業地、住宅地ともに、緩やかな下落を続けているが、半年前比の下落幅は幾分縮小している。

3. 金融

（1）金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給が続くもとで、資金余剰感が強い中、長めのターム物を含めて、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回り、0.1%近傍で推移している。3か月物ユーロ円金利は、政策金利見通し（OISレート）に対してやや高めの水準で、横ばい圏内で推移している。ユーロ円金利先物レートは、横ばい圏内で推移している（図表 31）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR－OISスプレッドをみると、概ね横ばい圏内で推移

している（図表 32）。

長期国債の流通利回り（10 年新発債）は、米国長期金利の低下につれて一旦低下したが、その後は高値警戒感もあって、反発しており、足もとでは 0.8% 台半ばで推移している（図表 33）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばい圏内での動きとなっている（図表 34）。

株価（日経平均株価）は、米国株価の下落や為替相場の円高方向の動きが嫌気されて一旦下落したが、足もとにかけては、米国株価が上昇に転じ、為替相場も円安方向の動きとなったことが好感され、8 千円台半ばまで値を戻している（図表 35）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、米国経済指標の予想比下振れなどから、一時 77 円台まで円高が進む場面もみられた。その後は、介入警戒感に加え、欧州情勢を巡る政策期待の高まりなどから米国株価が反発し、米国金利が上昇したことなどもあって、再び 79 円台まで下落している（図表 36）。

（２）企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、緩やかに低下している。この間、ＣＰ発行金利、社債発行金利とも、低水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利は、緩やかに低下している（図表 38）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 37）。ＣＰ市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、総じてみれば、良好な状態が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や企業買収

関連を中心に、プラスで推移している（図表 39）。社債残高の前年比は、小幅のマイナスとなっているが、C P 残高と合わせてみれば、ゼロ近傍で推移している（図表 40）。

こうした中、自社の資金繰りについては、総じてみれば、改善した状態にある（図表 37）。企業倒産件数は、前年を幾分上回った（図表 42）。

この間、マネーストック（M 2）は、前年比でみると、2 %程度のプラスとなっている（4 月+2.6%→5 月+2.1%、図表 41）¹³。

以 上

¹³ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM 3 のベースは、前年比 2 %程度のプラスとなっている（4 月+2.3%→5 月+1.9%）。また、広義流動性は、前年比ゼロ%台半ばのプラスとなっている（4 月+0.5%→5 月+0.4%）。

金融経済月報（2012 年 6 月） 参考計表

(図表 1) 国内主要経済指標 (1)	(図表 24) 物価
(図表 2) 国内主要経済指標 (2)	(図表 25) 輸入物価と国際商品市況
(図表 3) 実質 GDP と景気動向指数	(図表 26) 国内企業物価
(図表 4) GDP デフレーターと所得形成	(図表 27) 企業向けサービス価格
(図表 5) 公共投資	(図表 28) 消費者物価
(図表 6) 輸出入	(図表 29) 消費者物価の基調的な変動
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 30) 市街地価格指数
(図表 8) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 31) 短期金利
(図表 9) 実質輸入の内訳	(図表 32) 主要通貨の短期金融市場
(図表 10) 設備投資と収益 (法人季報)	(図表 33) 長期金利
(図表 11) 業種別・規模別の設備投資	(図表 34) 社債流通利回り
(図表 12) 設備投資一致指標	(図表 35) 株価
(図表 13) 設備投資先行指標	(図表 36) 為替レート
(図表 14) 個人消費 (1)	(図表 37) 企業金融
(図表 15) 個人消費 (2)	(図表 38) 貸出金利
(図表 16) 個人消費 (3)	(図表 39) 金融機関貸出
(図表 17) 消費者コンフィデンス	(図表 40) 資本市場調達
(図表 18) 住宅投資関連指標	(図表 41) マネーストック
(図表 19) 鉱工業生産	(図表 42) 企業倒産
(図表 20) 財別出荷	
(図表 21) 出荷・在庫	
(図表 22) 労働需給	
(図表 23) 雇用者所得	

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2011/7-9月	10-12月	2012/1-3月	2012/2月	3月	4月	5月
消費水準指数(二人以上の世帯)	0.4	0.5	-0.3	0.9	0.3	1.6	n. a.
全国百貨店売上高	-0.4	0.4	-0.9	-1.1	-0.3	3.2	n. a.
全国スーパー売上高	0.2	-0.7	0.5	1.9	-2.3	-0.9	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 257>	< 267>	< 349>	< 335>	< 356>	< 313>	< 309>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	-9.7	-5.2	0.9	-9.8	-0.9	-2.2	n. a.
旅行取扱額	15.2	4.3	0.4	0.2	0.7	4.7	n. a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万户>	< 88>	< 80>	< 86>	< 92>	< 85>	< 90>	<n. a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	1.6	-0.7	0.9	2.8	-2.8	5.7	n. a.
製造業	-0.0	-0.7	0.1	9.5	-8.4	3.4	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	3.6	-0.5	0.5	2.1	-3.9	5.7	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-1.9	-1.0	1.9	-10.4	-4.7	0.8	n. a.
鉱工業	-18.0	20.9	24.9	-19.0	-4.3	-9.5	n. a.
非製造業	1.4	-3.2	-3.1	-5.1	-8.4	6.1	n. a.
公共工事請負金額	2.0	1.8	3.5	0.6	-0.5	2.8	n. a.
実質輸出	7.3	-2.8	-0.1	-0.2	-0.0	6.3	n. a.
実質輸入	1.9	1.3	-0.4	-6.8	3.9	2.0	n. a.
生産	5.4	0.4	1.3	-1.6	1.3	-0.2	n. a.
出荷	7.0	0.3	0.8	0.3	0.5	0.6	n. a.
在庫	1.8	-1.4	5.9	-0.5	4.3	2.0	n. a.
在庫率 <季調済、2005年=100>	< 117.6>	< 112.7>	< 115.3>	< 110.4>	< 115.3>	< 123.2>	<n. a.>
実質GDP	1.9	0.0	1.2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	2.1	0.5	-0.1	-0.1	-0.3	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の〈 〉内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2011/7-9月	10-12月	2012/1-3月	2012/2月	3月	4月	5月
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	〈 0.66〉	〈 0.69〉	〈 0.75〉	〈 0.75〉	〈 0.76〉	〈 0.79〉	〈n. a.〉
完全失業率 〈季調済、%〉	〈 4.4〉	〈 4.5〉	〈 4.6〉	〈 4.5〉	〈 4.5〉	〈 4.6〉	〈n. a.〉
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	0.2	2.0	1.8	0.6	4.3	p 4.3	n. a.
雇用者数 (労働力調査)	-0.5	0.1	-0.5	-0.8	-0.3	-0.3	n. a.
常用労働者数 (毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	p 0.7	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	-0.4	-0.1	0.0	0.1	0.9	p 0.8	n. a.
国内企業物価 〈夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%〉	2.6 〈-0.3〉	1.5 〈-0.7〉	0.5 〈 0.2〉	0.6 〈 0.1〉	0.5 〈 0.7〉	-0.3 〈 0.9〉	p -0.5 〈p 0.3〉
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	0.2	-0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	n. a.
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-0.6	-0.3	-0.5	-0.7	-0.3	p 0.4	n. a.
マネースtock (M2) (平 残)	2.8	3.0	3.0	2.9	3.0	2.6	p 2.1
企業倒産件数 〈件/月〉	〈1,036〉	〈1,034〉	〈1,061〉	〈1,038〉	〈1,161〉	〈1,004〉	〈1,148〉

(注) 1. p は速報値。

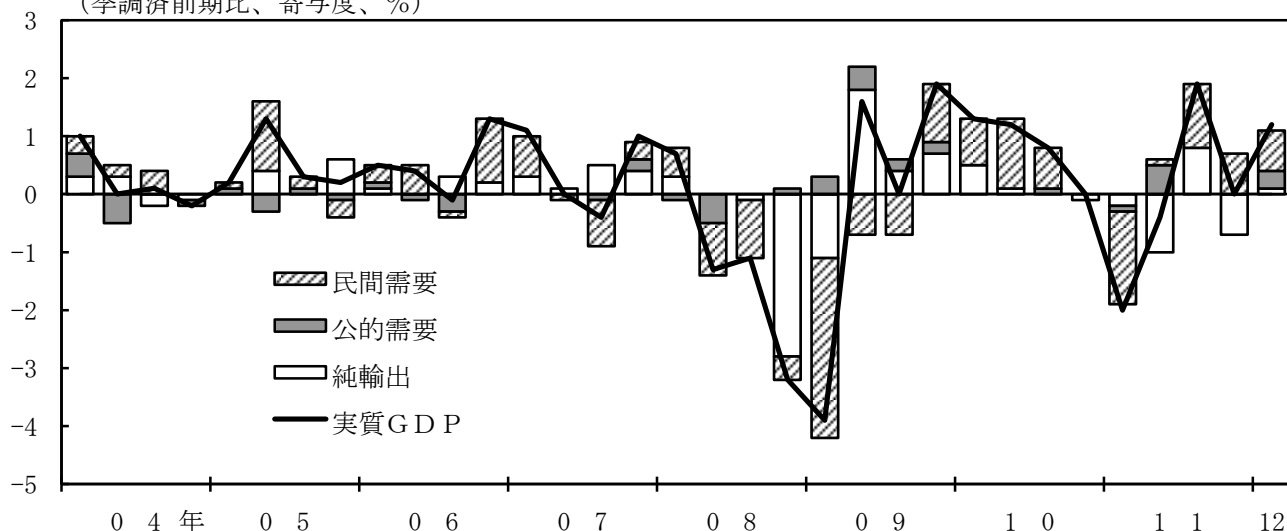
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネースtock」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



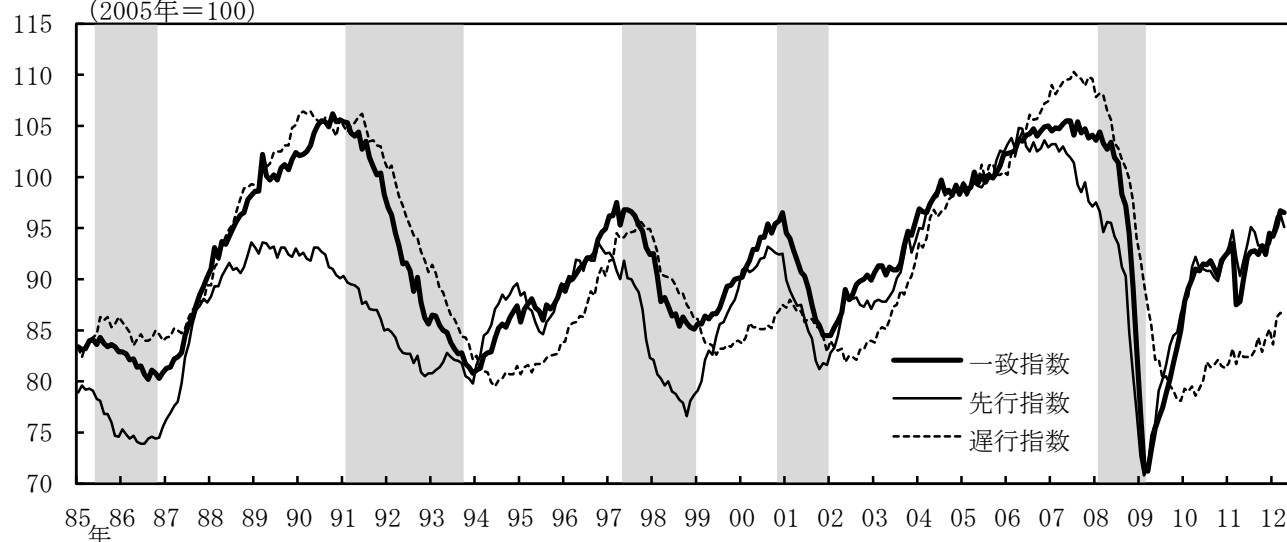
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2011年				2012年
	1～3月	4～6	7～9	10～12	1～3
実 質 G D P [前期比年率]	-2.0 [-7.7]	-0.4 [-1.7]	1.9 [7.8]	0.0 [0.1]	1.2 [4.7]
国 内 需 要	-1.8	0.6	1.1	0.7	1.0
民間需要	-1.6	0.1	1.1	0.7	0.7
民間最終消費支出	-0.9	0.4	0.6	0.4	0.7
民間企業設備	-0.0	-0.0	0.0	0.7	-0.3
民間住宅	0.0	-0.1	0.1	0.0	-0.0
民間在庫品増加	-0.7	-0.1	0.3	-0.4	0.3
公的需要	-0.1	0.5	0.0	0.0	0.3
公的固定資本形成	-0.2	0.3	-0.0	-0.0	0.2
純 輸 出	-0.2	-1.0	0.8	-0.7	0.1
輸 出	-0.1	-1.0	1.3	-0.6	0.4
輸 入	-0.2	-0.0	-0.5	-0.1	-0.3
名 目 G D P	-2.4	-1.3	1.6	-0.3	1.2

(3) 景気動向指数 (C I)

(2005年=100)



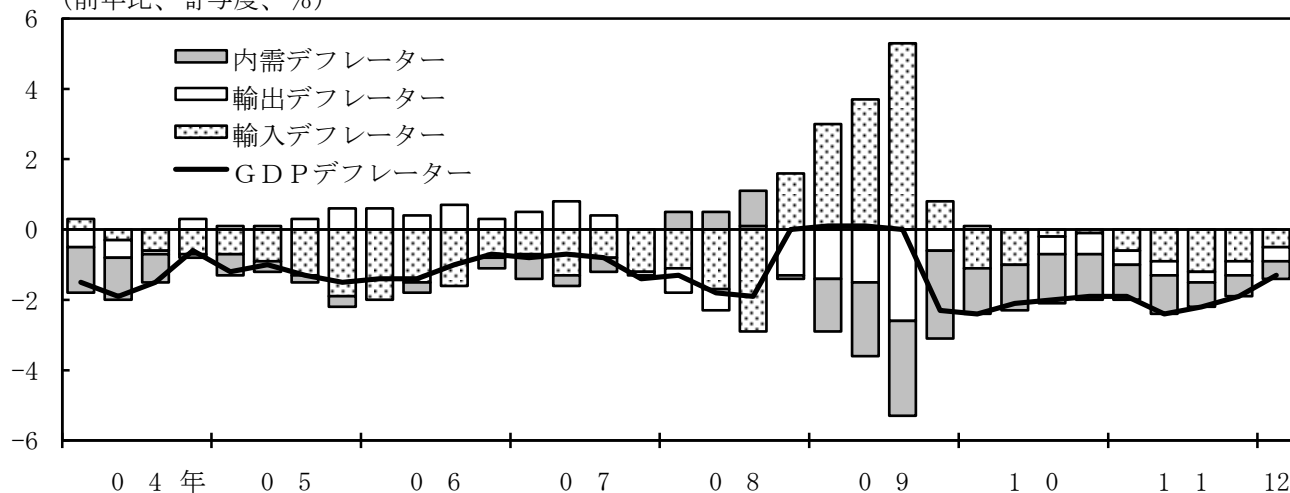
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

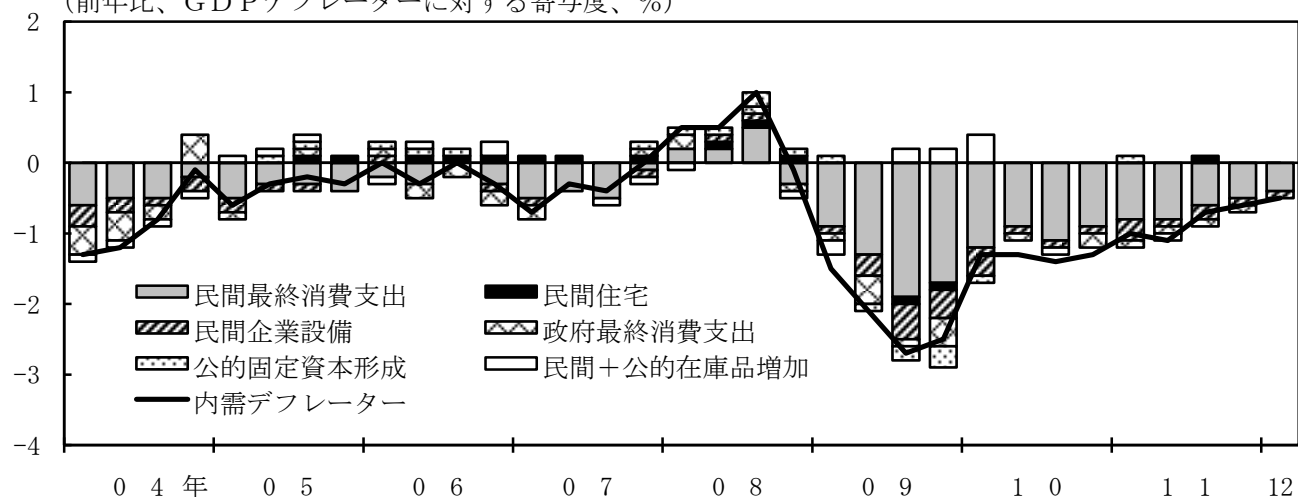
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



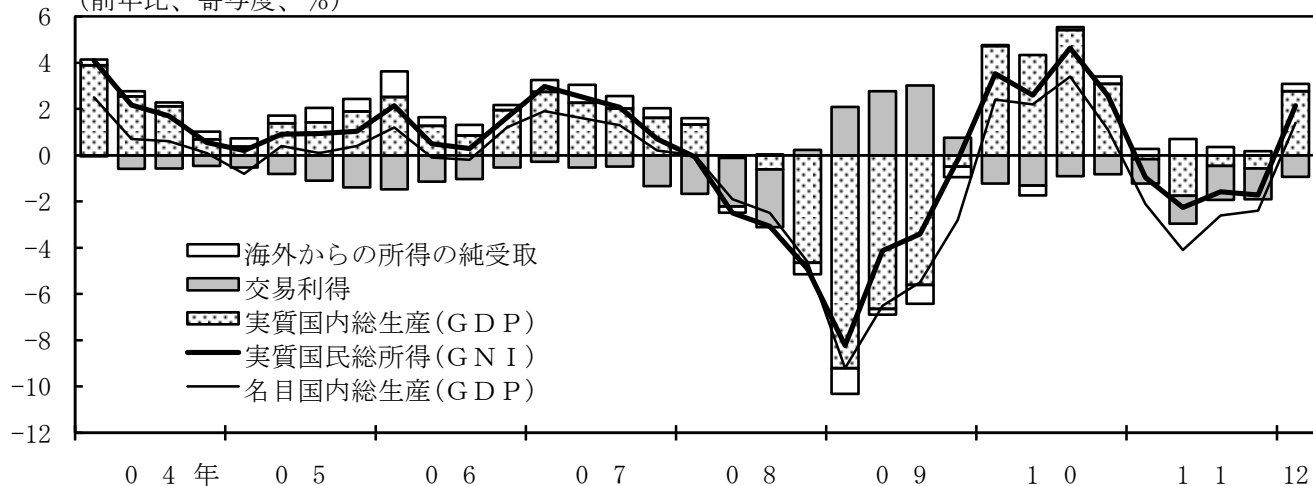
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

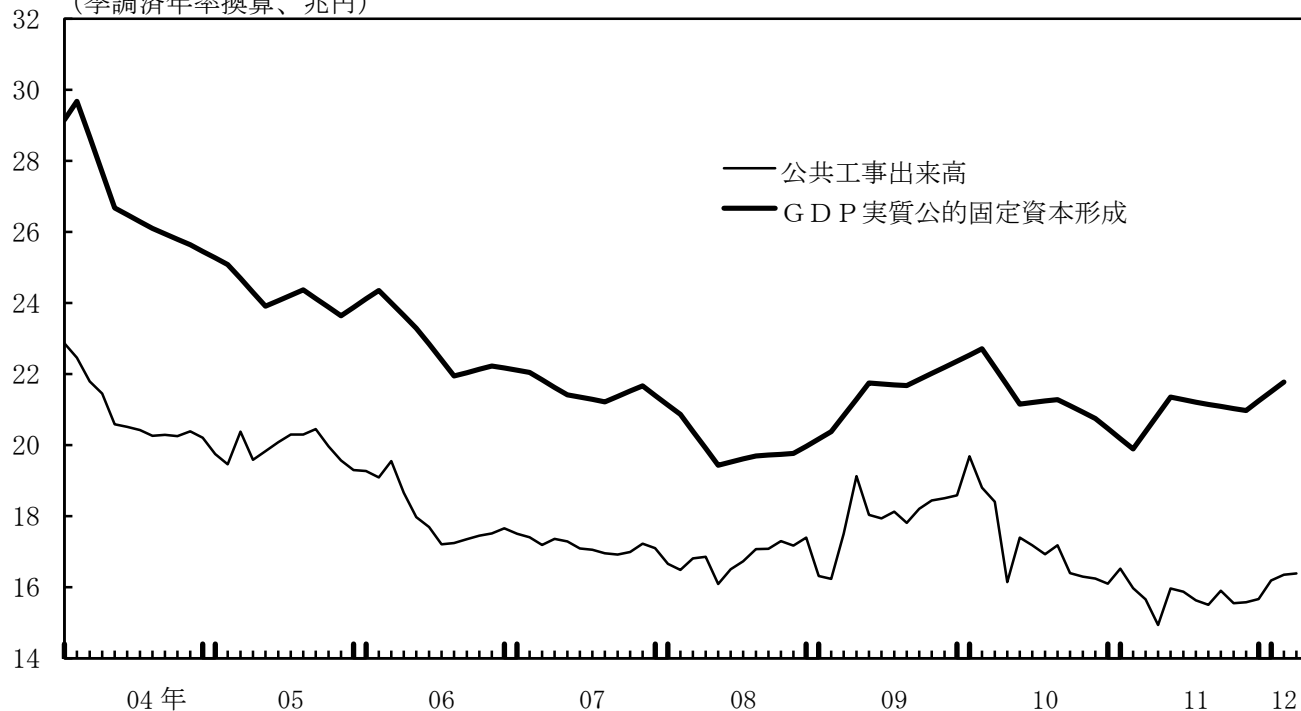
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーターの加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成

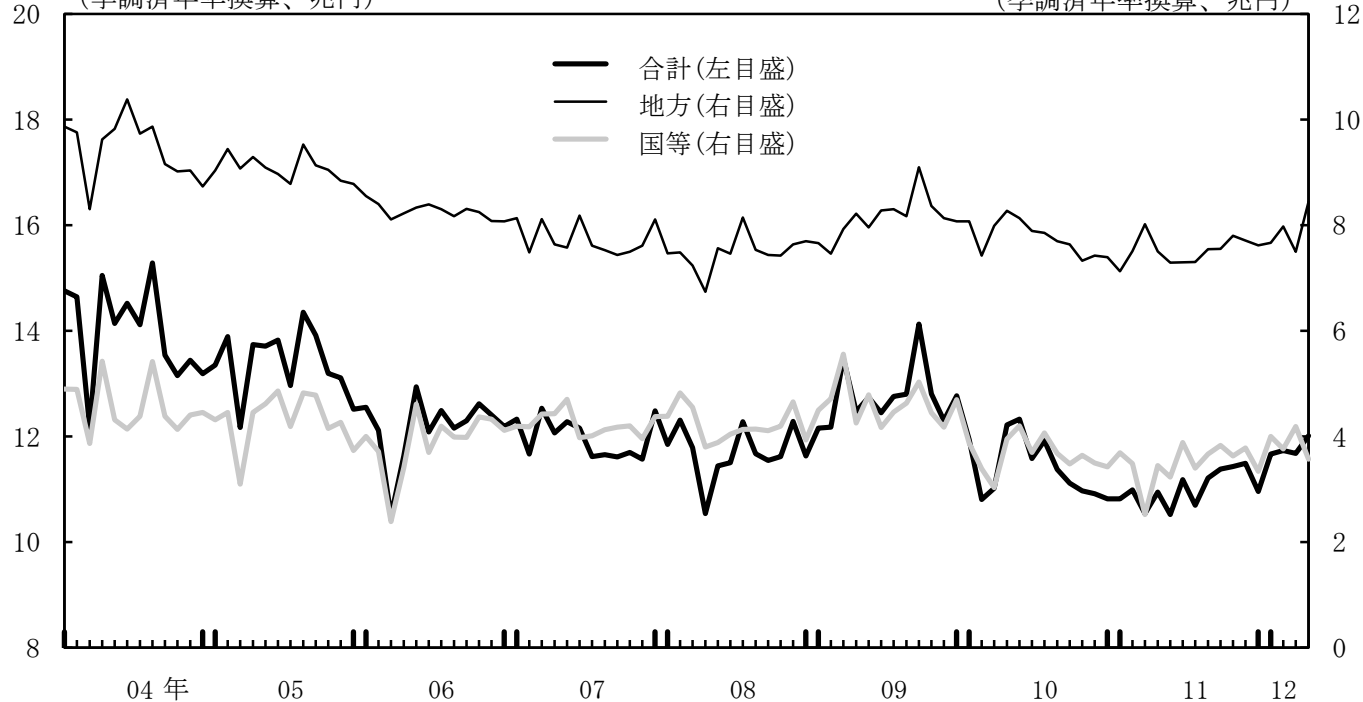
(季調済年率換算、兆円)



(2) 公共工事請負金額

(季調済年率換算、兆円)

(季調済年率換算、兆円)

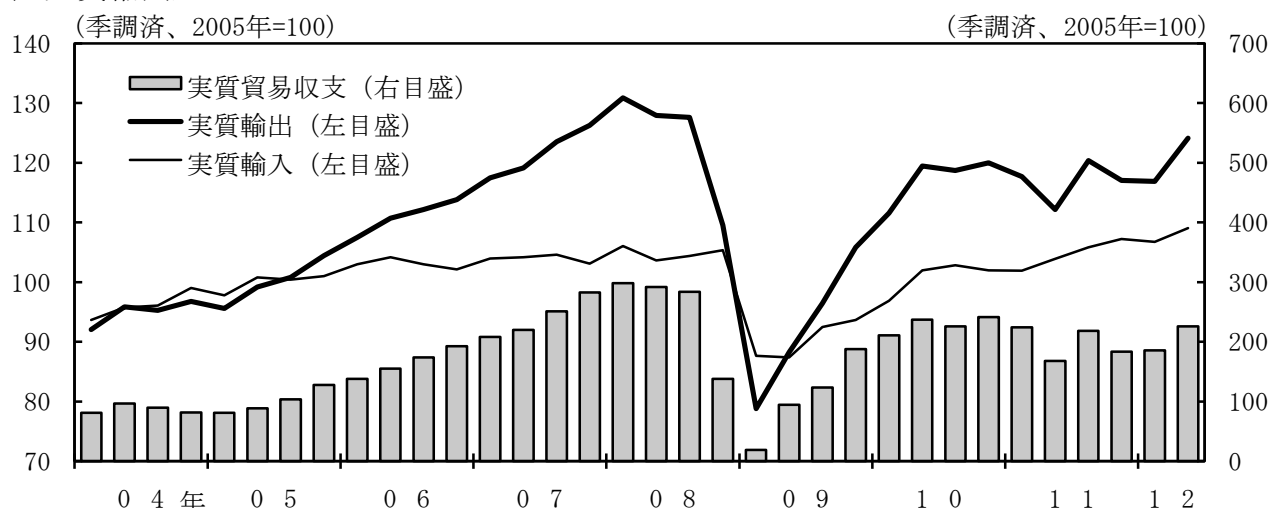


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

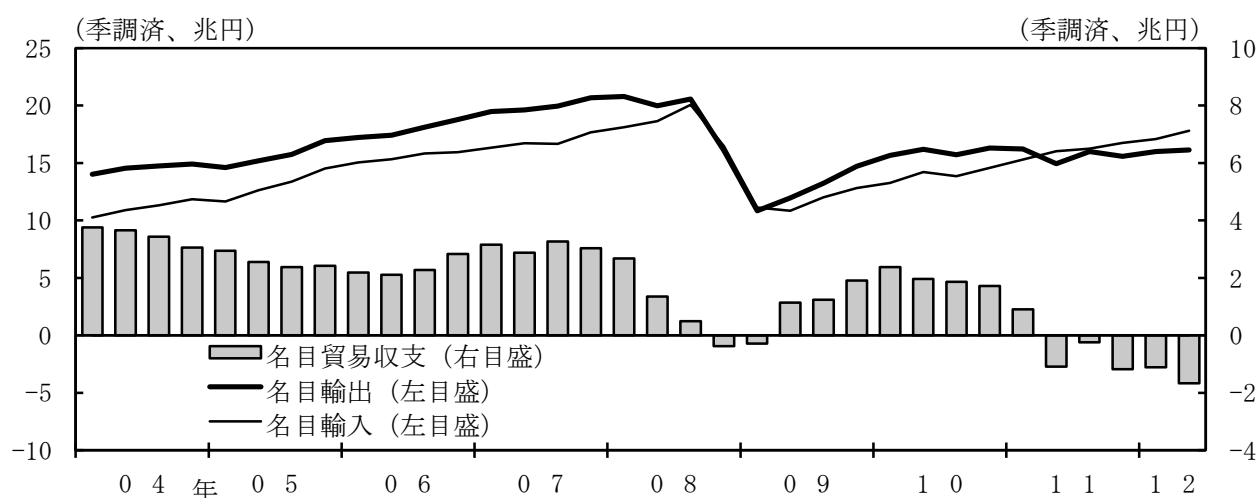
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

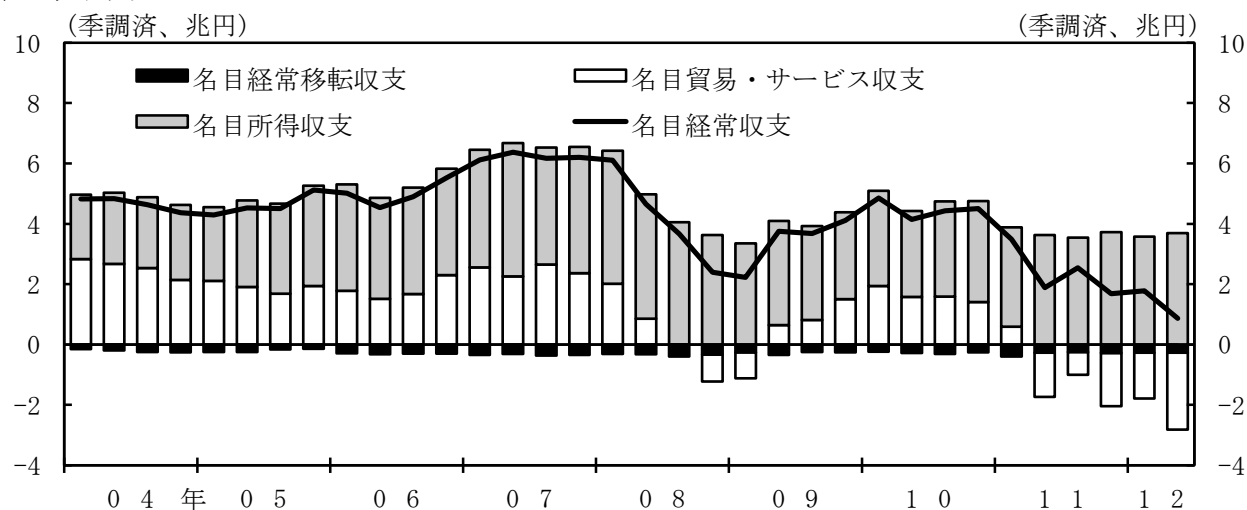
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2012/2Qは、4月の値。

3. (2)、(3) は国際収支ベース。2012/2Qは、4月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 2Q	3Q	4Q	2012 1Q	2Q	2012年 2月	3	4
米国	<15.3>	24.7	-0.3	-11.2	19.8	4.9	2.5	7.2	-0.2	0.9	6.6
EU	<11.6>	17.4	2.9	-4.9	9.8	-8.3	-4.0	2.7	-7.9	-3.5	8.2
東アジア	<52.8>	31.8	-1.2	-5.7	4.8	-4.5	0.9	2.4	2.8	-1.2	2.2
中国	<19.7>	31.3	1.9	-9.9	7.5	-4.8	-1.9	0.8	7.2	-4.7	1.7
N I E s	<22.8>	28.0	-4.6	-2.9	0.7	-4.1	-1.5	2.5	-0.0	-0.6	2.9
韓国	<8.0>	23.6	-3.0	1.0	-4.1	-0.8	0.3	0.0	-6.2	1.1	1.5
台湾	<6.2>	36.8	-9.3	-6.0	-3.4	-3.6	-4.9	2.5	7.5	-5.5	4.0
香港	<5.2>	29.2	-4.0	-6.0	7.7	-4.3	2.0	0.3	4.7	-8.8	5.1
シンガポール	<3.3>	20.2	0.3	-0.6	10.0	-13.2	-3.1	4.5	-6.4	14.3	-2.1
ASEAN 4	<10.4>	42.7	0.8	-3.5	9.4	-4.9	11.4	4.8	0.8	3.9	1.9
タイ	<4.6>	46.1	1.3	-0.9	8.9	-20.8	27.1	10.6	9.8	3.7	4.8
その他	<20.3>	29.2	1.6	-6.3	13.7	-0.5	3.2	0.8	0.3	0.4	0.4
実質輸出計		27.5	-0.5	-4.7	7.3	-2.8	-0.1	6.2	-0.2	-0.0	6.3

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN 4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/2Qは4月の1～3月対比。

(2) 財別

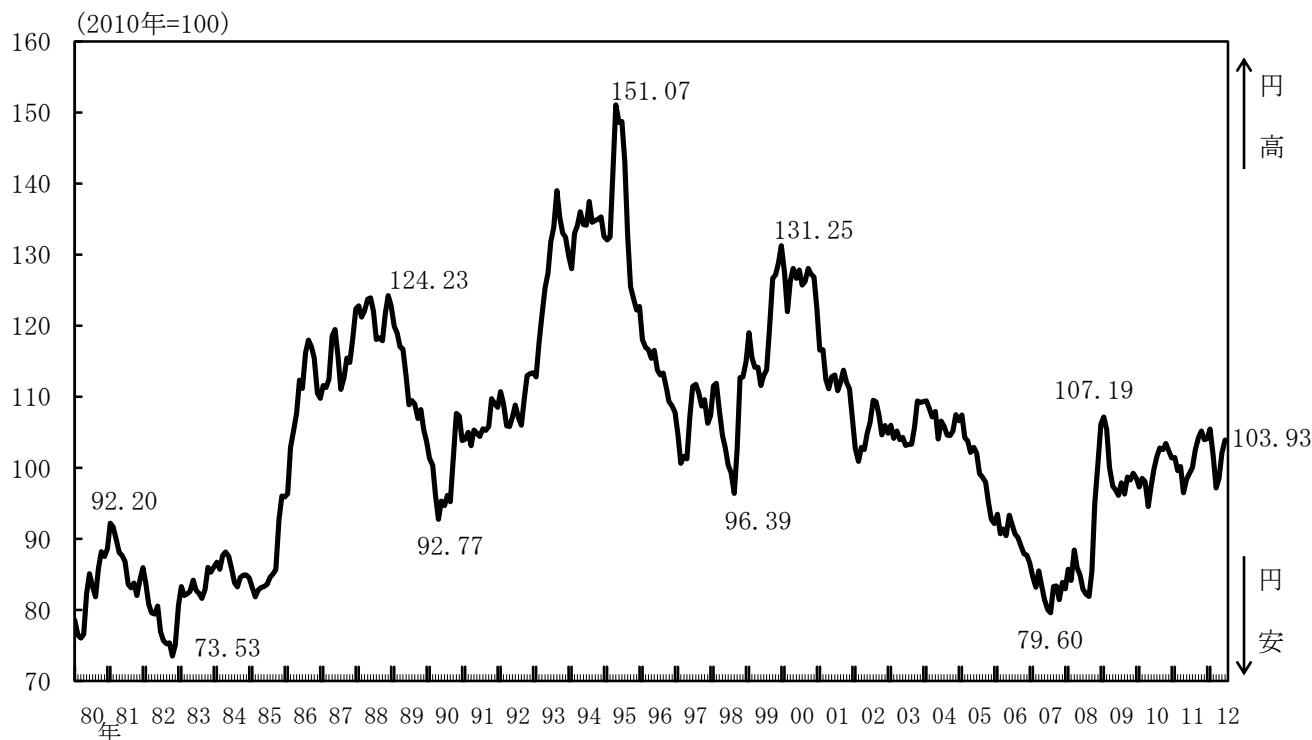
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 2Q	3Q	4Q	2012 1Q	2Q	2012年 2月	3	4
中間財	<20.9>	18.3	-4.6	-4.2	-2.1	-1.4	-2.9	4.6	-1.4	2.1	3.6
自動車関連	<20.6>	41.8	-3.8	-24.8	44.5	4.1	0.3	2.1	0.8	-3.2	4.0
消費財	<3.2>	13.7	-2.9	-10.2	23.7	-20.2	28.6	-3.7	4.4	8.6	-10.0
情報関連	<10.0>	27.6	0.9	-1.4	4.9	-3.5	1.6	2.2	3.0	-0.7	1.7
資本財・部品	<30.3>	36.3	5.0	1.0	-0.1	-2.6	1.0	5.4	-1.6	0.3	5.7
実質輸出計		27.5	-0.5	-4.7	7.3	-2.8	-0.1	6.2	-0.2	-0.0	6.3

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/2Qは4月の1～3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2012年5～6月分は、日本銀行の名目実効為替レート（円インデックス）を用いて算出。
 なお、2012/6月は13日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2009年	2010年	2011年	2011年 2Q	3Q	4Q	2012年 1Q
米 国	-3.5	3.0	1.7	1.3	1.8	3.0	1.9
E U	-4.4	2.1	1.5	0.7	1.0	-1.1	-0.1
ド イ ツ	-5.1	3.7	3.0	1.1	2.3	-0.7	2.1
フ ラ ン ス	-3.0	1.6	1.7	-0.2	1.1	0.3	0.2
英 国	-4.4	2.1	0.7	-0.2	2.3	-1.2	-1.3
東 ア ジ ア	2.5	9.2	5.8	4.4	4.9	0.5	9.5
中 国	9.2	10.4	9.2	9.5	10.0	7.8	7.4
N I E s	-1.1	9.0	4.2	1.0	1.0	-0.1	3.8
A S E A N 4	-0.3	7.3	3.0	2.6	4.2	-11.7	26.2
主要国・地域計	-0.1	6.8	4.4	3.3	3.7	0.8	6.7

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家統計局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値(X-11)を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 2Q	3Q	4Q	2012 1Q	2Q	2012年 2月	3	4
米国	<8.7>	8.2	-1.0	4.7	-1.0	2.9	1.6	4.8	-6.5	-0.9	7.9
E U	<9.4>	6.4	7.9	6.4	0.7	0.6	-1.3	-0.9	2.1	-1.4	-0.6
東アジア	<41.5>	22.0	9.1	1.1	2.5	1.5	-1.8	0.3	-6.8	5.1	-0.6
中国	<21.5>	23.9	12.2	1.4	4.3	2.6	-3.5	3.0	-11.1	10.2	0.5
N I E s	<8.6>	21.6	5.9	0.7	-0.7	2.8	-0.3	-1.8	0.2	-2.0	-0.5
韓国	<4.7>	20.9	19.9	3.9	-2.5	3.8	1.6	-7.6	-4.7	2.0	-7.4
台湾	<2.7>	21.2	-5.6	-3.8	-0.1	4.1	-3.4	0.9	1.7	-1.8	1.5
香港	<0.2>	32.8	-5.4	-7.6	5.8	-0.1	23.3	-12.8	125.2	-67.0	56.0
シンガポール	<1.0>	22.9	-2.8	2.3	-0.5	2.6	-2.1	14.8	4.4	0.8	12.6
A S E A N 4	<11.5>	18.2	4.8	0.6	1.0	-2.3	1.1	-4.5	-2.4	-0.2	-3.6
タイ	<2.9>	25.7	4.0	1.7	0.7	-14.9	4.7	4.4	-0.1	3.3	2.2
その他	<40.4>	6.8	-0.3	0.3	1.8	1.2	0.8	5.8	-6.0	3.7	5.4
実質輸入計		12.0	3.7	2.0	1.9	1.3	-0.4	2.1	-6.8	3.9	2.0

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/2Qは4月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 2Q	3Q	4Q	2012 1Q	2Q	2012年 2月	3	4
素原料	<39.8>	5.5	-0.2	-0.8	3.5	0.6	2.6	1.4	-3.3	2.3	1.0
中間財	<15.0>	18.5	8.7	5.3	-2.1	0.7	-6.9	1.8	-8.6	5.1	1.6
食料品	<8.6>	2.2	1.6	6.2	-2.0	0.6	0.8	-1.9	-9.4	0.9	0.9
消費財	<8.1>	22.7	6.1	-2.6	1.8	-3.3	-0.1	-1.4	-8.6	6.4	-2.4
情報関連	<9.8>	26.7	8.1	-1.7	2.5	5.5	0.1	4.3	2.6	-0.4	3.7
資本財・部品	<10.4>	19.0	9.5	2.4	4.6	2.5	1.5	4.0	-10.2	9.6	1.5
うち除く航空機	<10.0>	21.8	10.6	3.0	4.5	1.0	-1.1	3.8	-5.2	6.1	1.6
実質輸入計		12.0	3.7	2.0	1.9	1.3	-0.4	2.1	-6.8	3.9	2.0

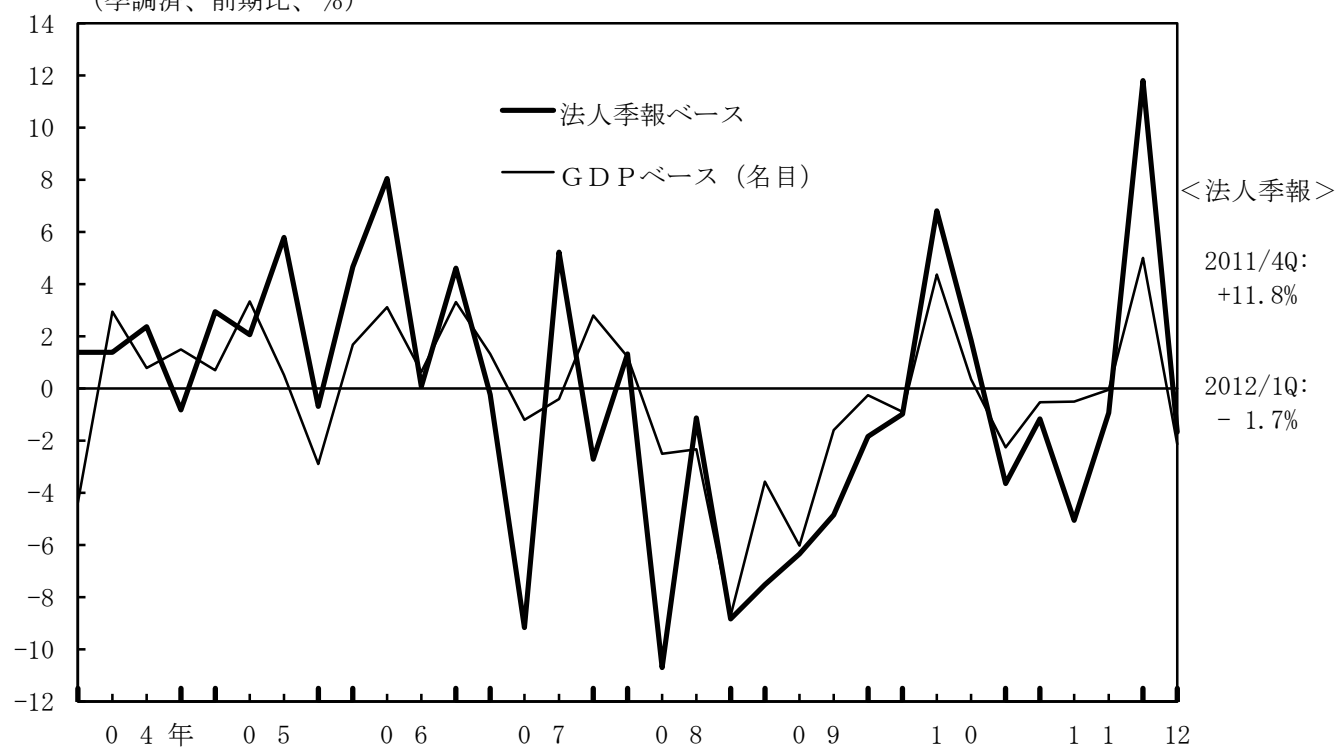
- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/2Qは4月の1～3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資と収益（法人季報）

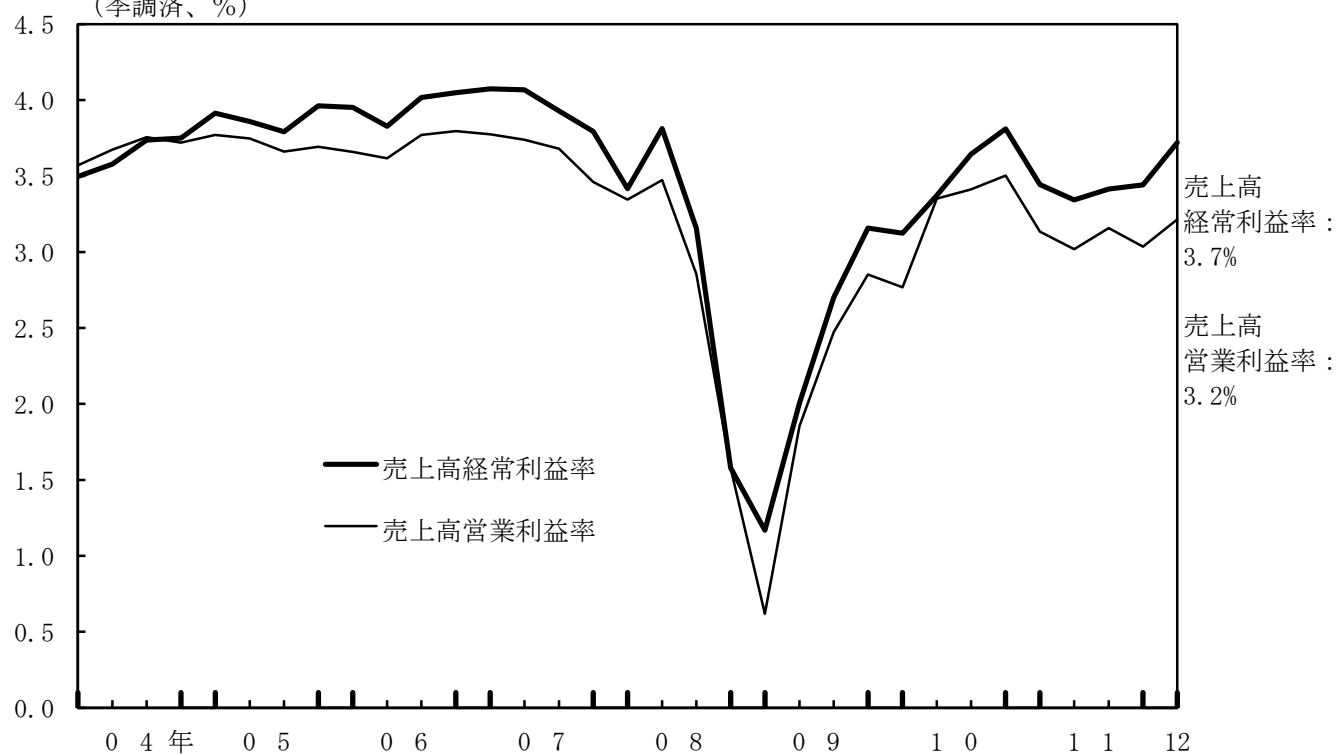
（１）設備投資

（季調済、前期比、％）



（２）収益

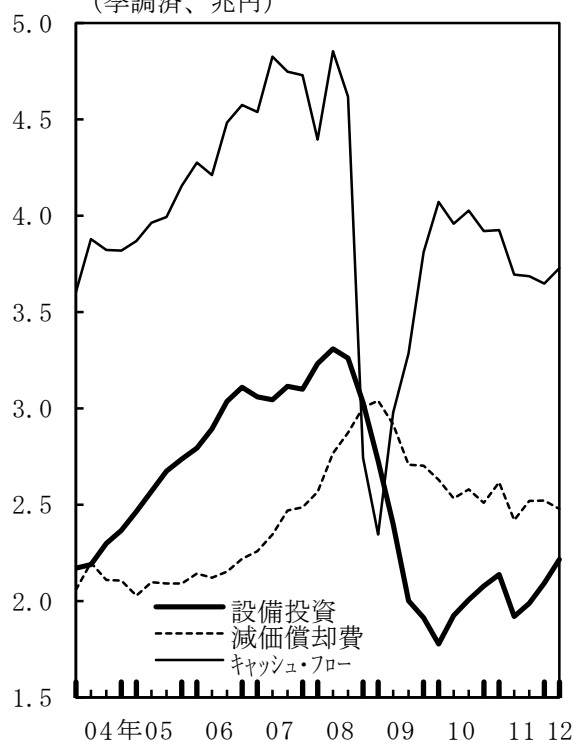
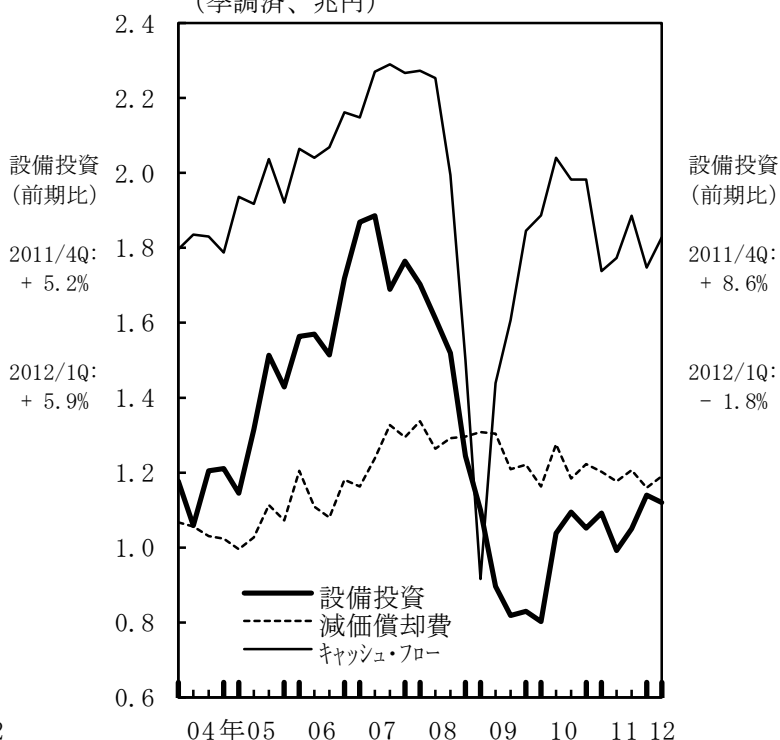
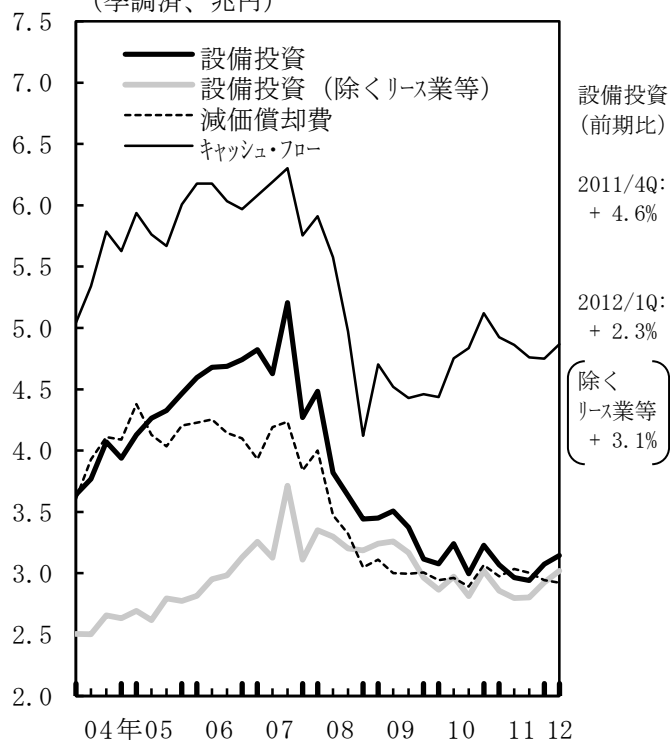
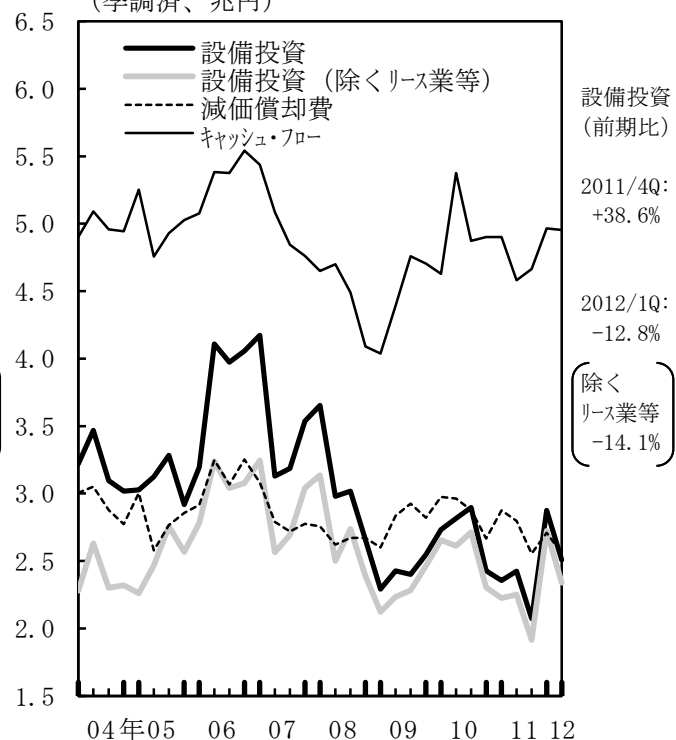
（季調済、％）



- （注）1. 法人季報の計数は全て全産業全規模ベース。金融業、保険業を除く。
2. （２）の売上高営業利益率は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

（資料） 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資

(1) 製造業大企業
(季調済、兆円)(2) 製造業中堅中小企業
(季調済、兆円)(3) 非製造業大企業
(季調済、兆円)(4) 非製造業中堅中小企業
(季調済、兆円)

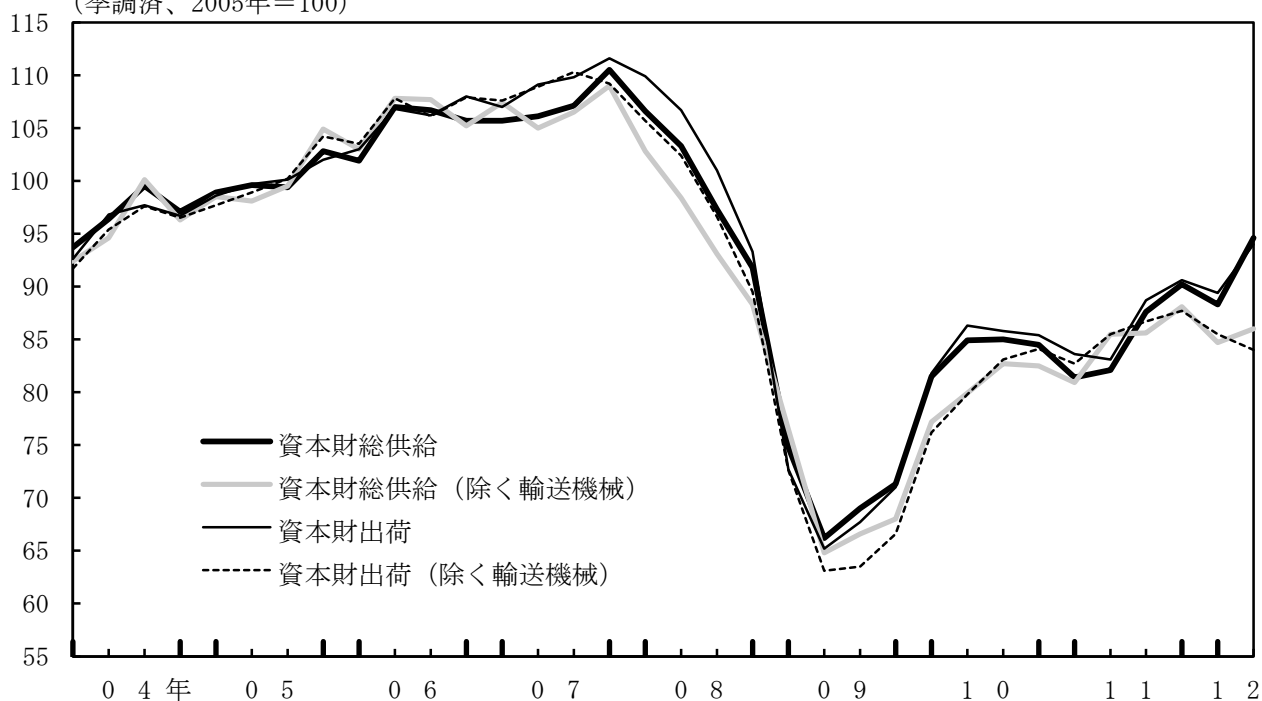
- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資 (除くリース業等) は、2004/2Q以降はリース業、その他の物品賃貸業を除く。2004/1Q以前は、事業所サービス業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

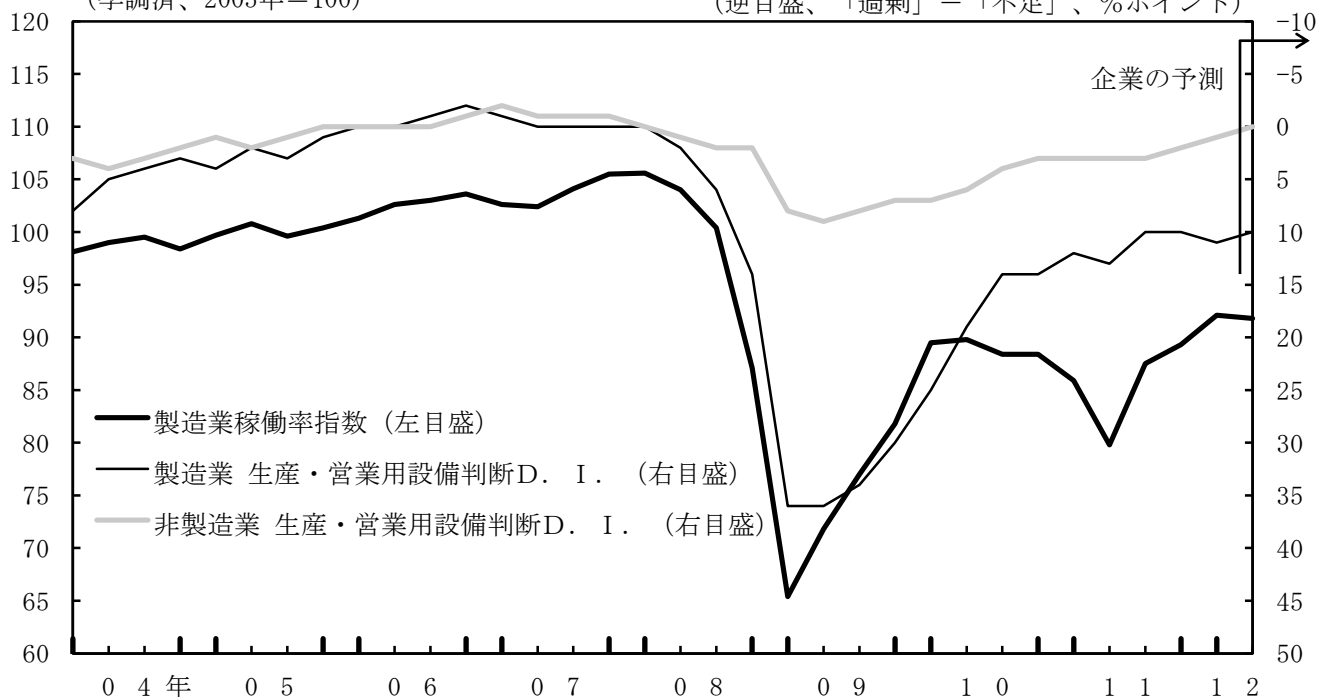


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2012/2Qは、4月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 製造業稼働率指数の2012/2Qは4月の計数。

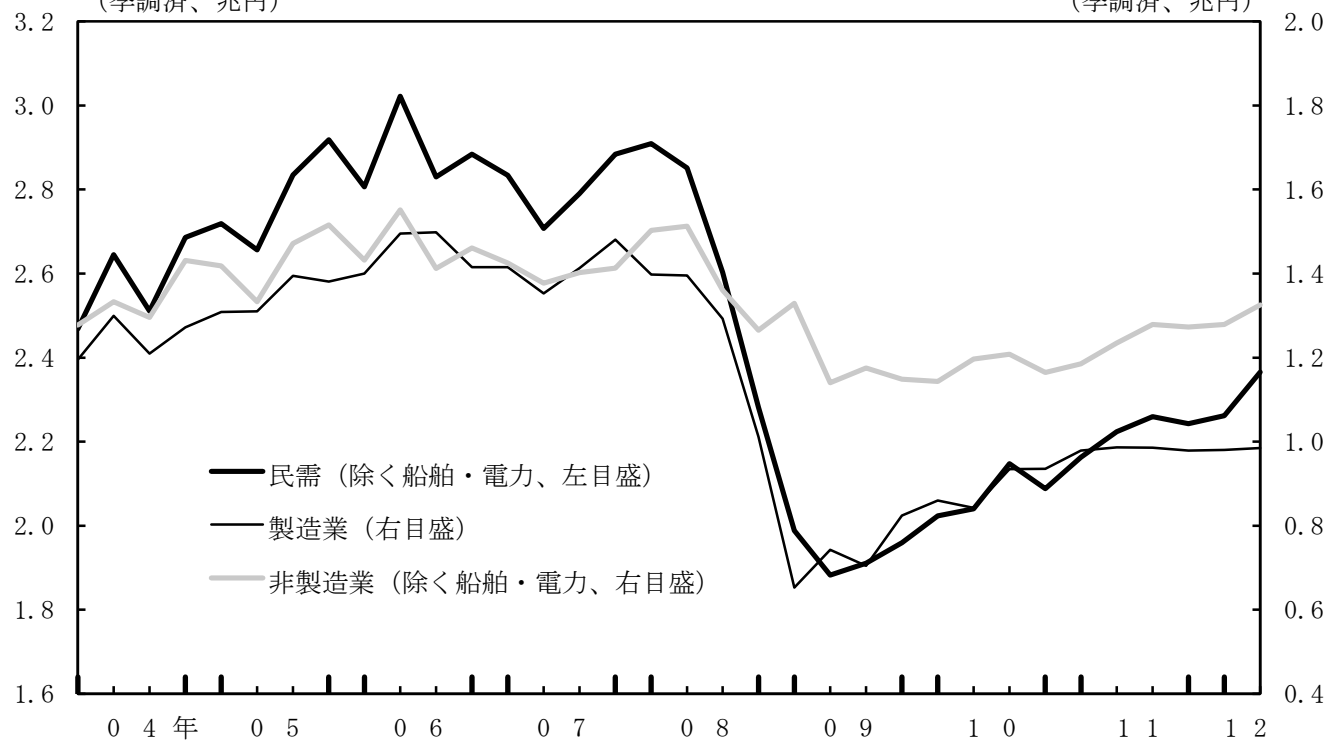
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

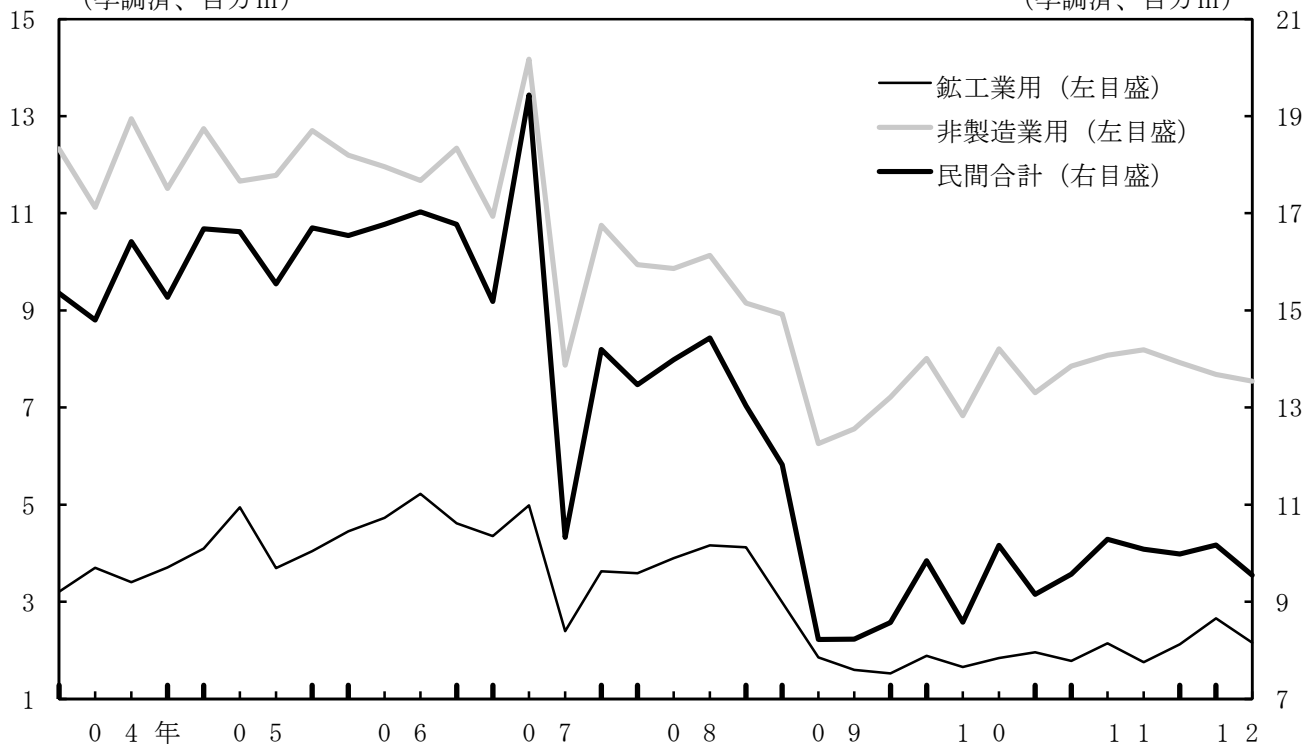


- (注) 1. 2004年度以前は内閣府による参考系列。
2. 2012/2Qは、4月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



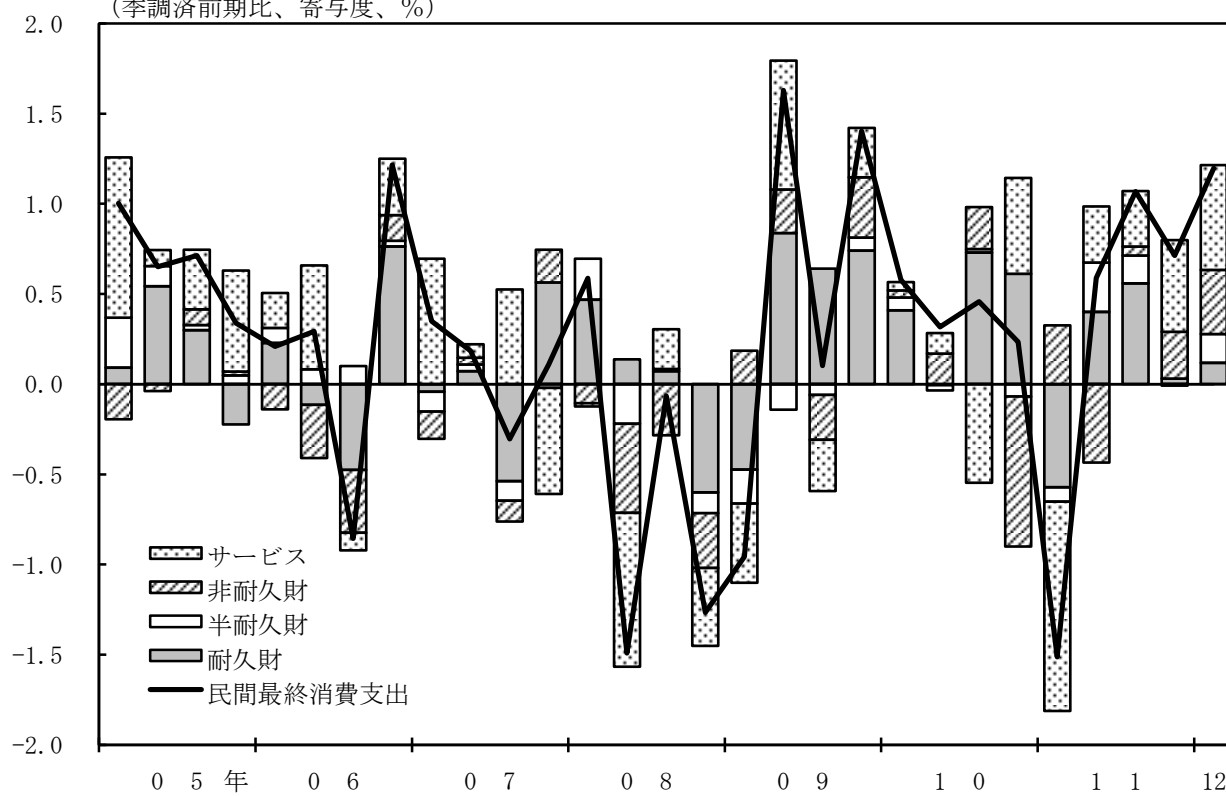
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2012/2Qは、4月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費（1）

（1）GDP形態別消費（実質）

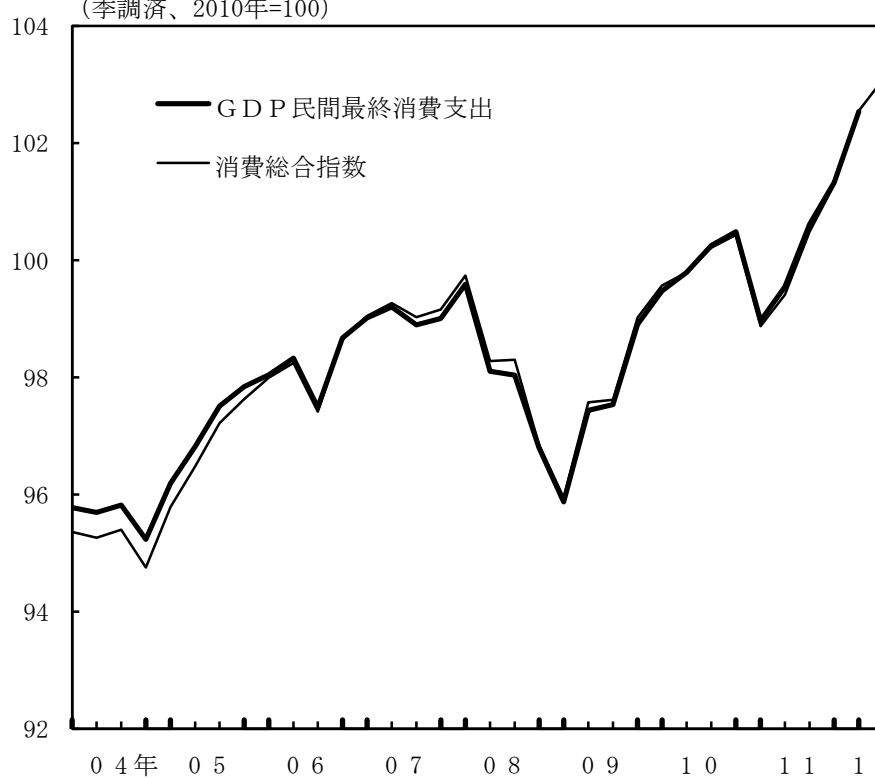
（季調済前期比、寄与度、％）



（2）GDP民間最終消費支出・消費総合指数（実質）

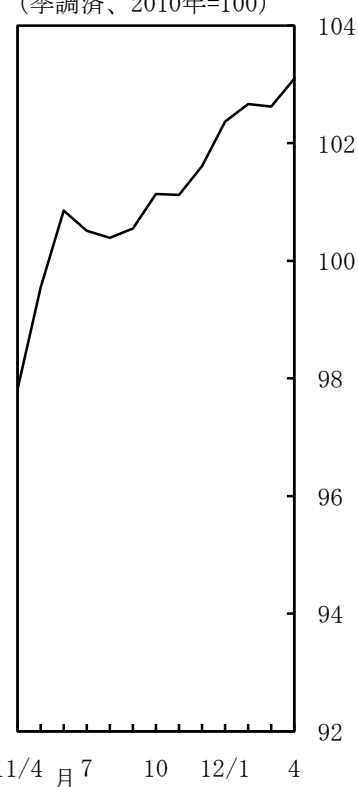
< 四半期 >

（季調済、2010年=100）



< 月次 >

（季調済、2010年=100）

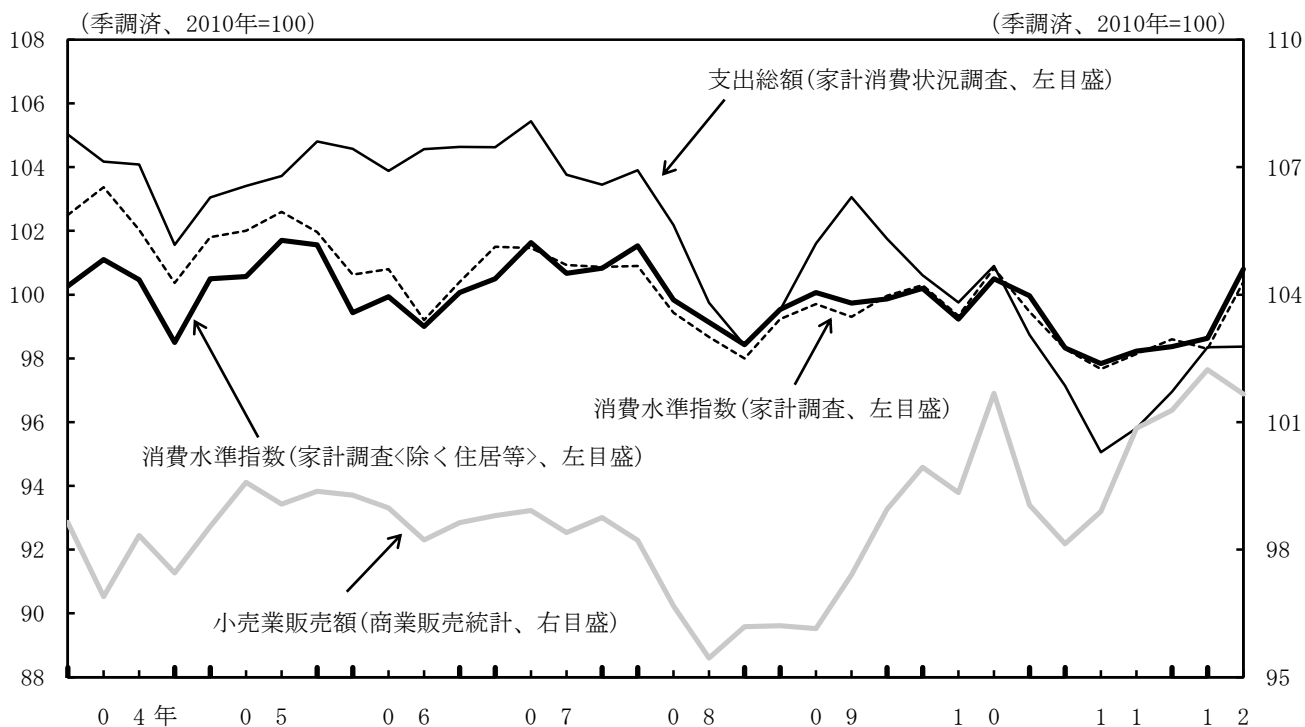


（注）消費総合指数の2012/2Qは、4月の値。

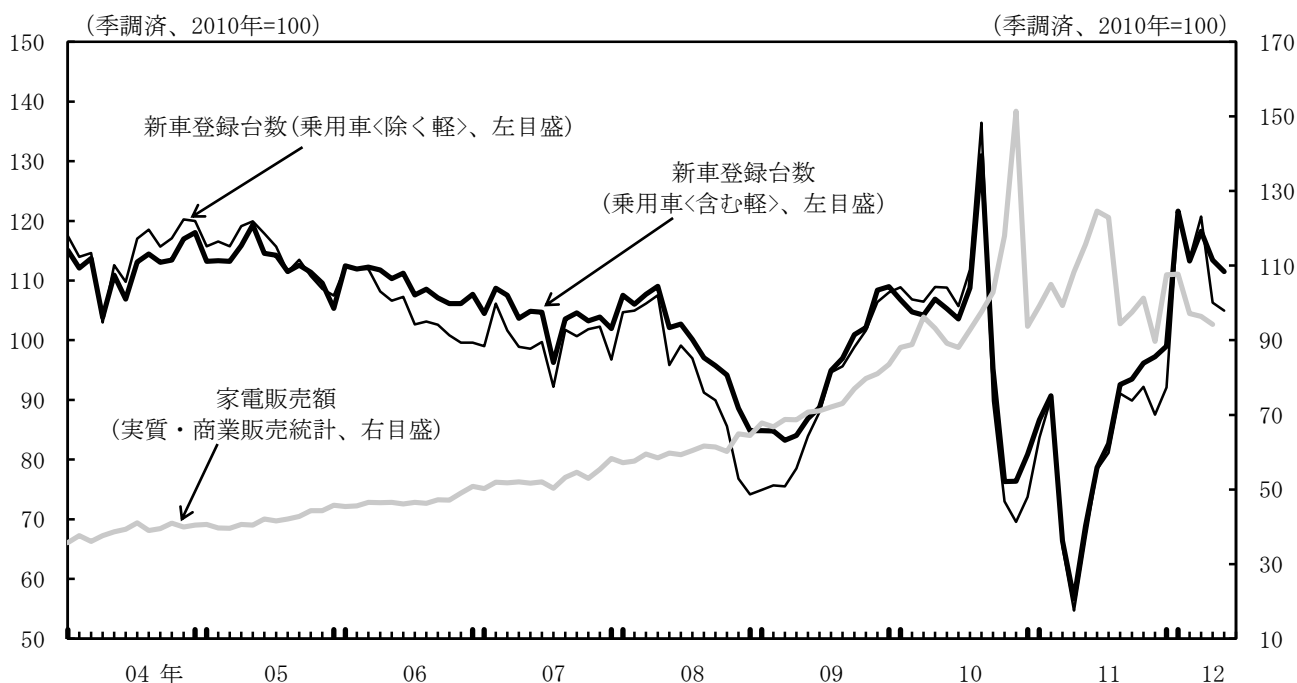
（資料）内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費（2）

（1）家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計（実質）



（2）耐久消費財

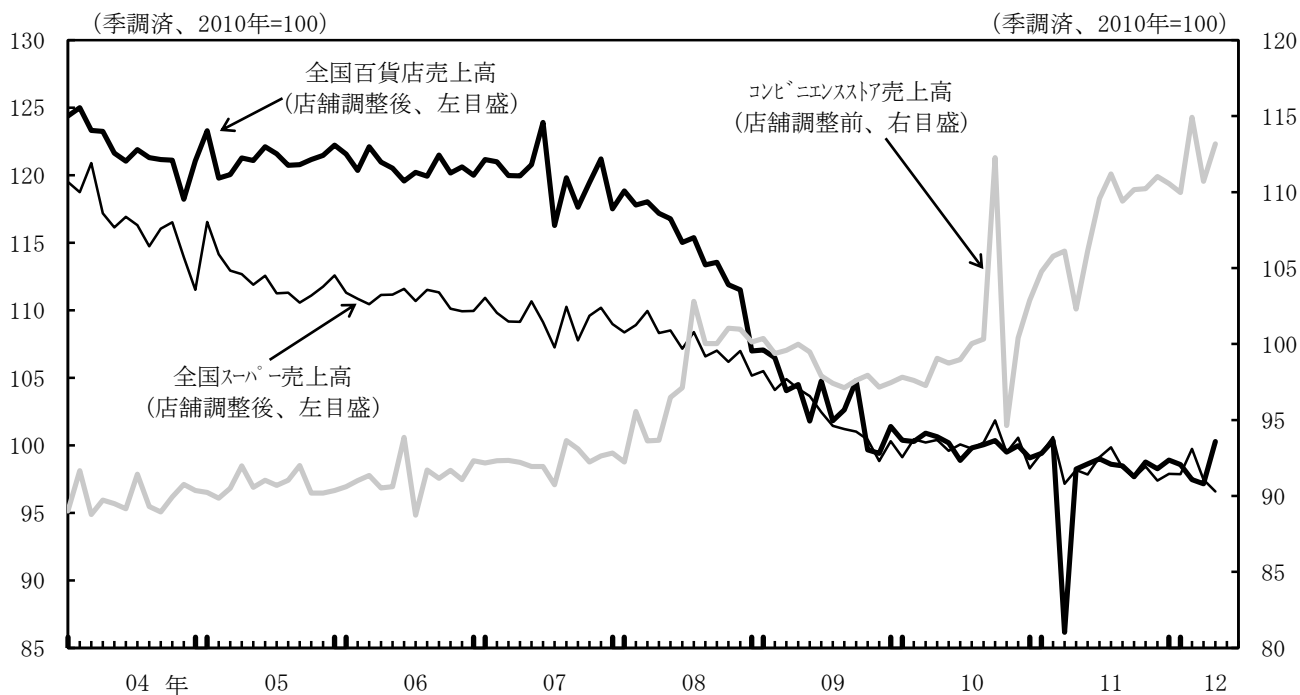


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2012/2Qは4月の値。

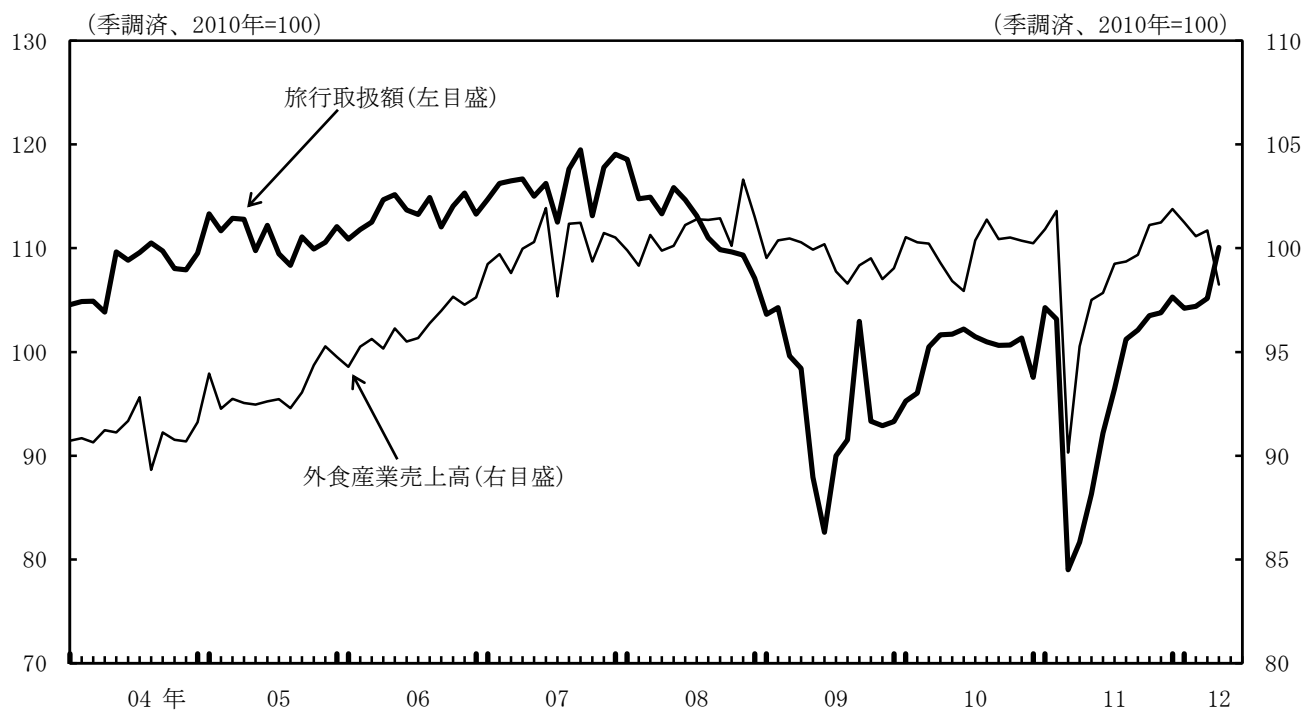
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費（3）

（1）小売店販売（名目）



（2）サービス消費（名目）



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

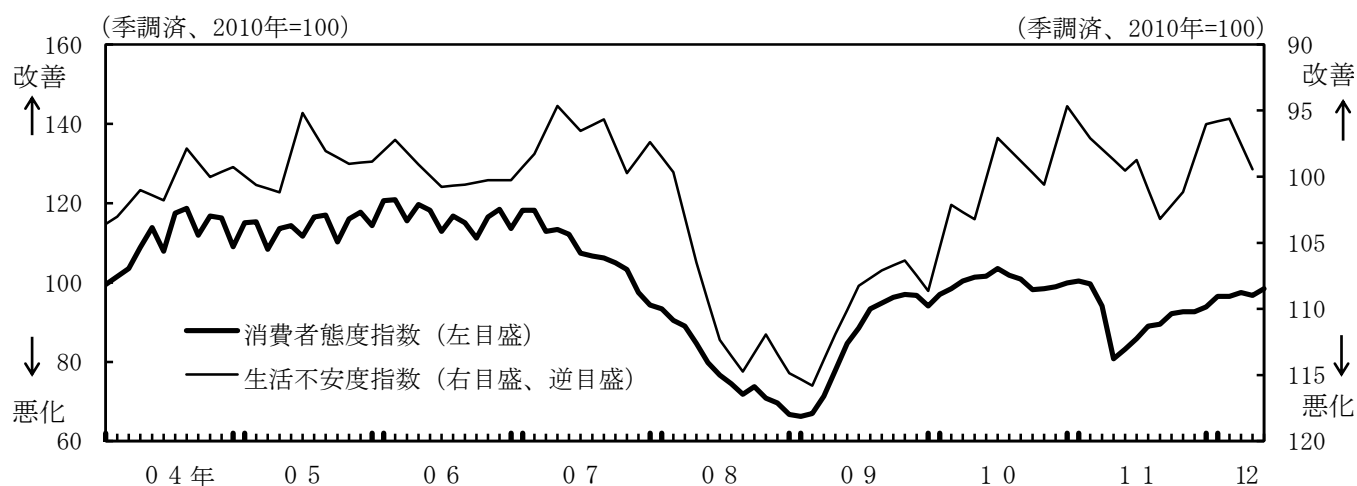
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

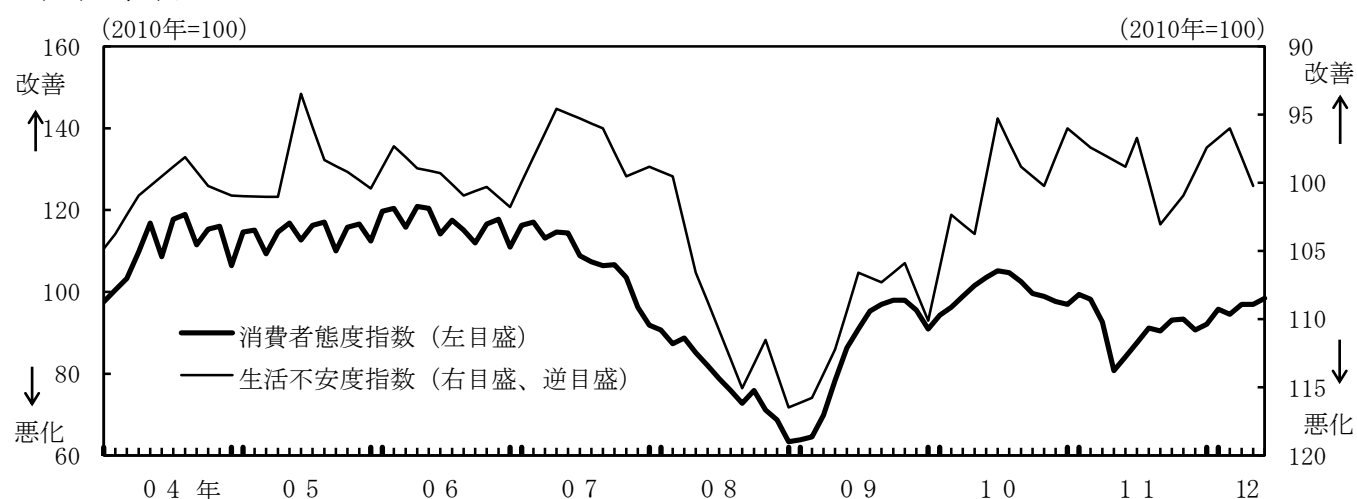
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

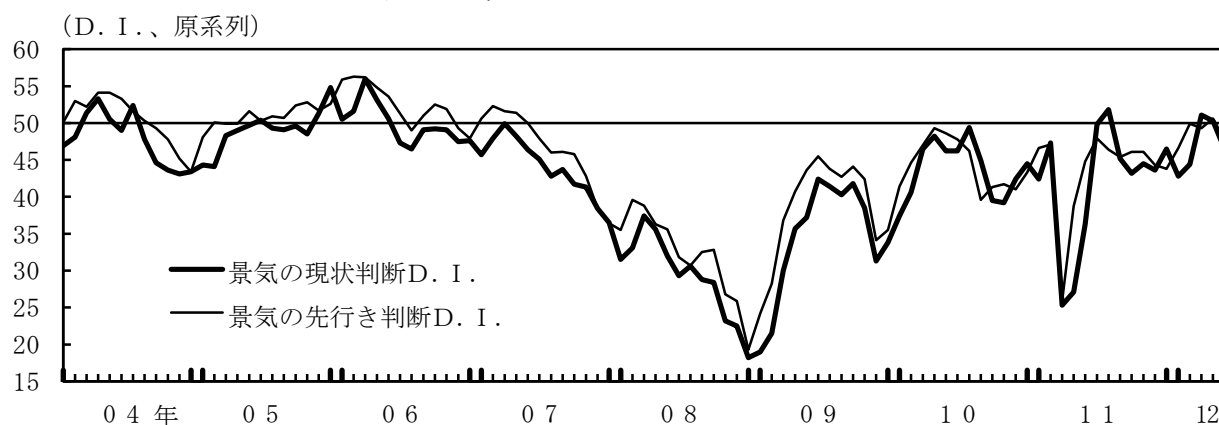
(1) 季調済系列



(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

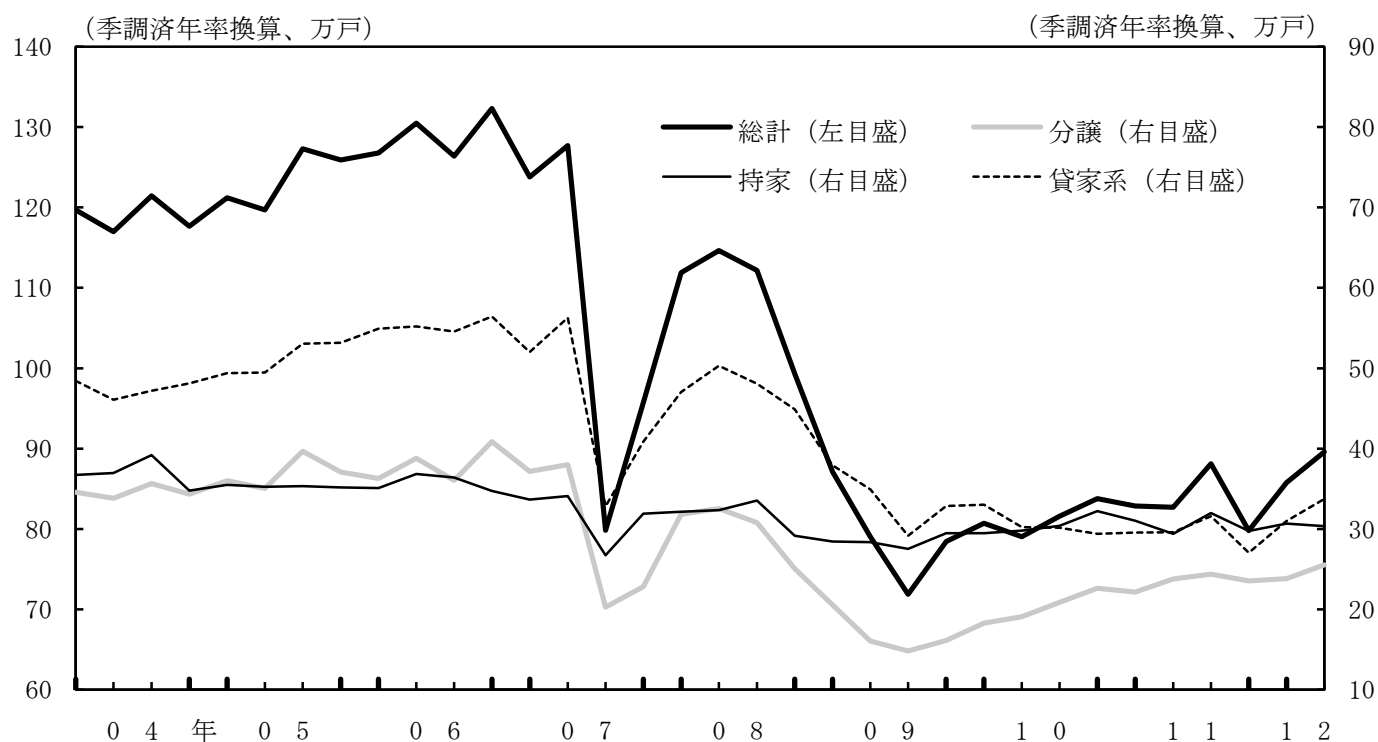


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 3. 生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、
 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

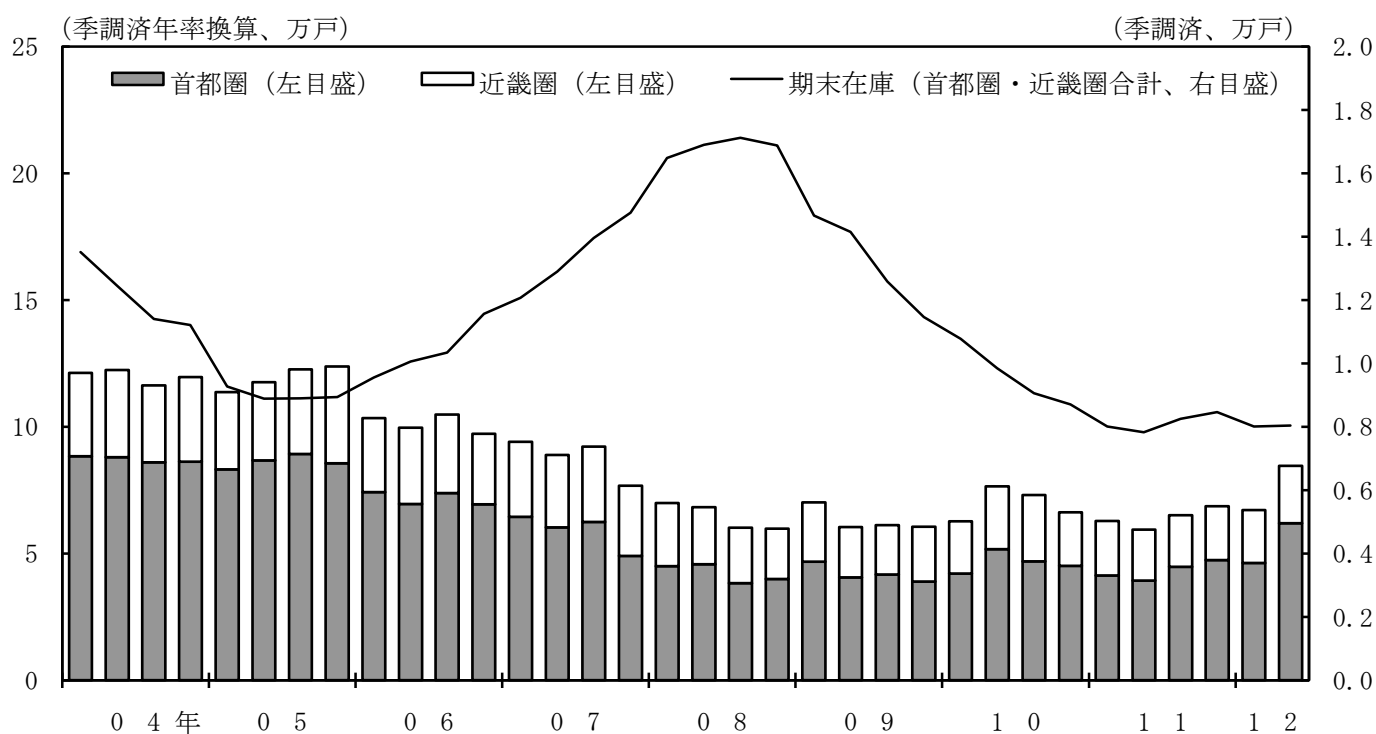
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2012/2Qは4月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



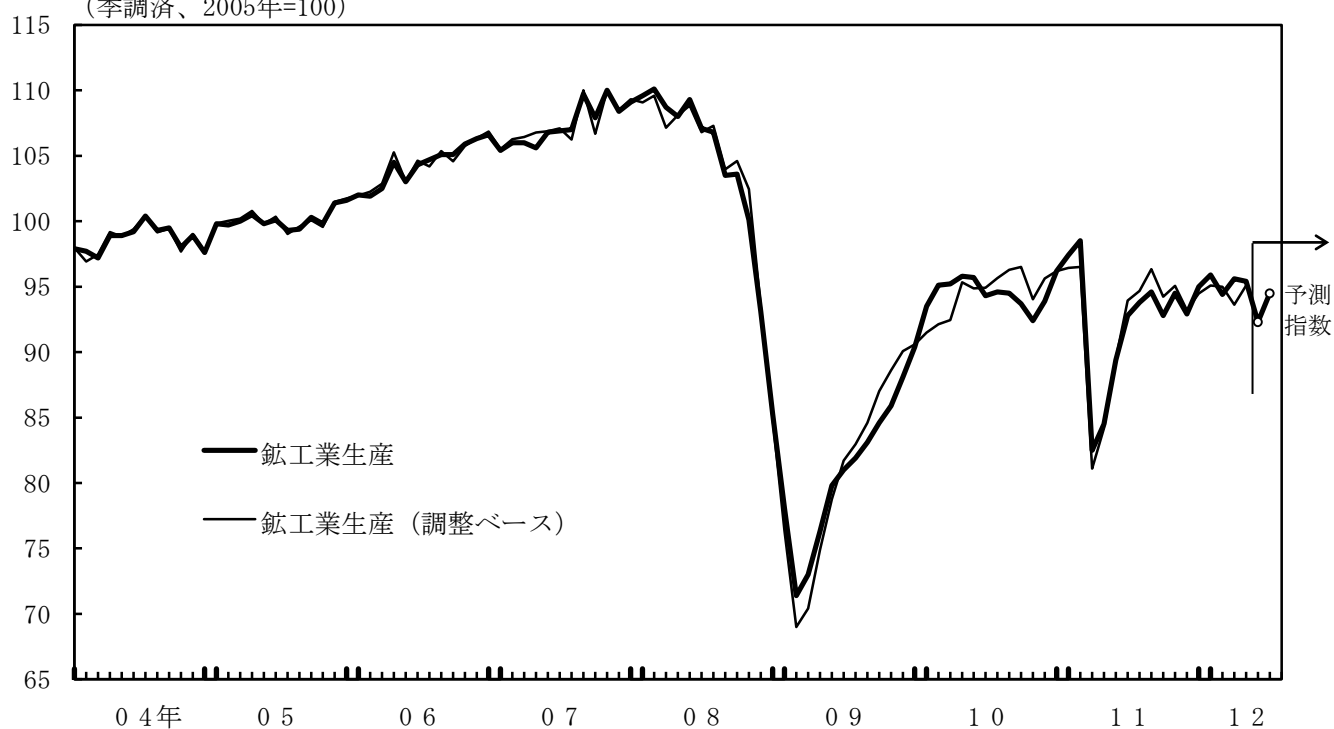
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2012/2Qは4月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋁工業生産

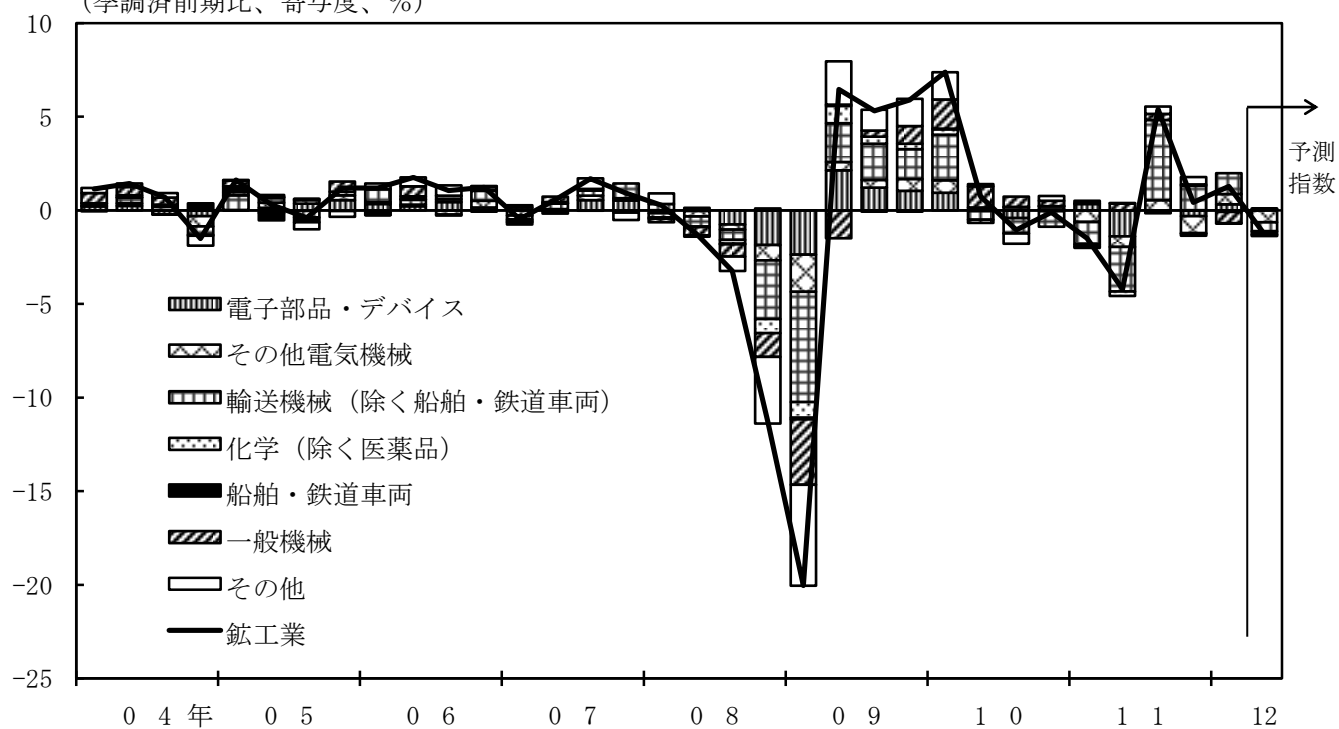
(1) 鋁工業生産

(季調済、2005年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

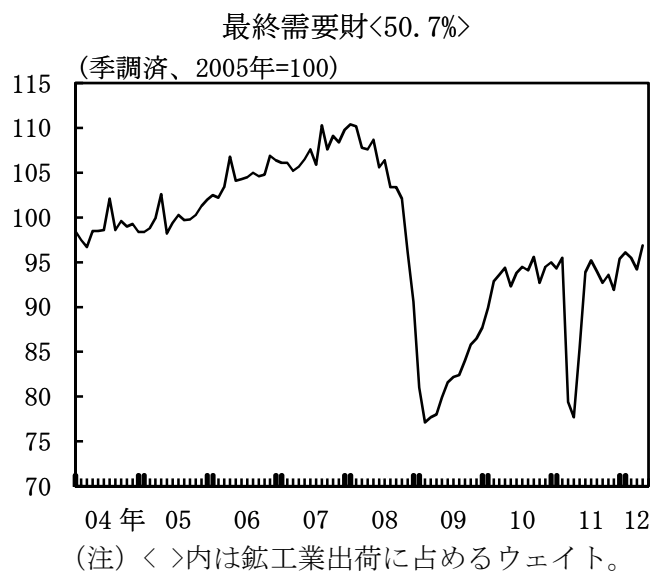


- (注) 1. 鋁工業生産 (調整ベース) は、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値 (日本銀行調査統計局による試算値)。
 2. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
 3. 2012/2Qは、予測指数を用いて算出。

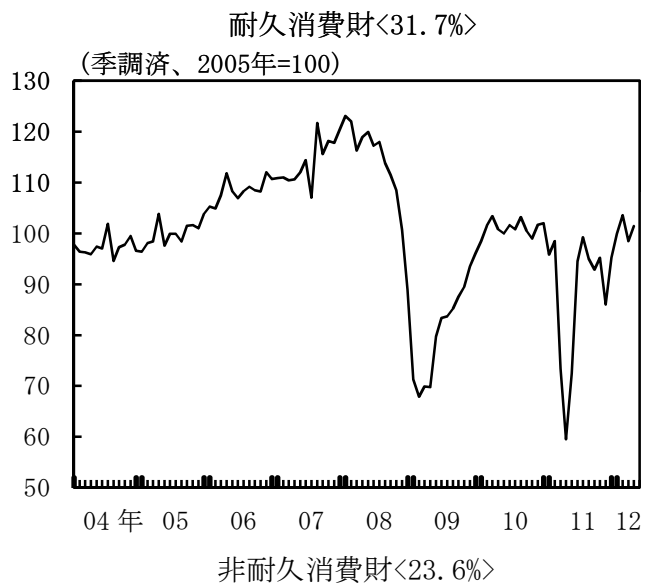
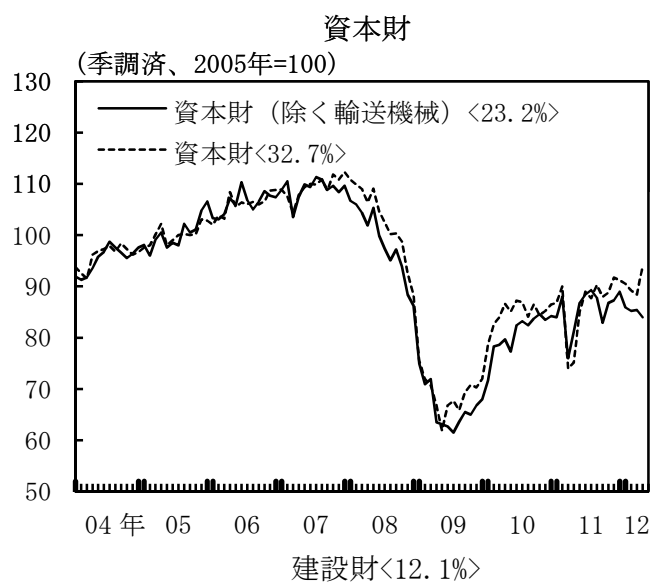
(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(2) 最終需要財の内訳

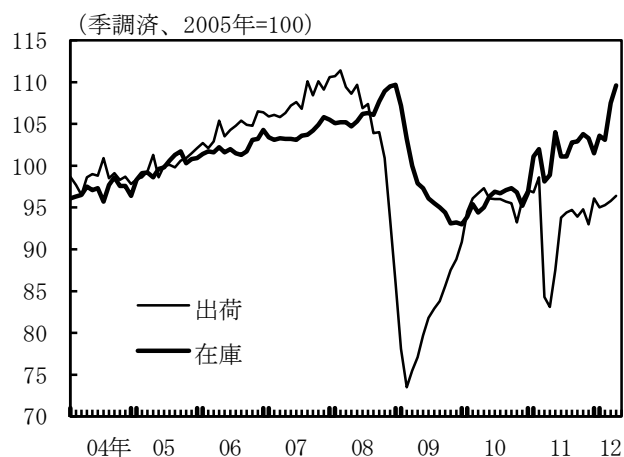


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

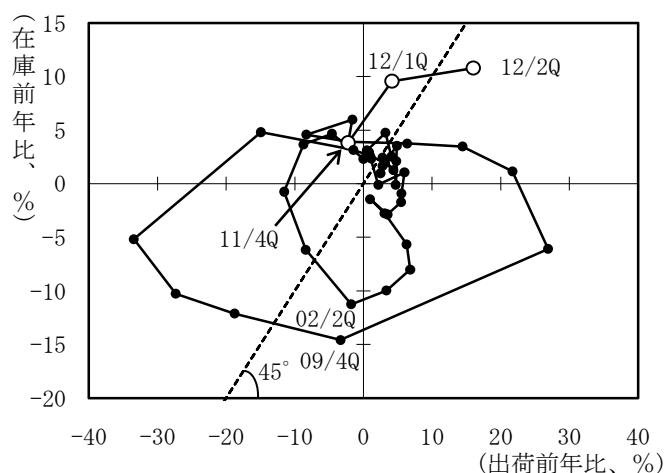
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

出荷・在庫

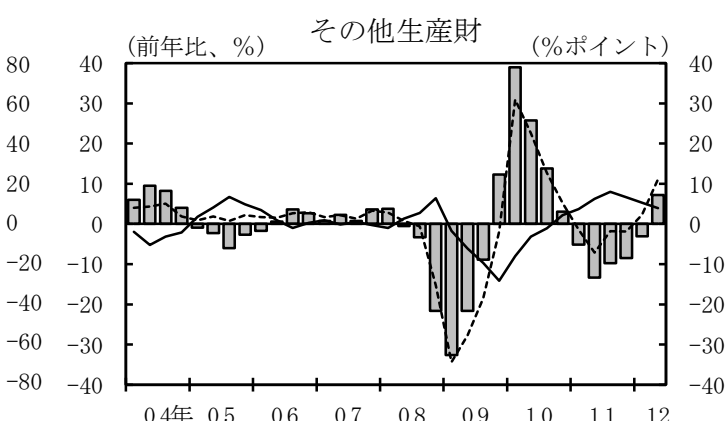
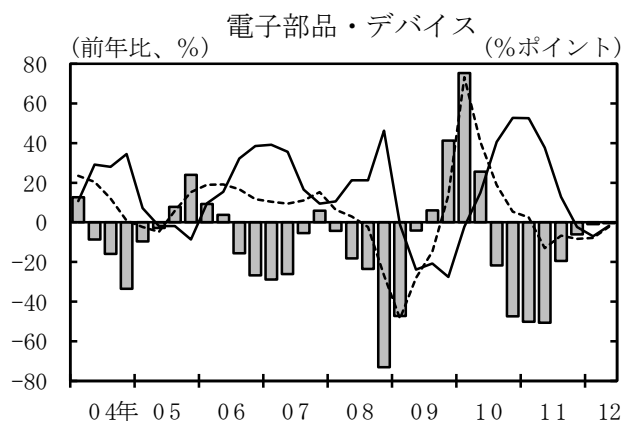
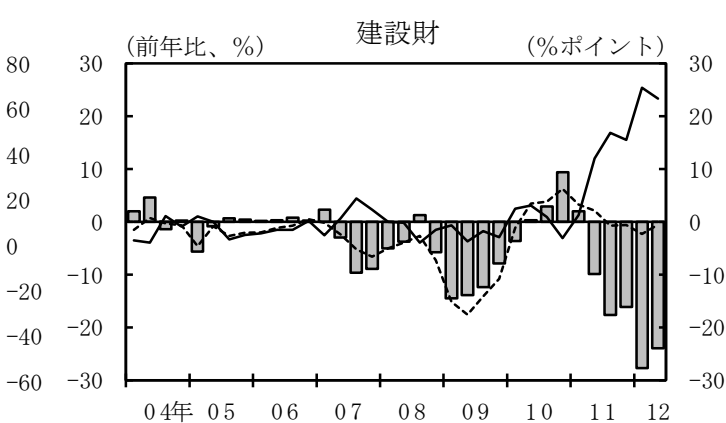
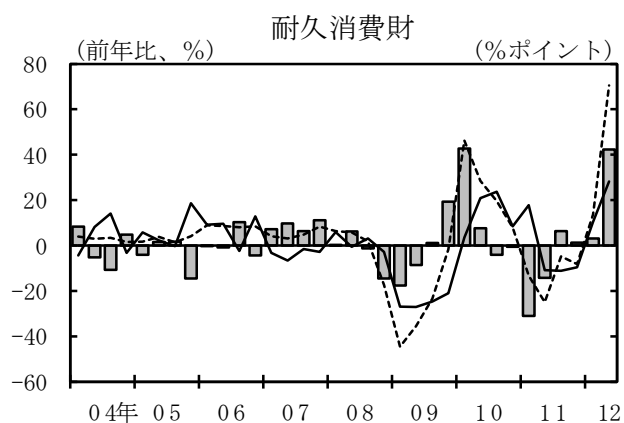
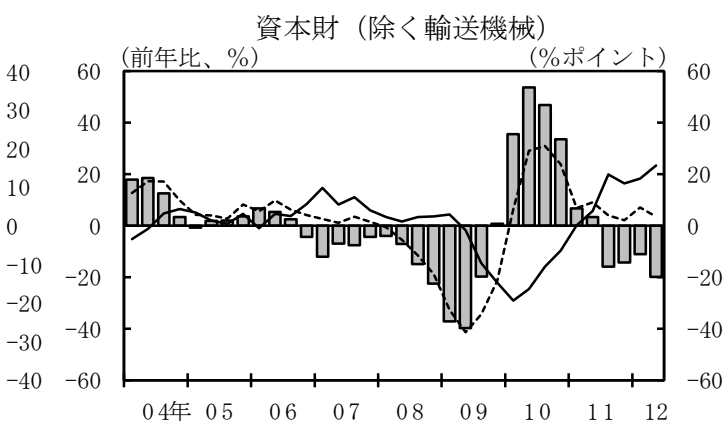
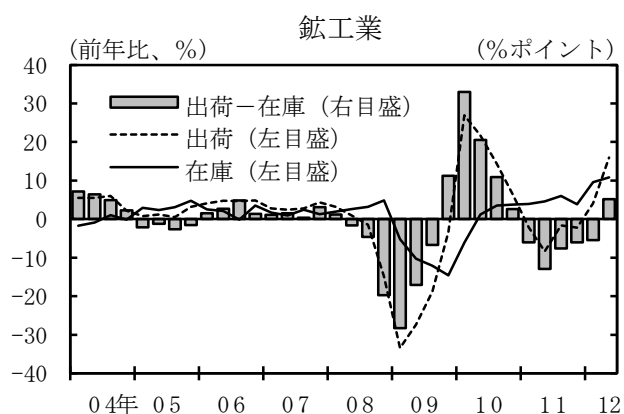
(1) 出荷・在庫 (鉱工業)



(2) 在庫循環 (鉱工業)



(3) 出荷・在庫バランス

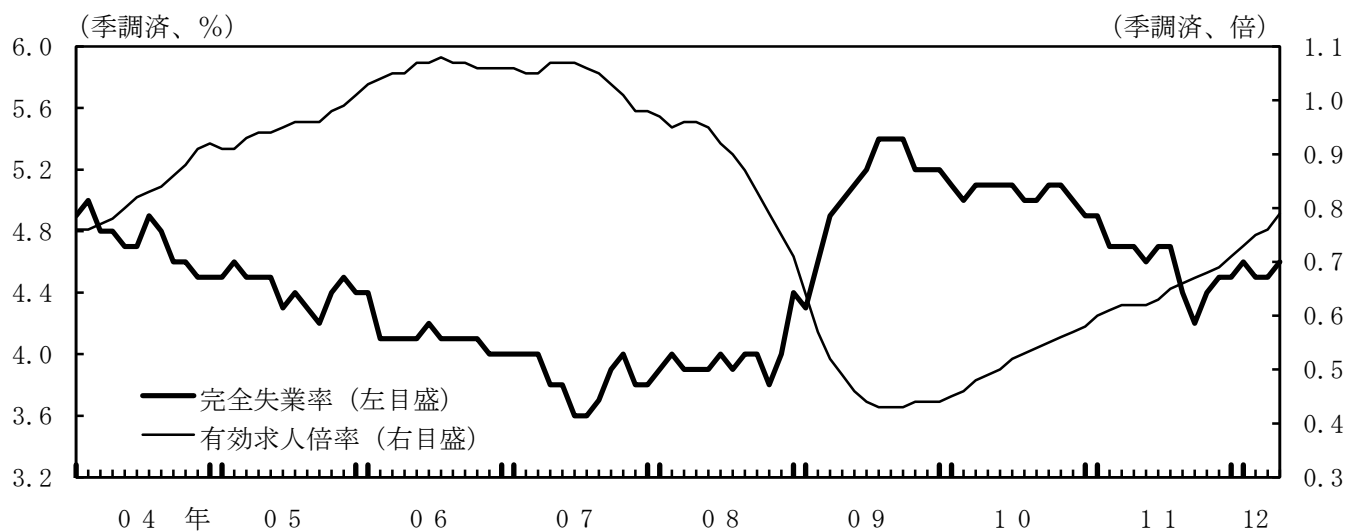


(注) 2012/2Qは、4月の値を用いて算出。

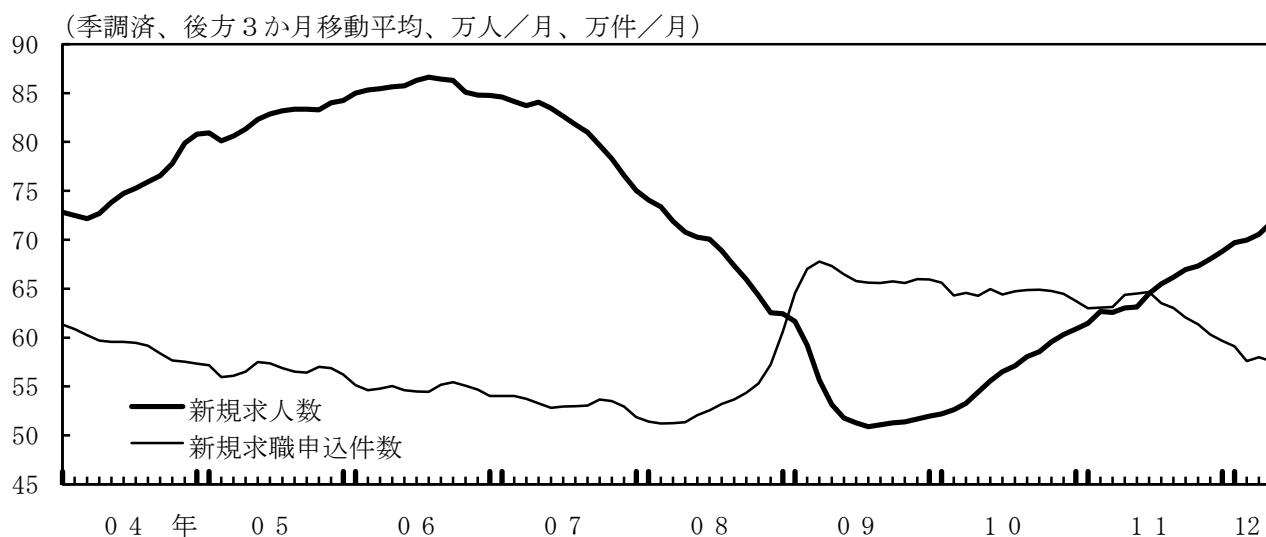
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



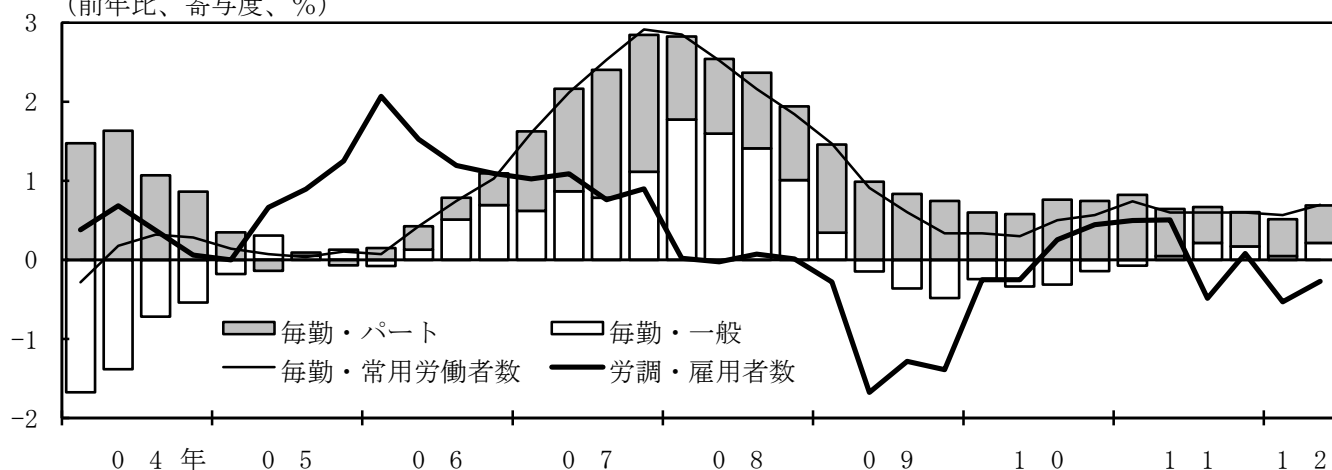
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者所得

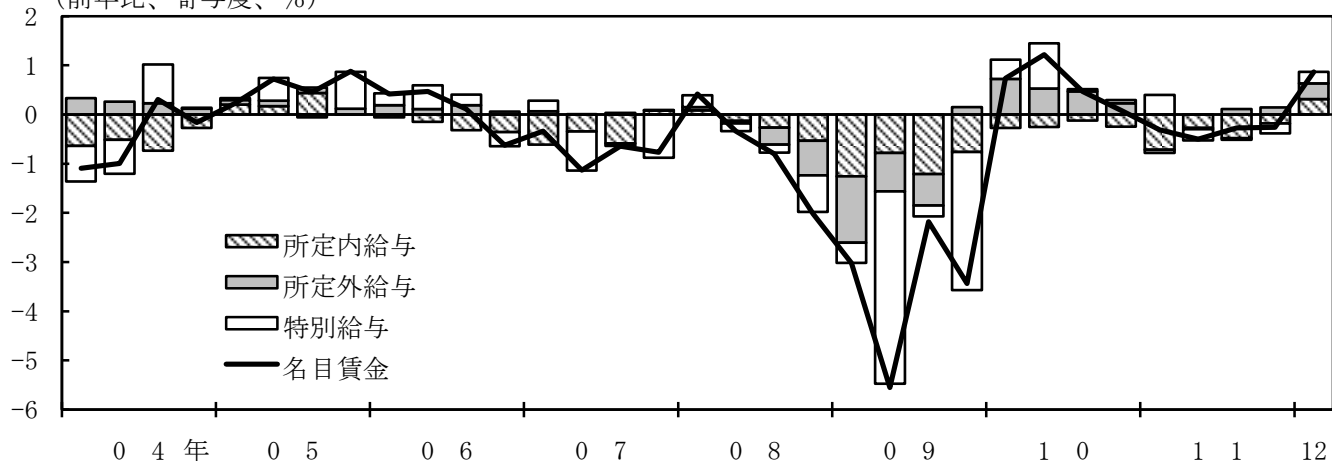
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



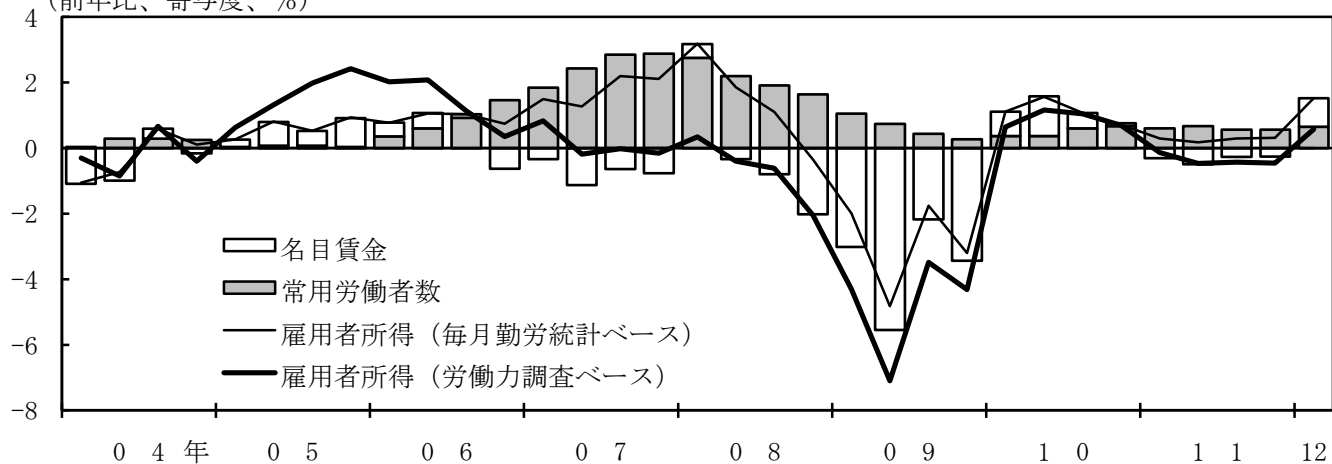
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)

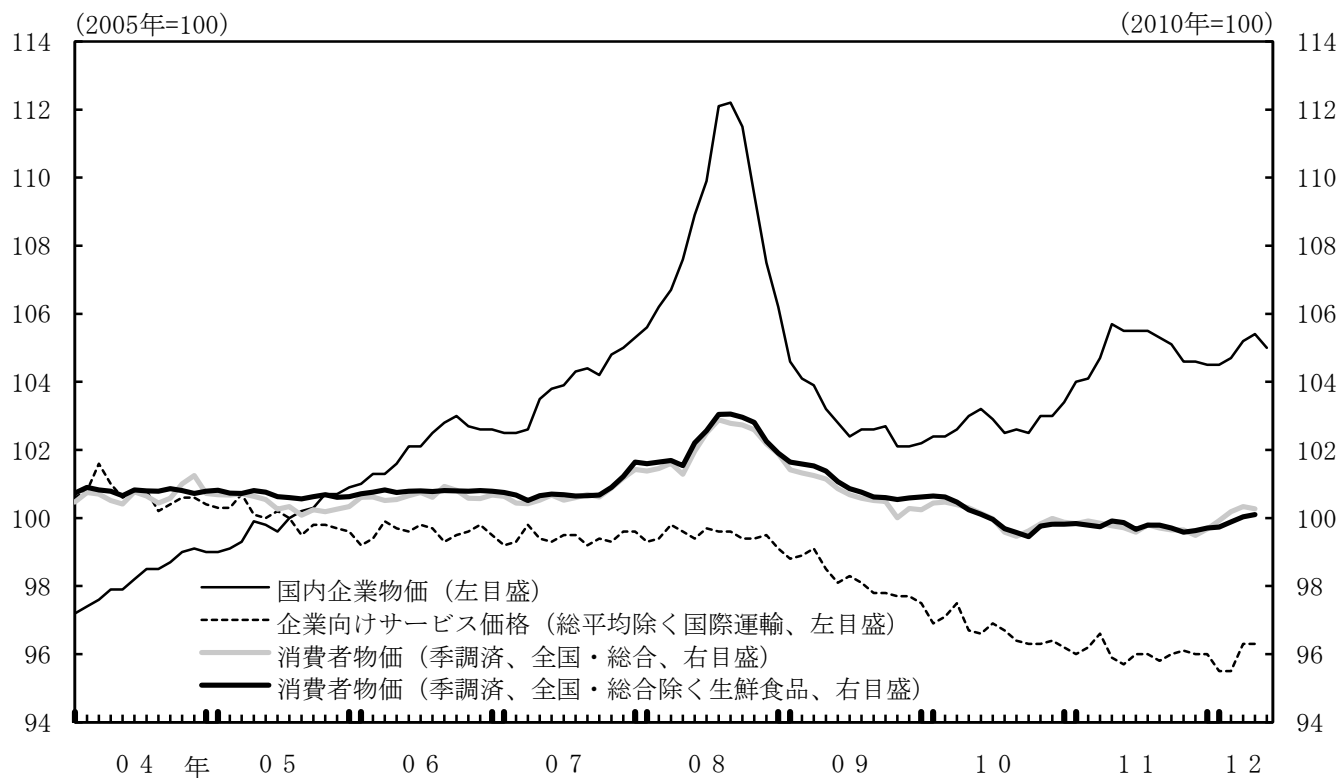


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2012/1Qは3～4月の前年同期比。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 4. (1)の2012/2Qは4月の前年同月比。

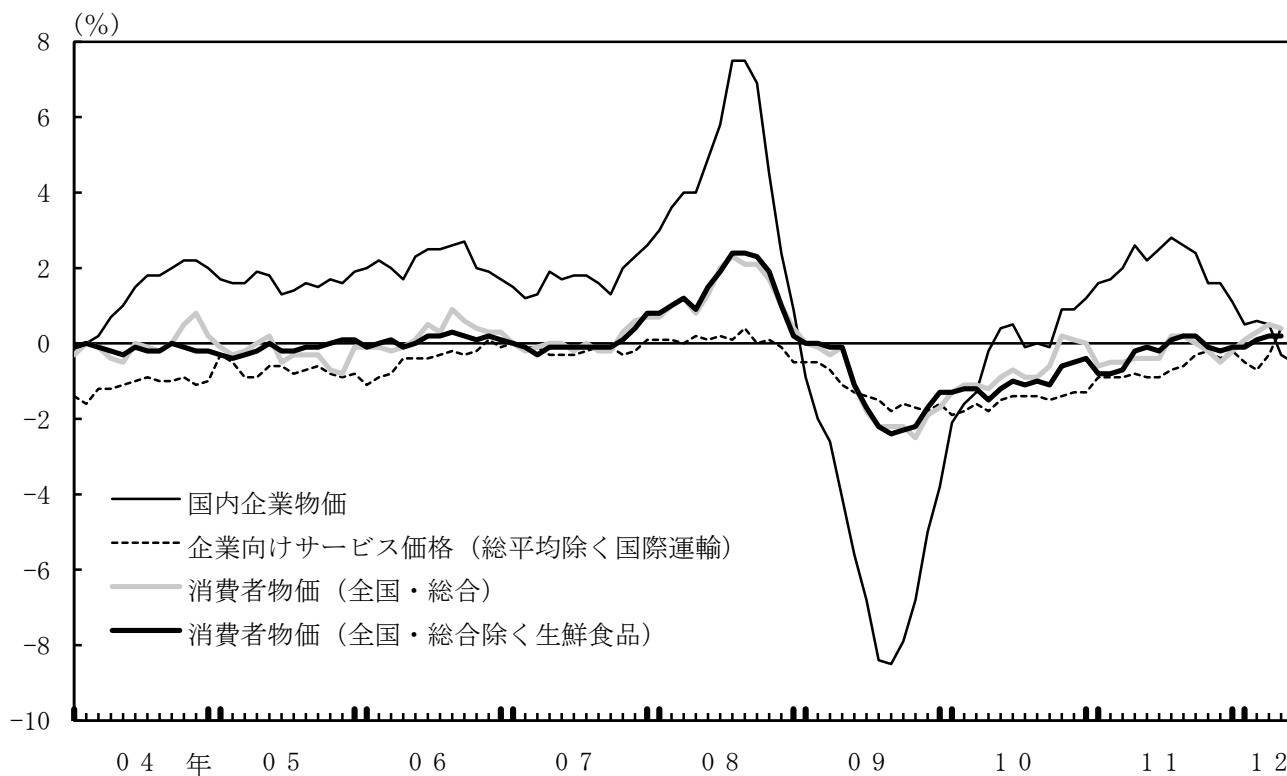
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

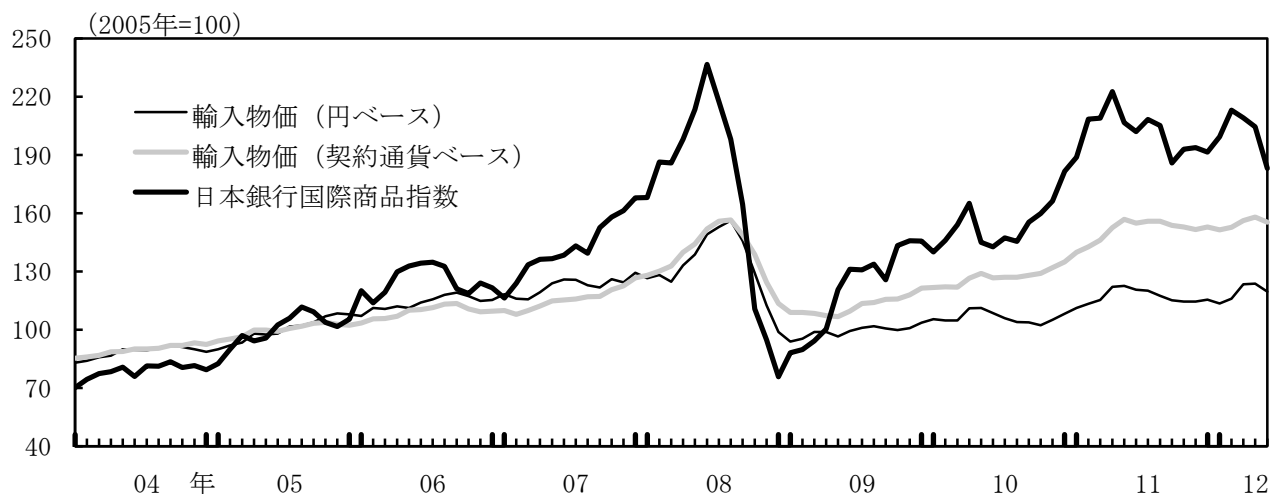


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
 3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
 4. 2004年以前の国内企業物価、企業向けサービス価格は接続指数を使用。

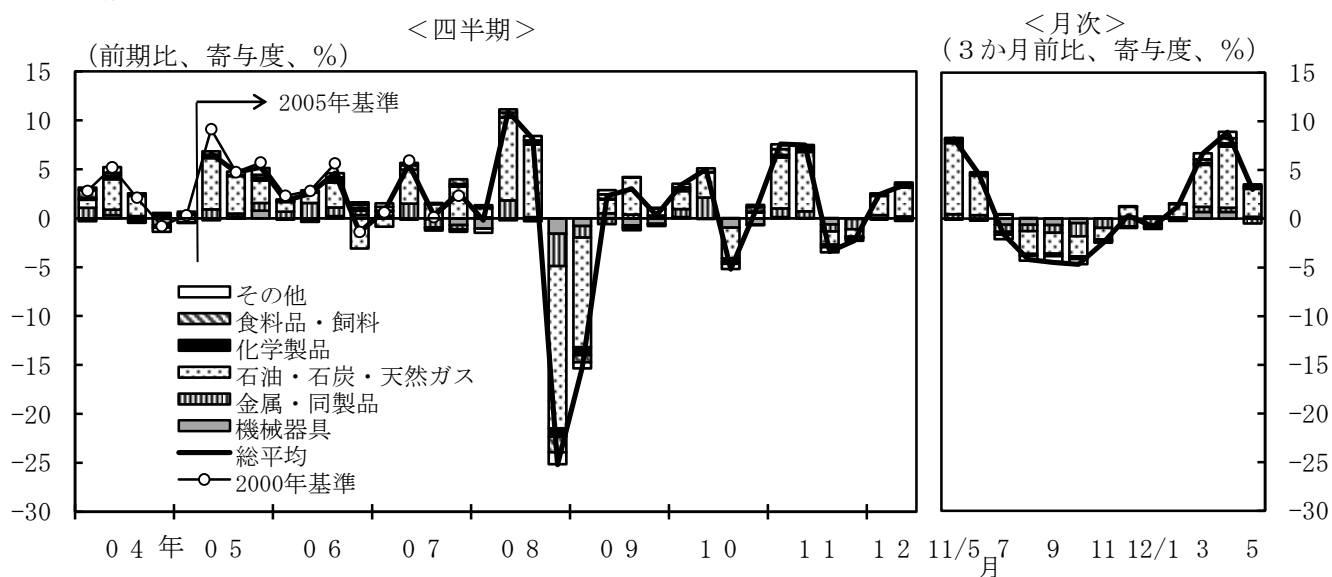
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

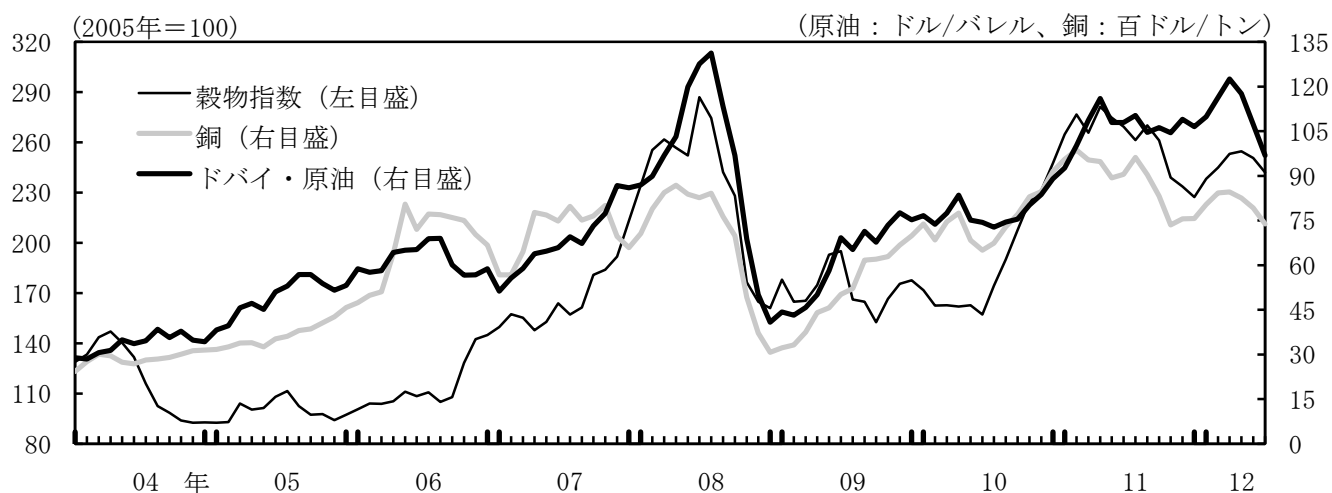


(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
2. 2012/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況

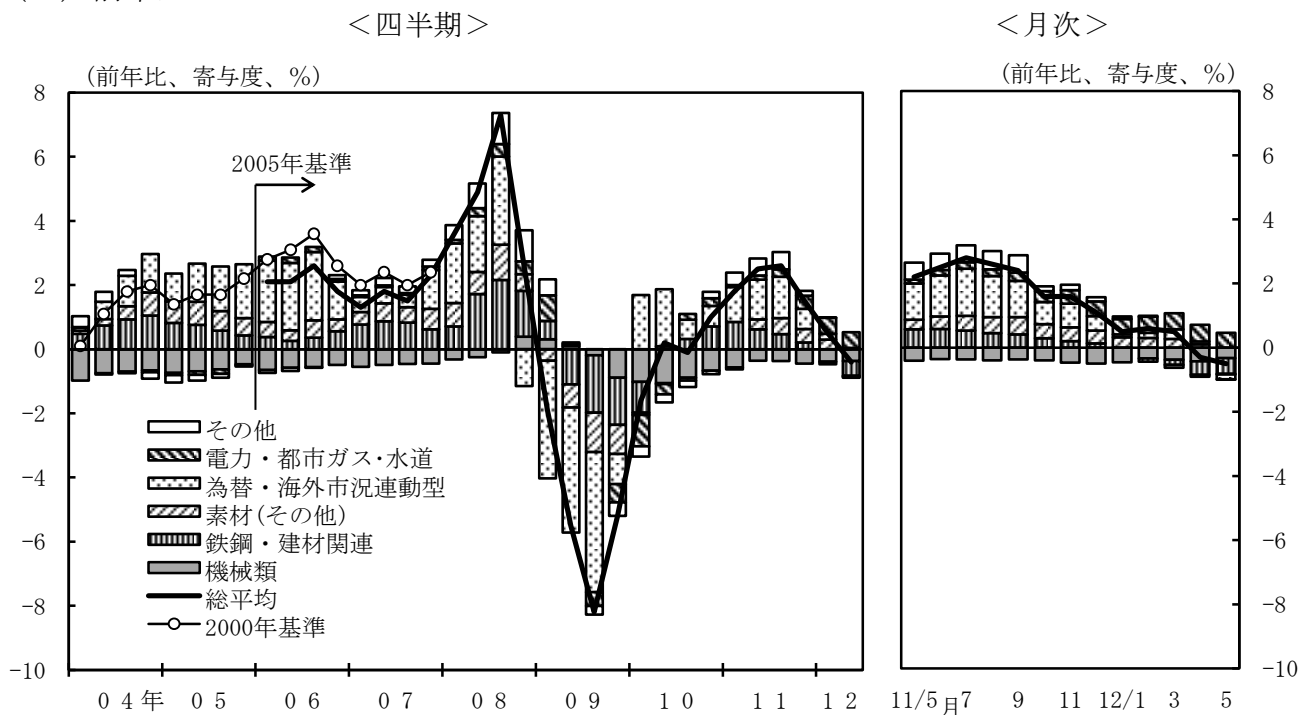


(注) 1. 穀物指数は、穀物（小麦・大豆・トウモロコシ）の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2012/6月は14日までの平均値。

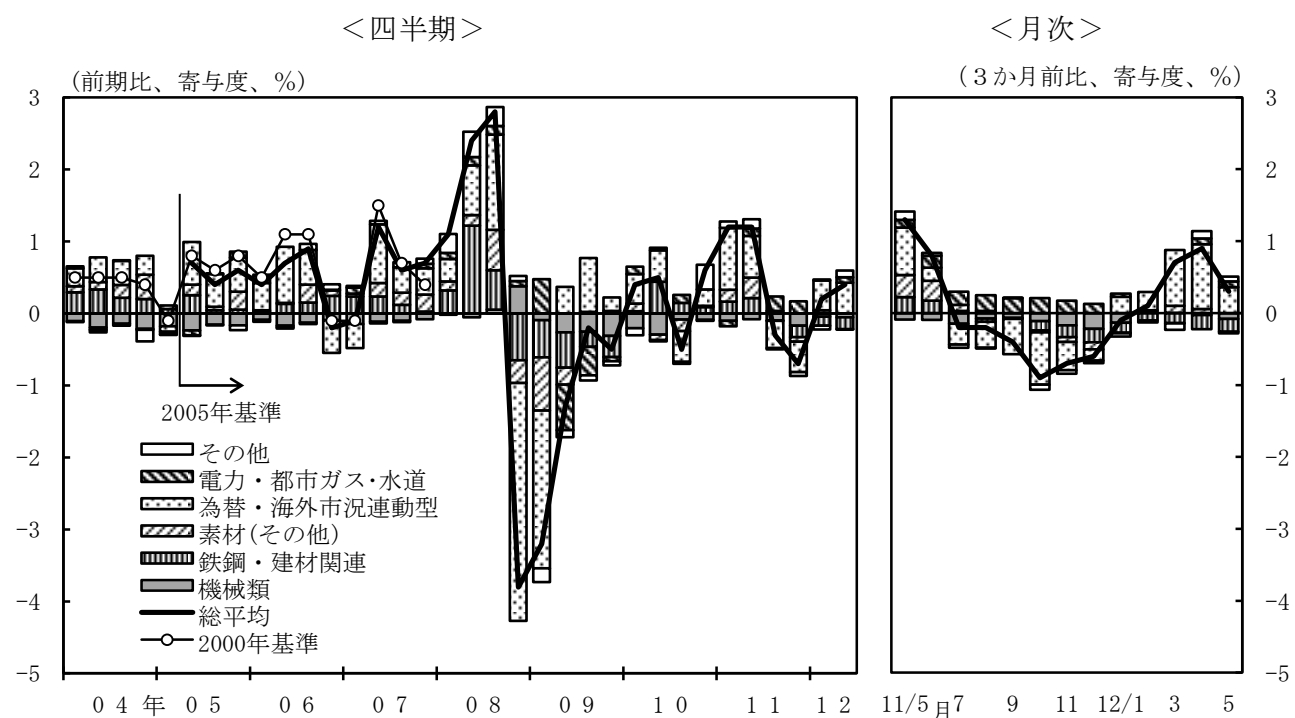
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3 か月前比 (夏季電力料金調整後)



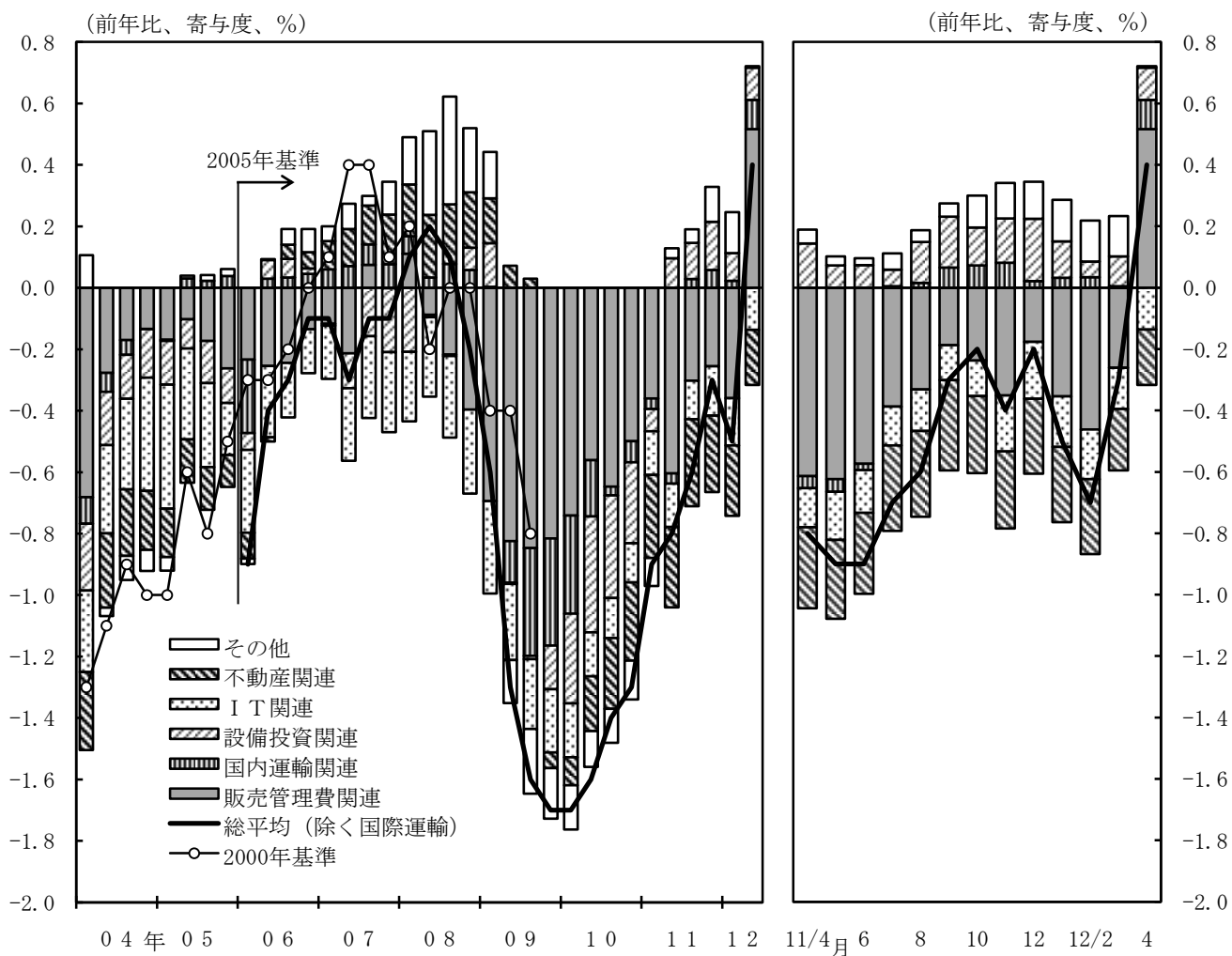
- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2012/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

<月次>

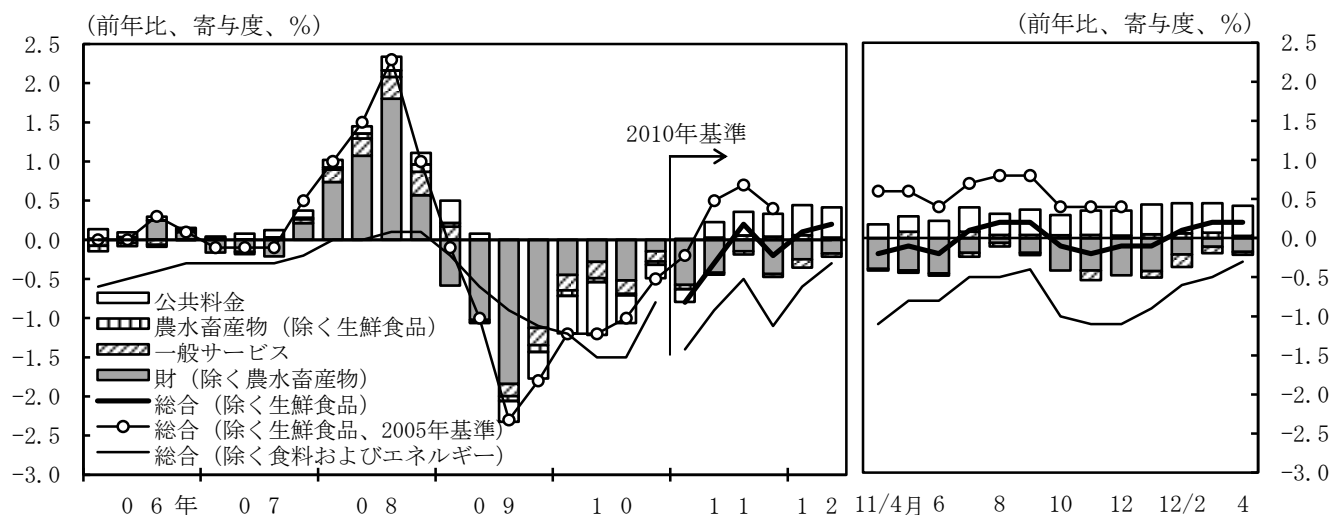


- （注）1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2012/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

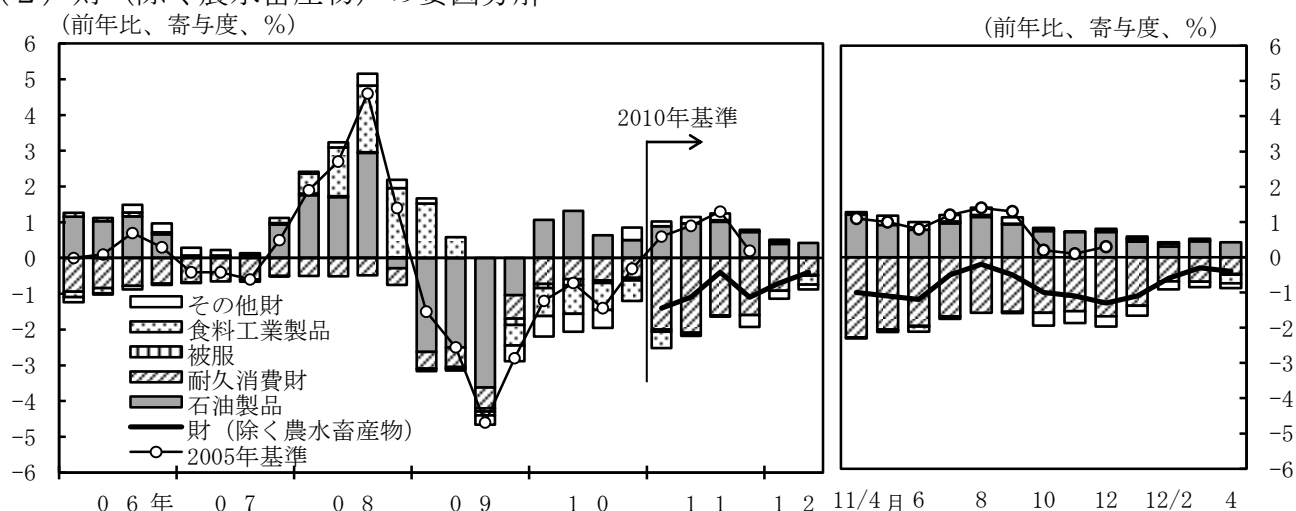
（資料）日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

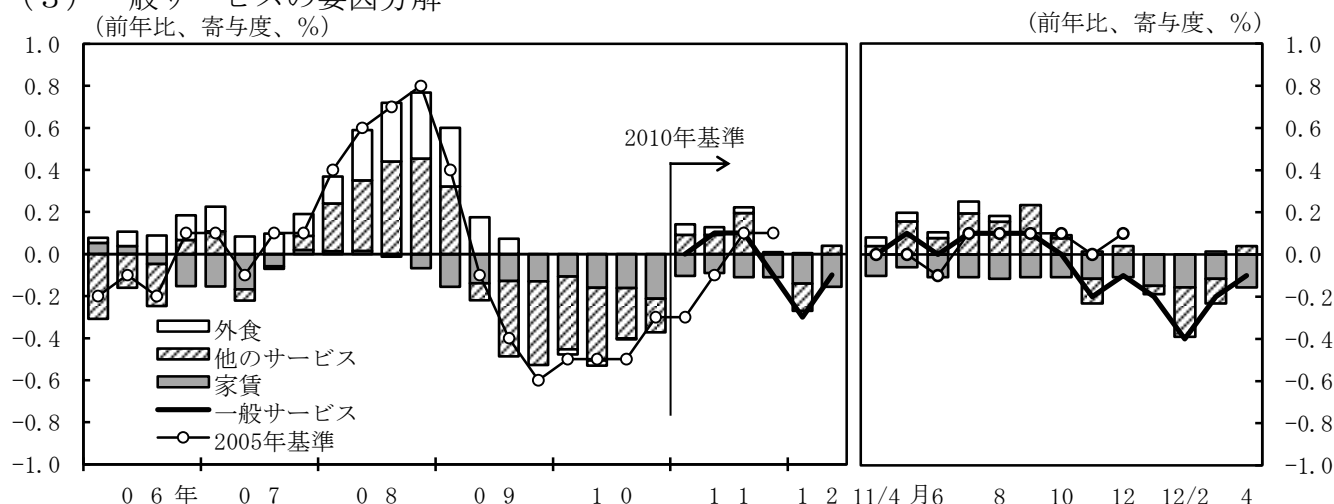
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

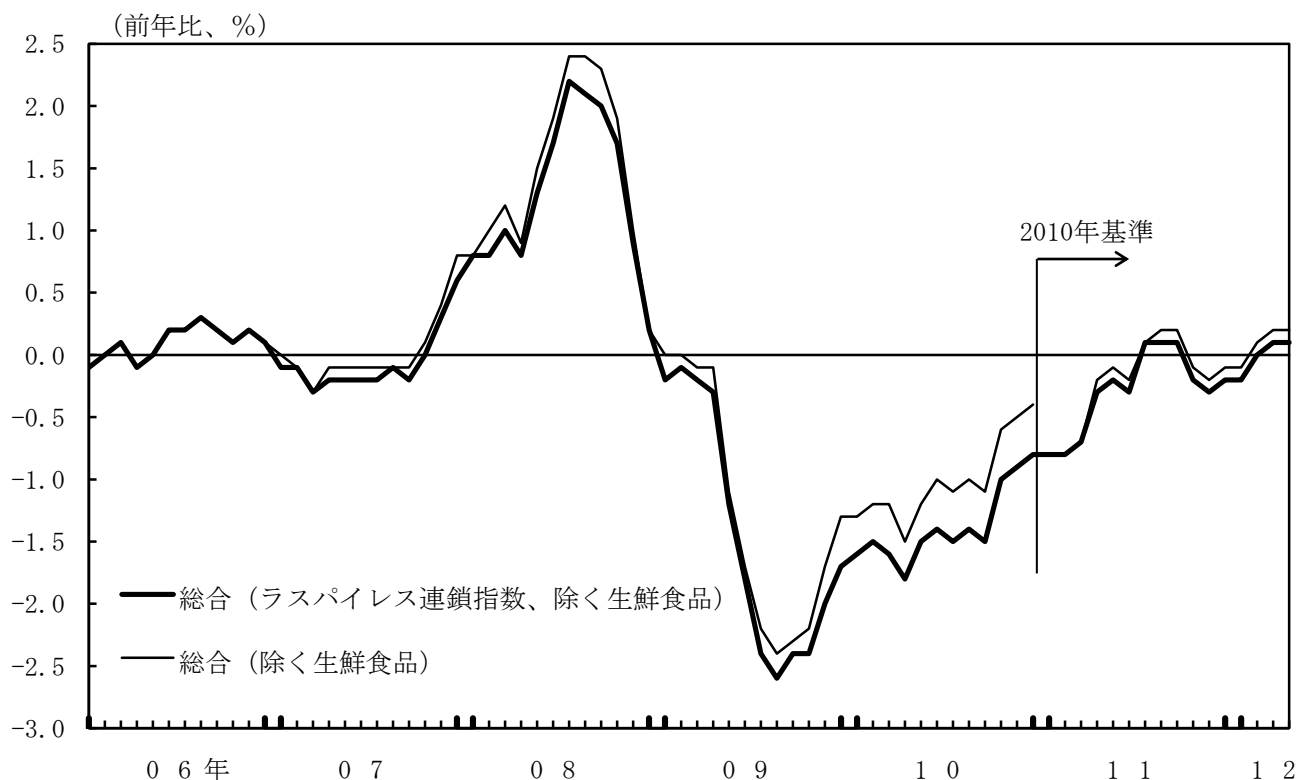


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2012/2Qは、4月の値を用いて算出。

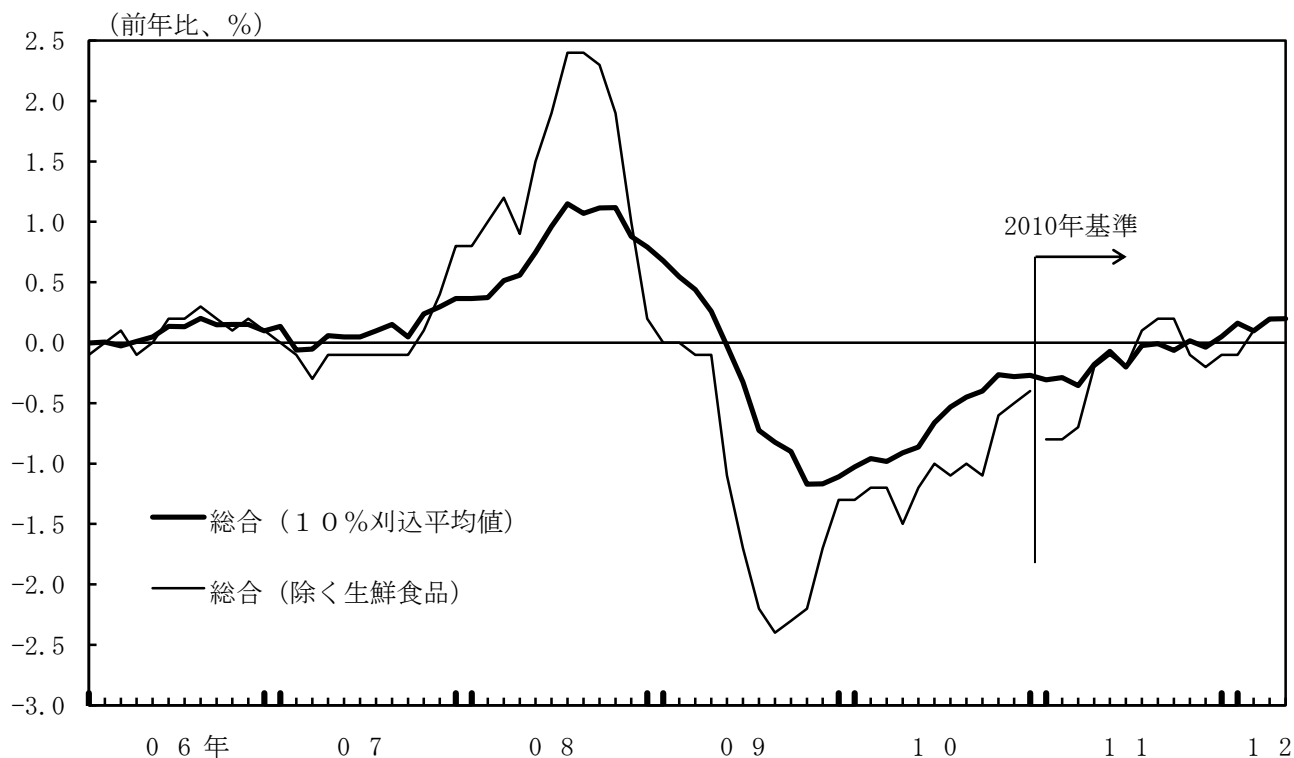
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

(1) ラスパイレス連鎖指数



(2) 刈込平均値



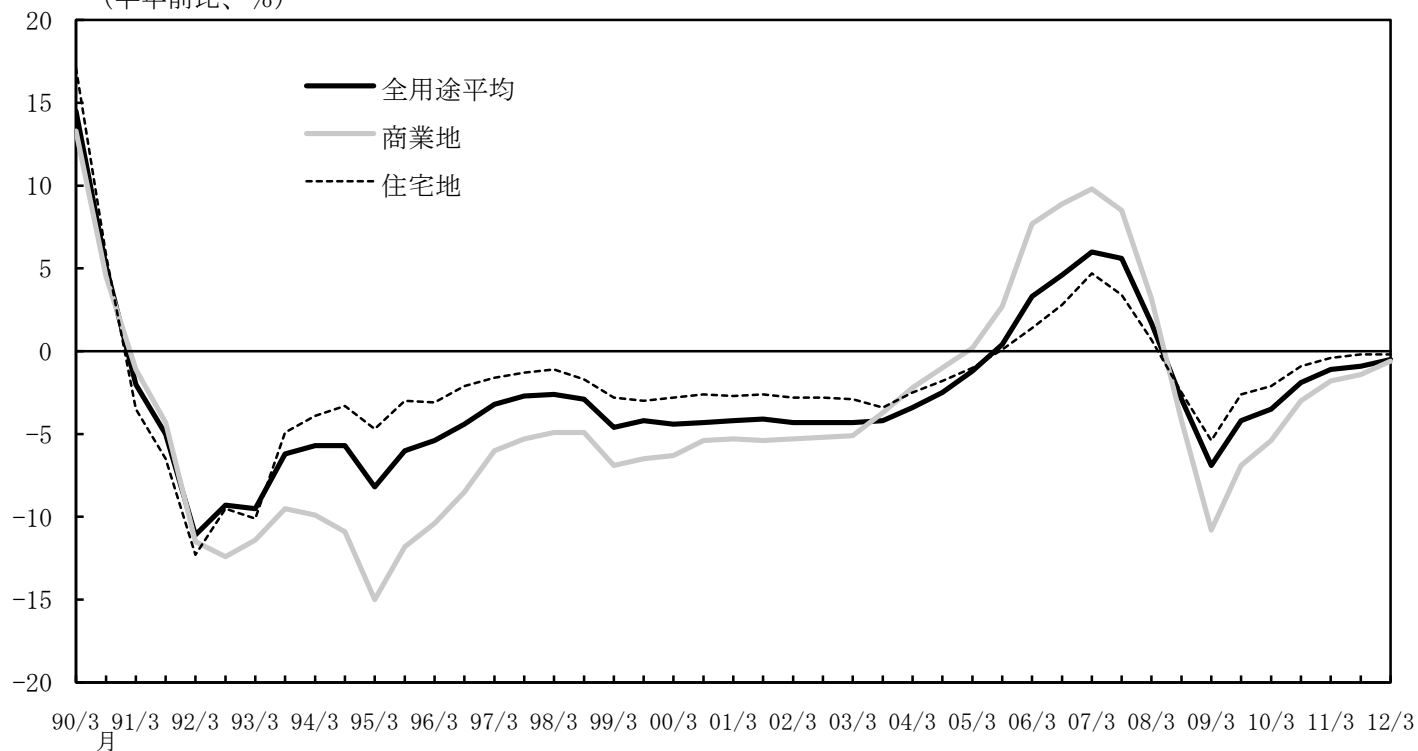
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数

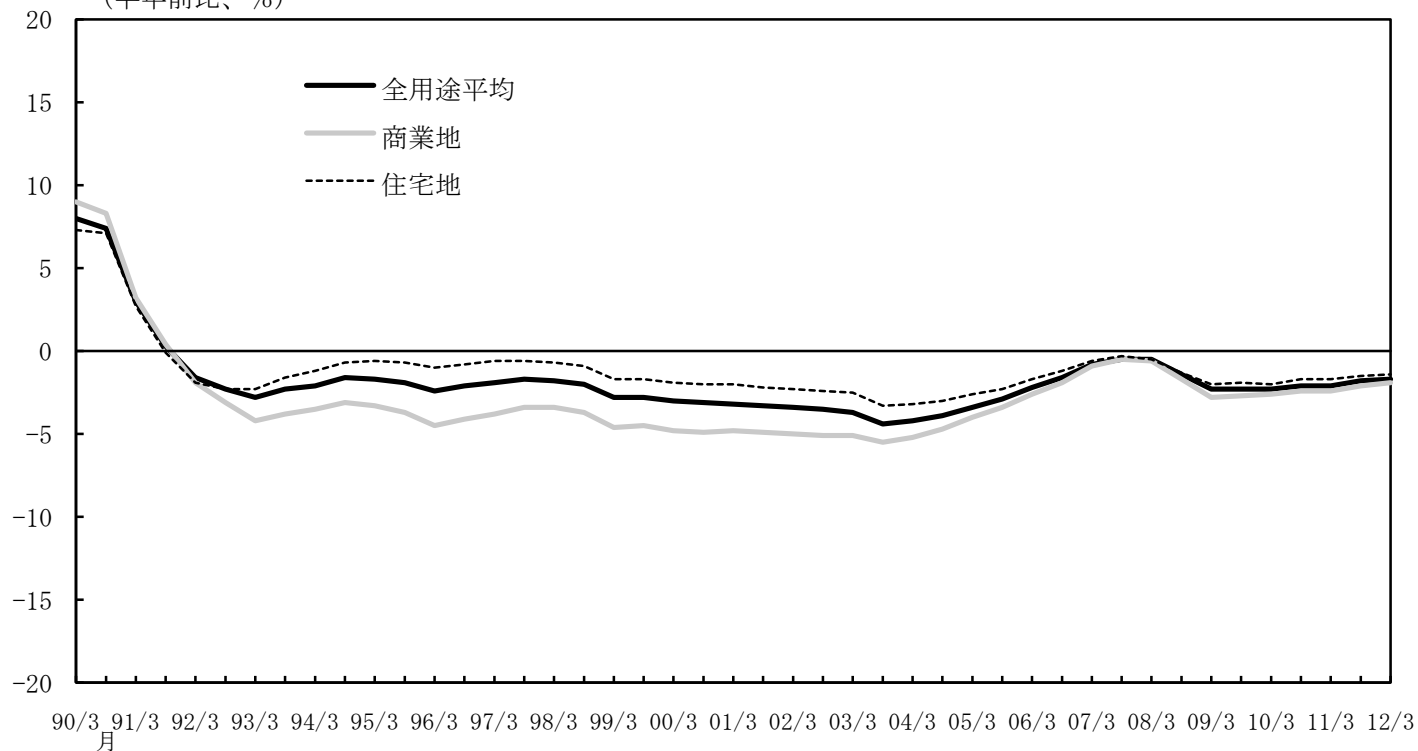
(1) 六大都市

(半年前比、%)



(2) 六大都市以外

(半年前比、%)



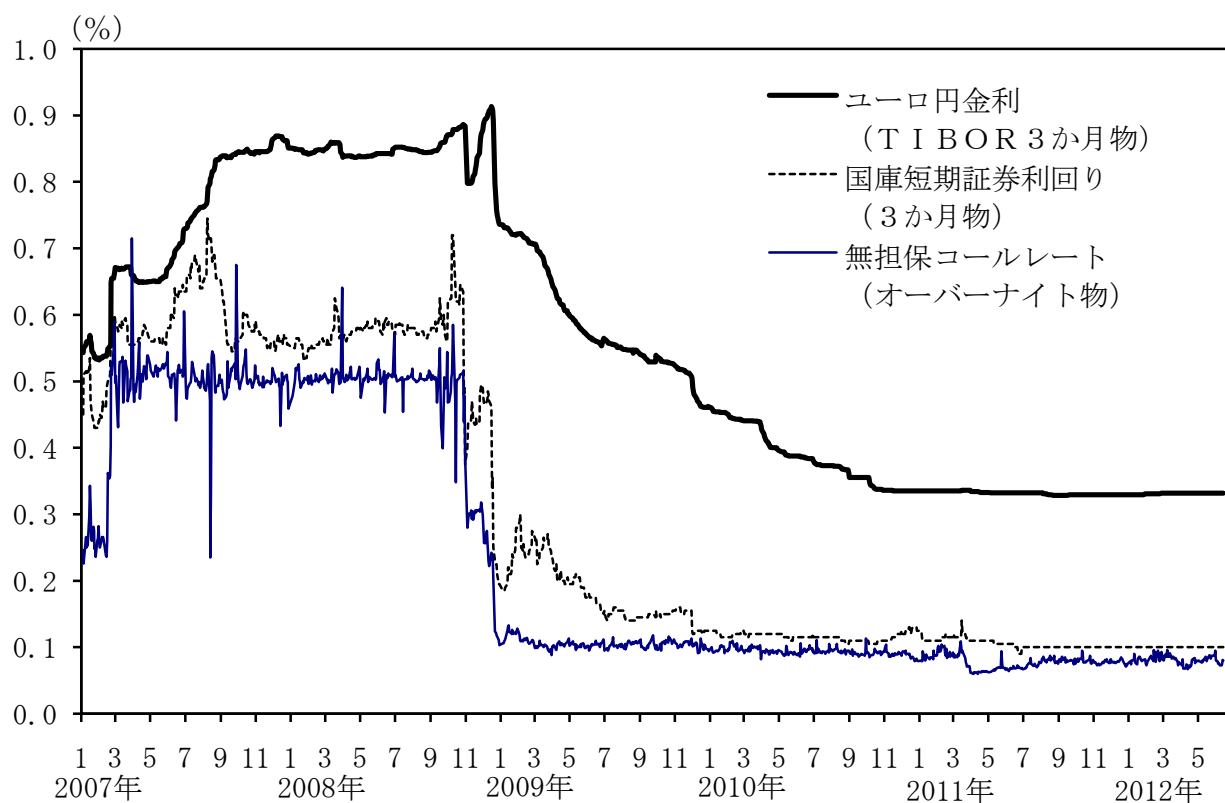
(注) 1. 各年3月、9月末時点の調査。

2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。

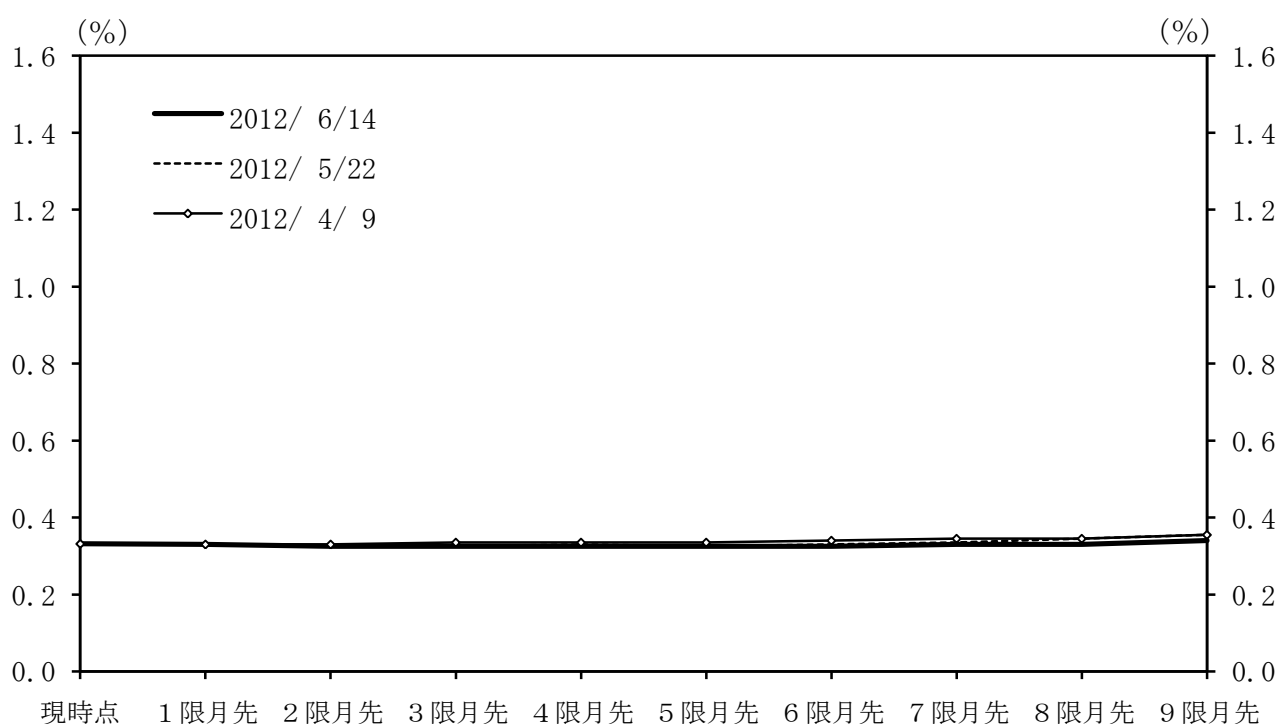
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3 か月)



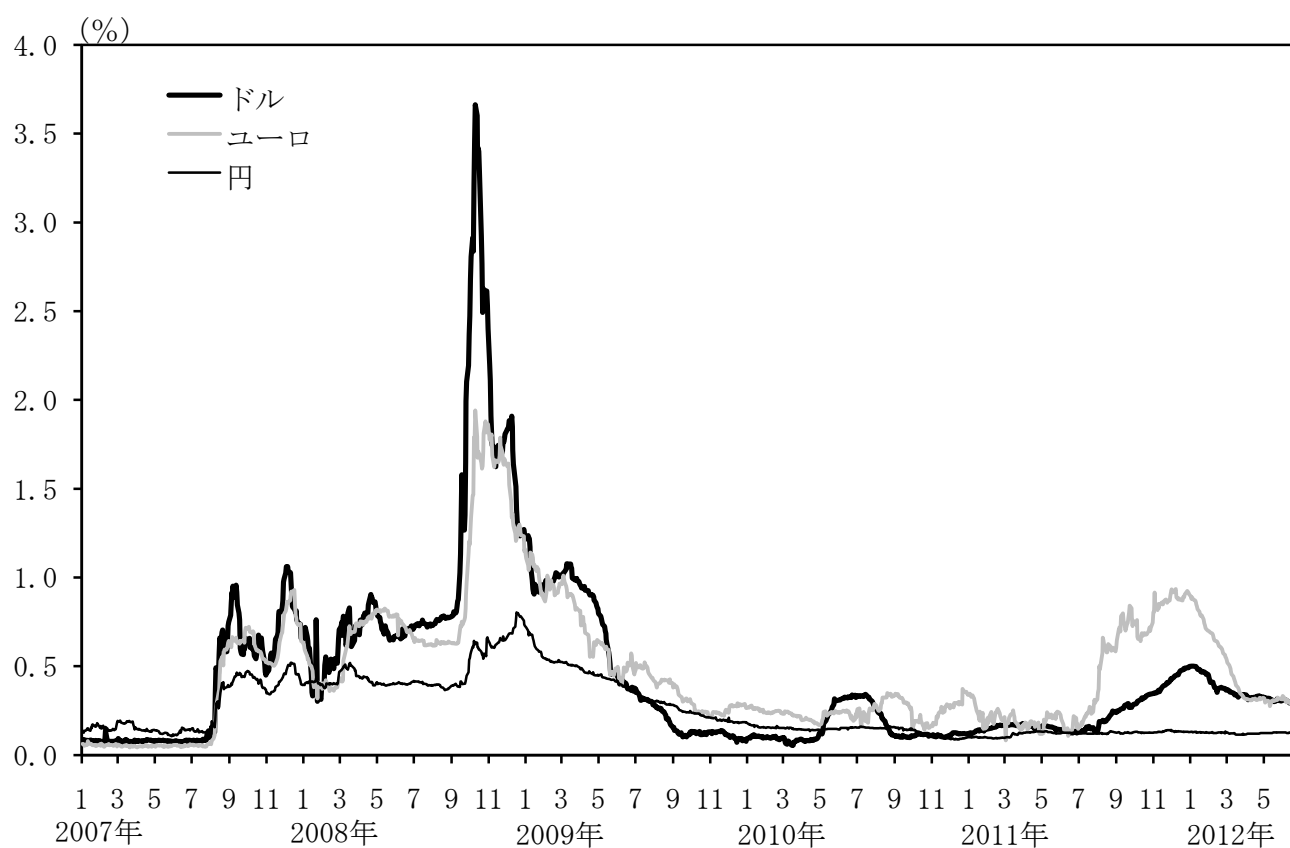
(注) 1. 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

2. ユーロ円金利先物の限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

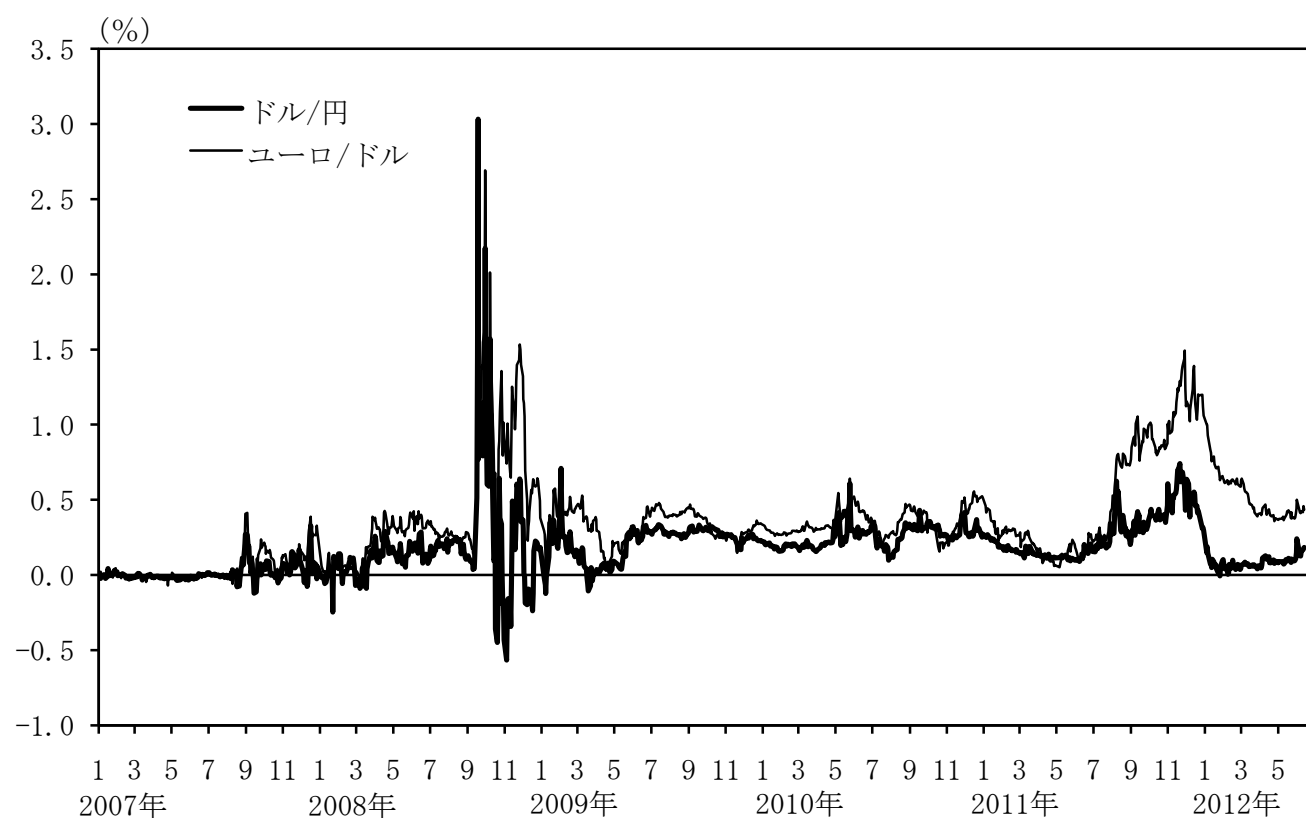
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OIS スプレッド (3 か月物)



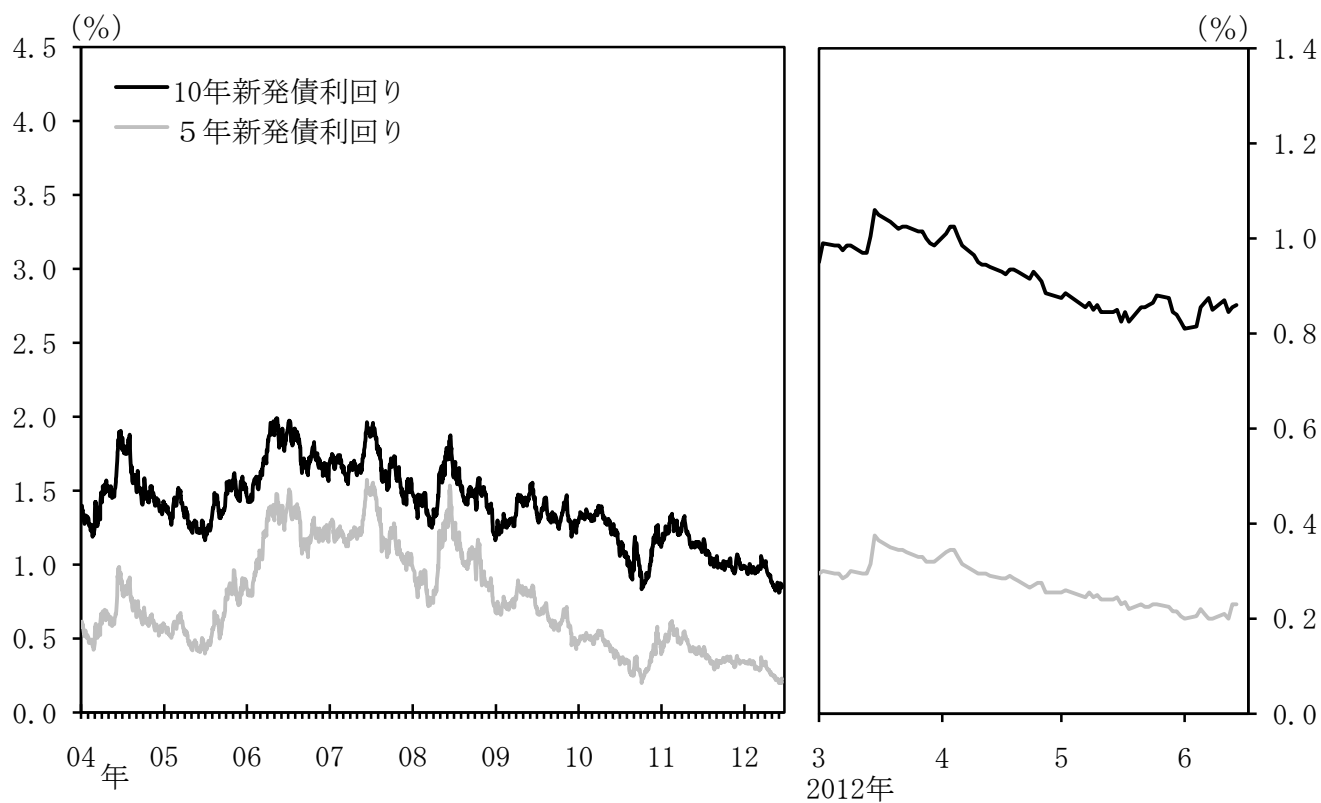
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3 か月物)



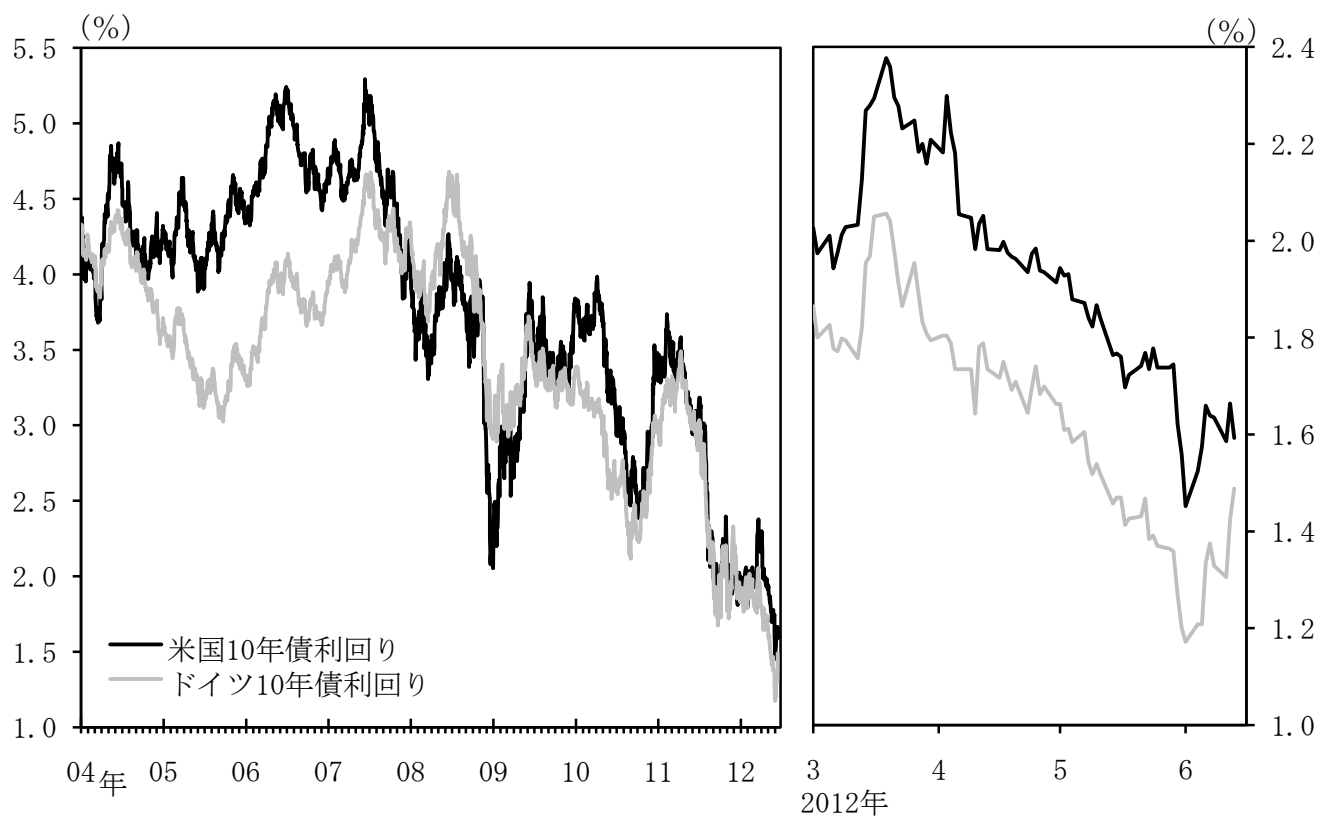
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



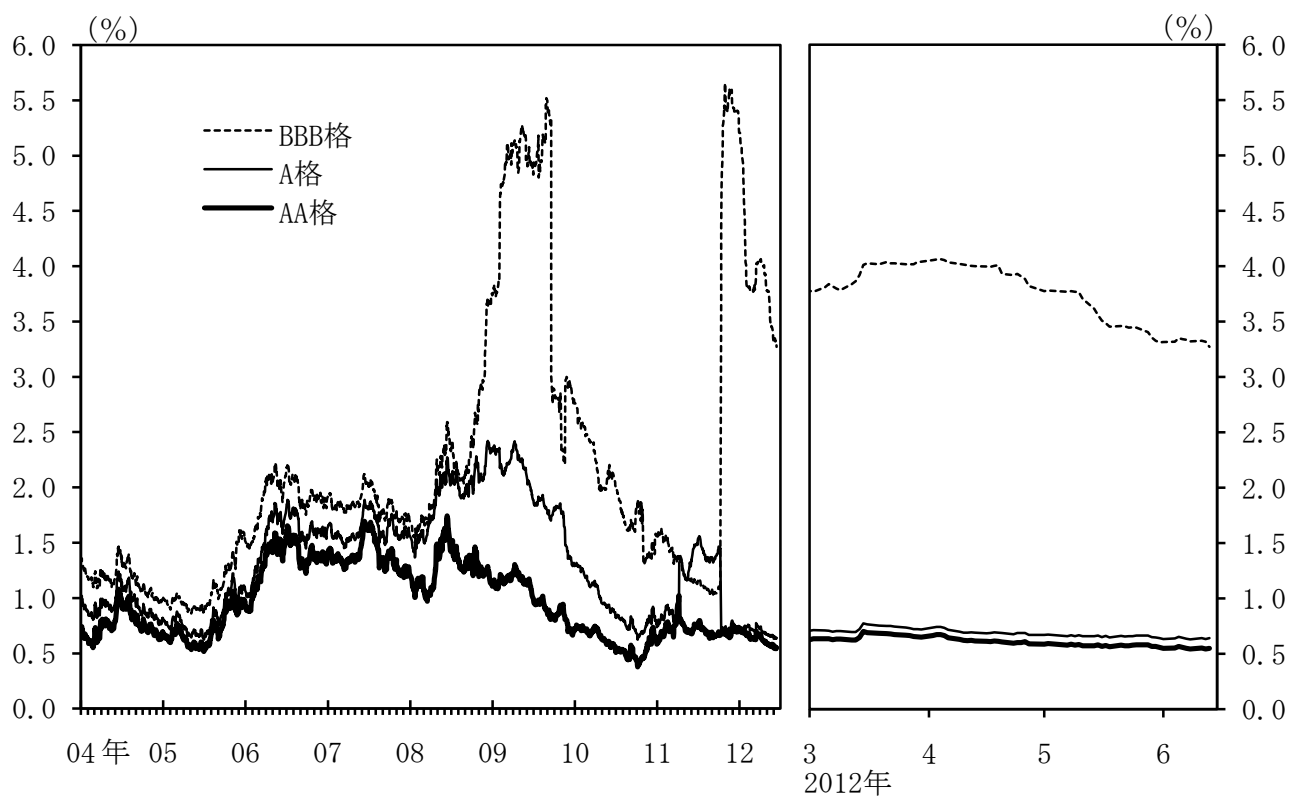
(2) 海外



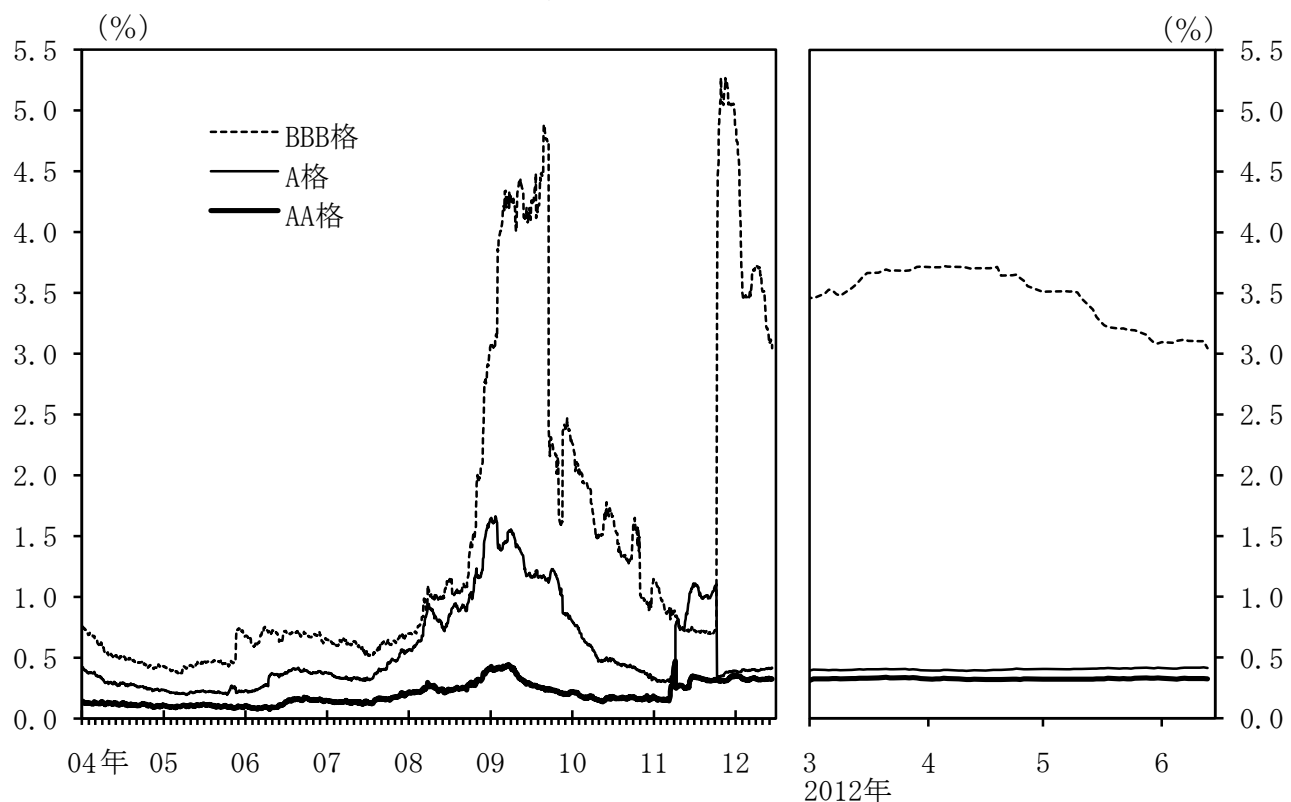
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差（社債流通利回り－国債流通利回り）



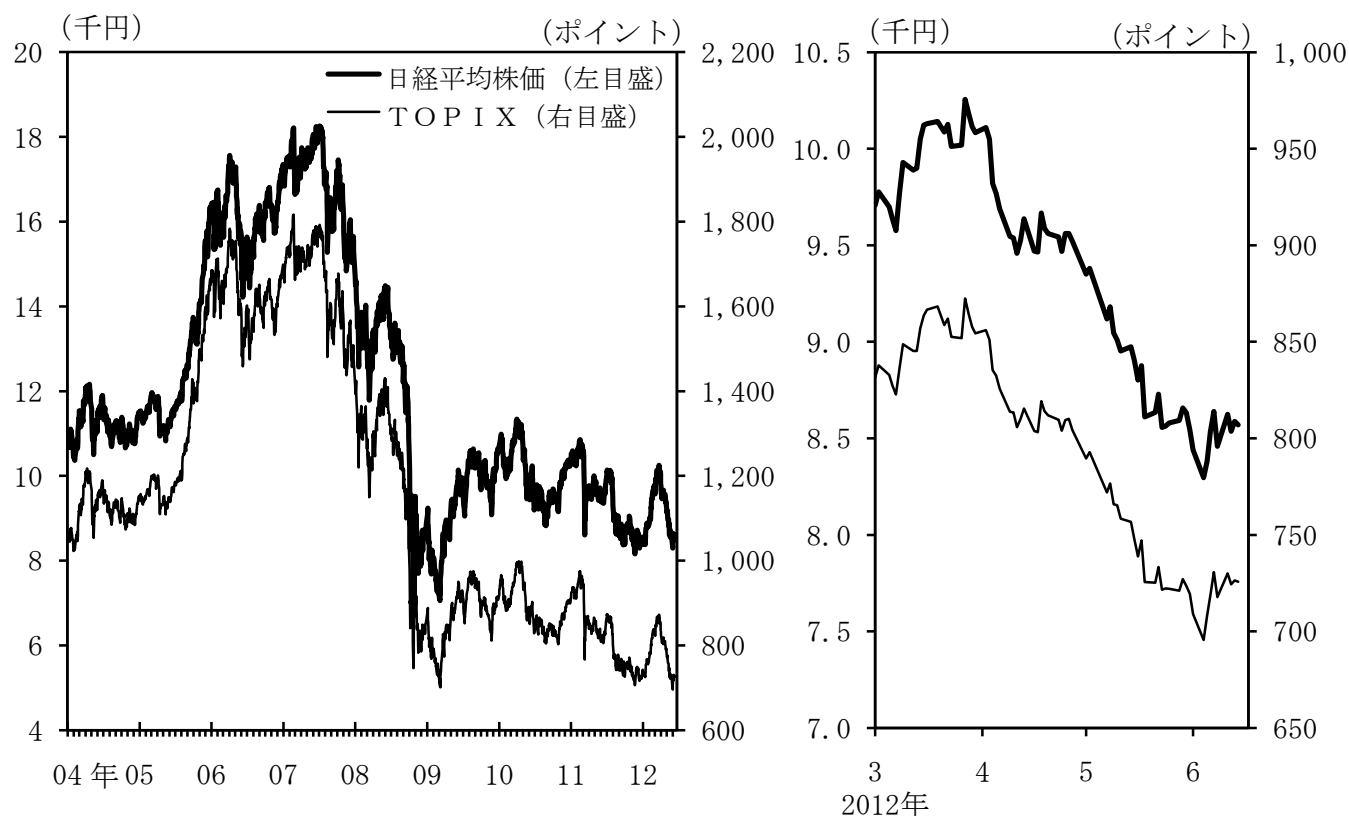
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

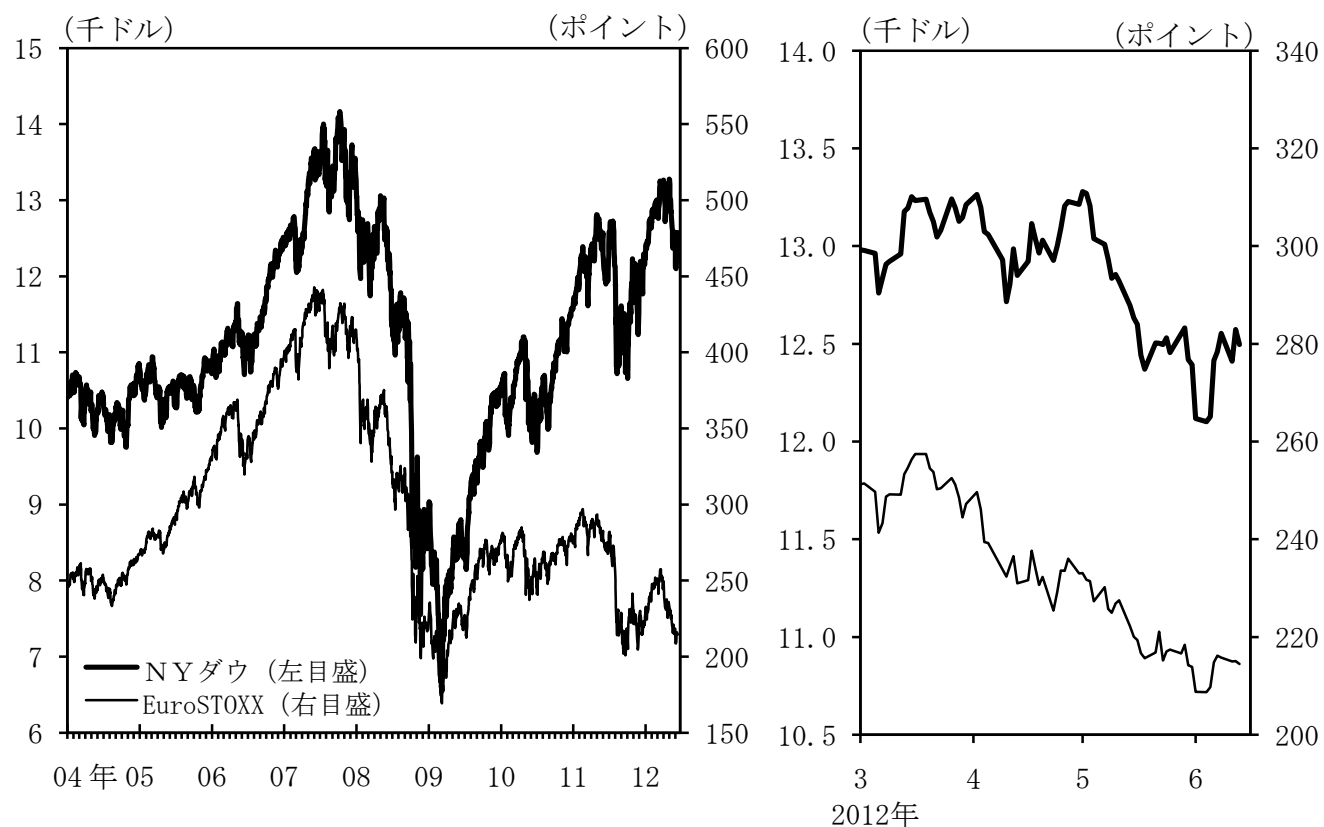
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



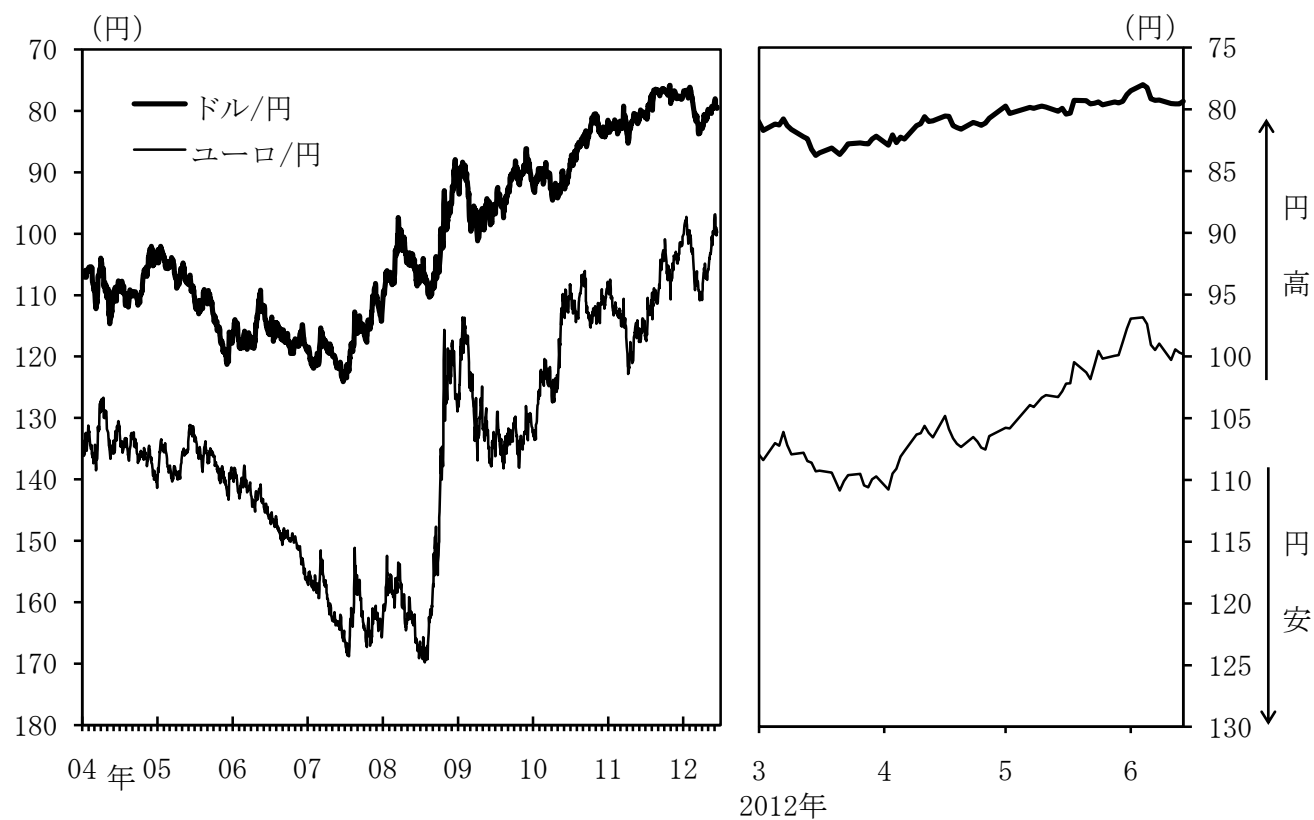
(2) 海外



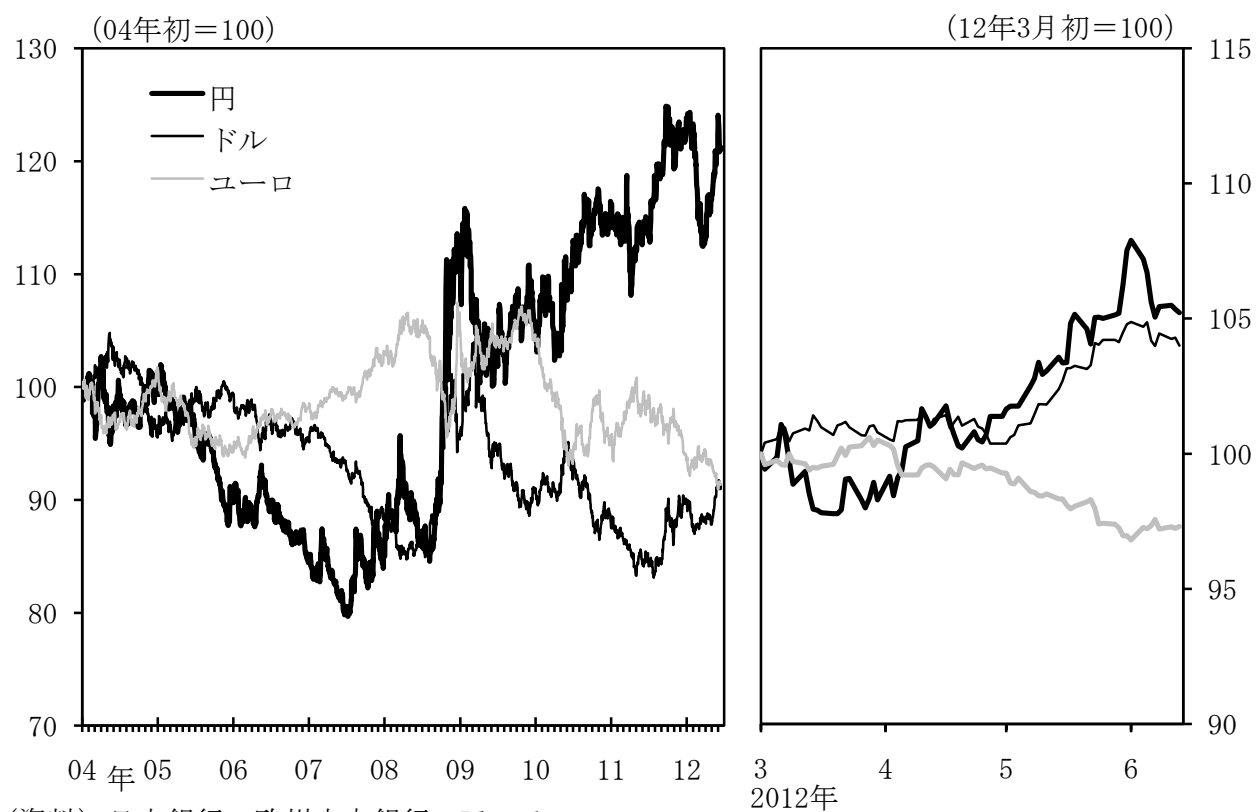
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート

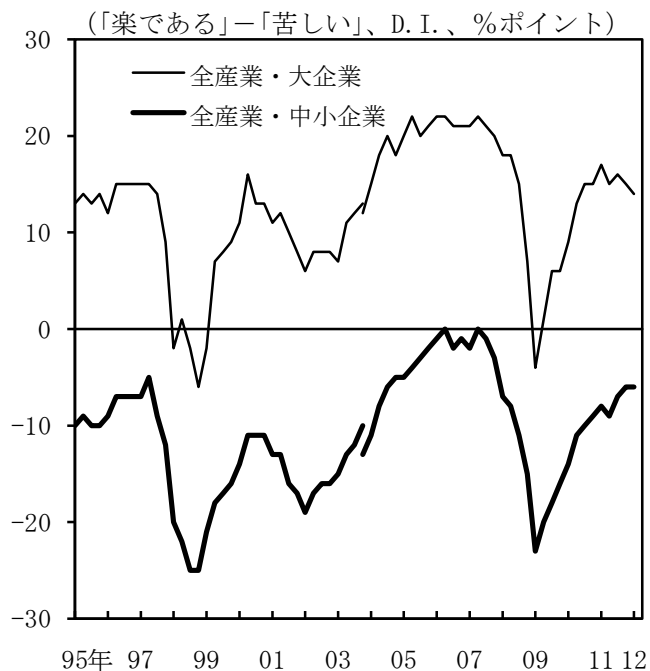


(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

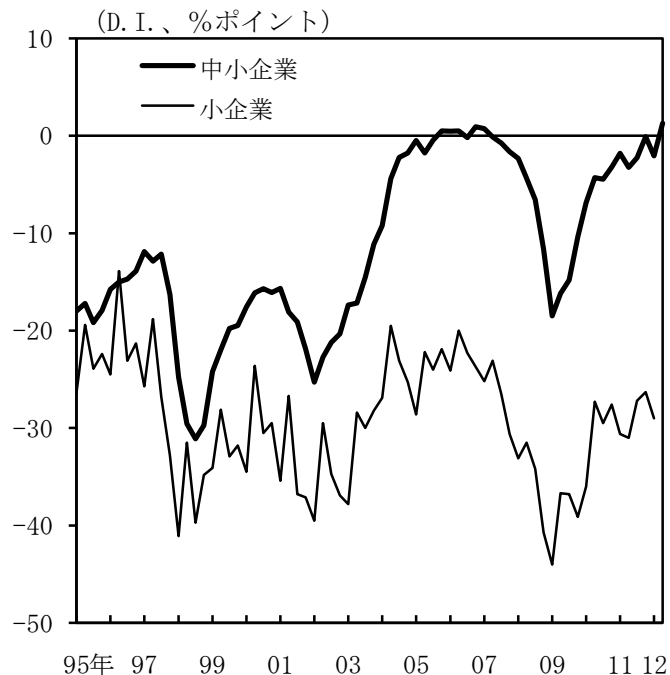
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



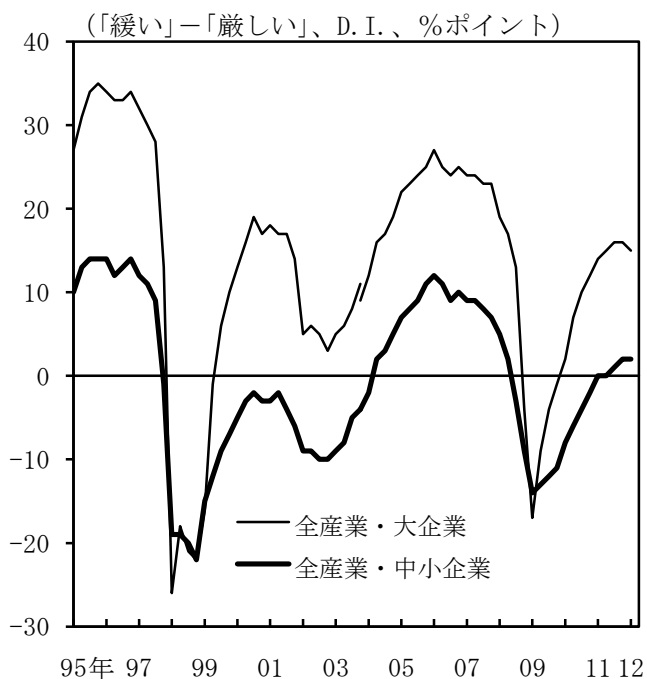
<日本公庫調査>



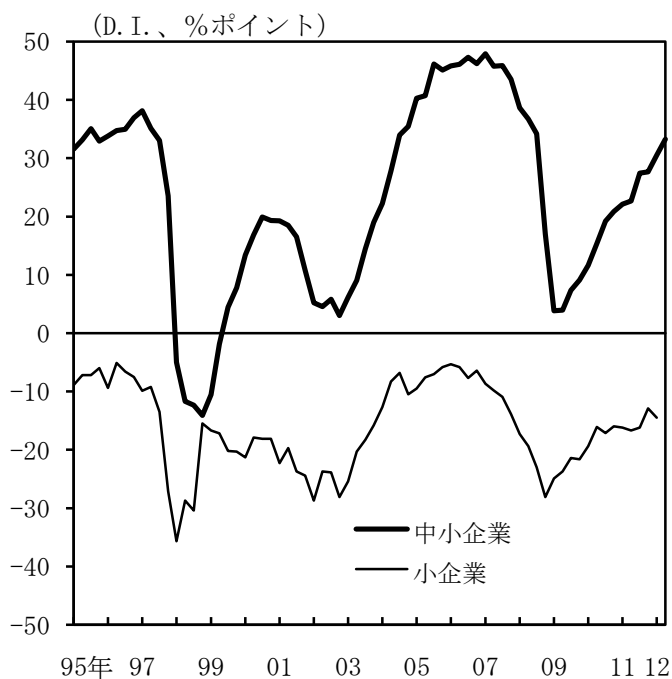
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から（下の(2)も同じ）。
2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」－「窮屈」、小企業は「好転」－「悪化」。
3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2012/2Qは4～5月の値（下の(2)も同じ）。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



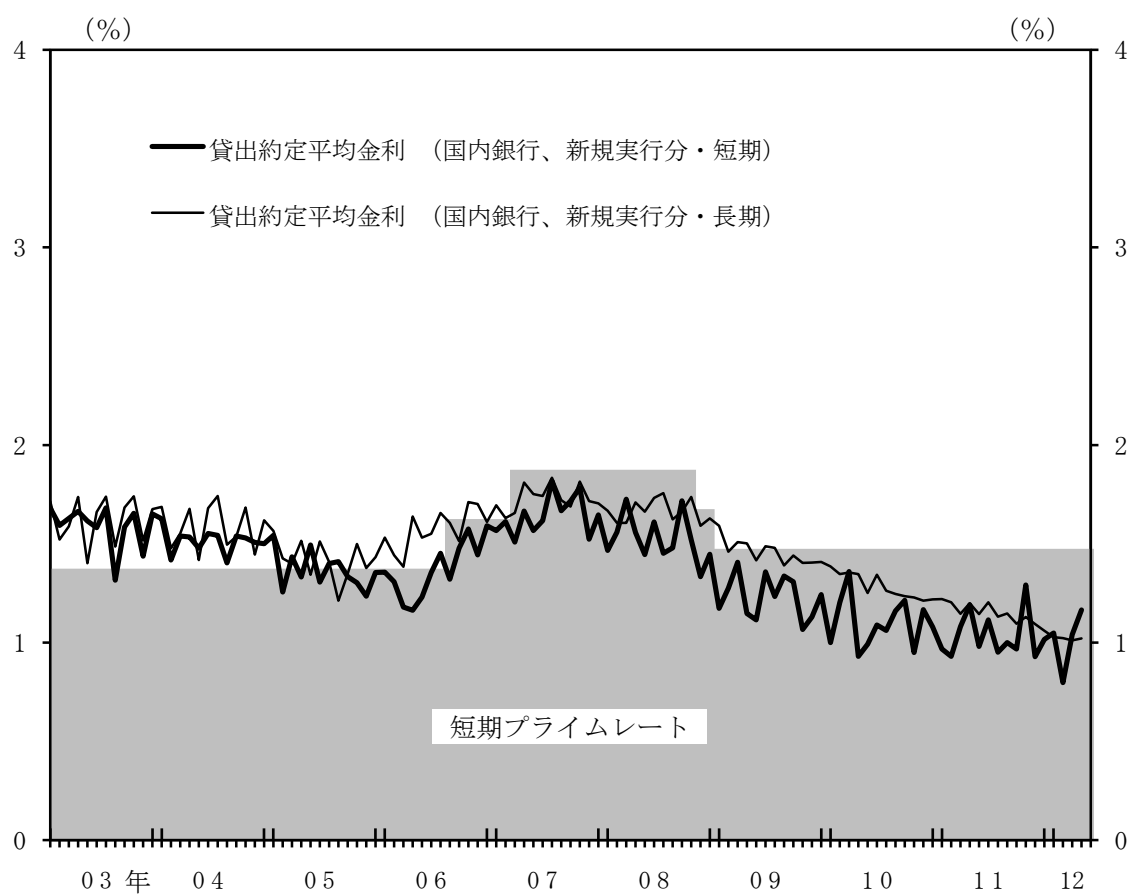
<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」－「厳しい」、小企業は「容易になった」－「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果（小企業編）」

貸 出 金 利

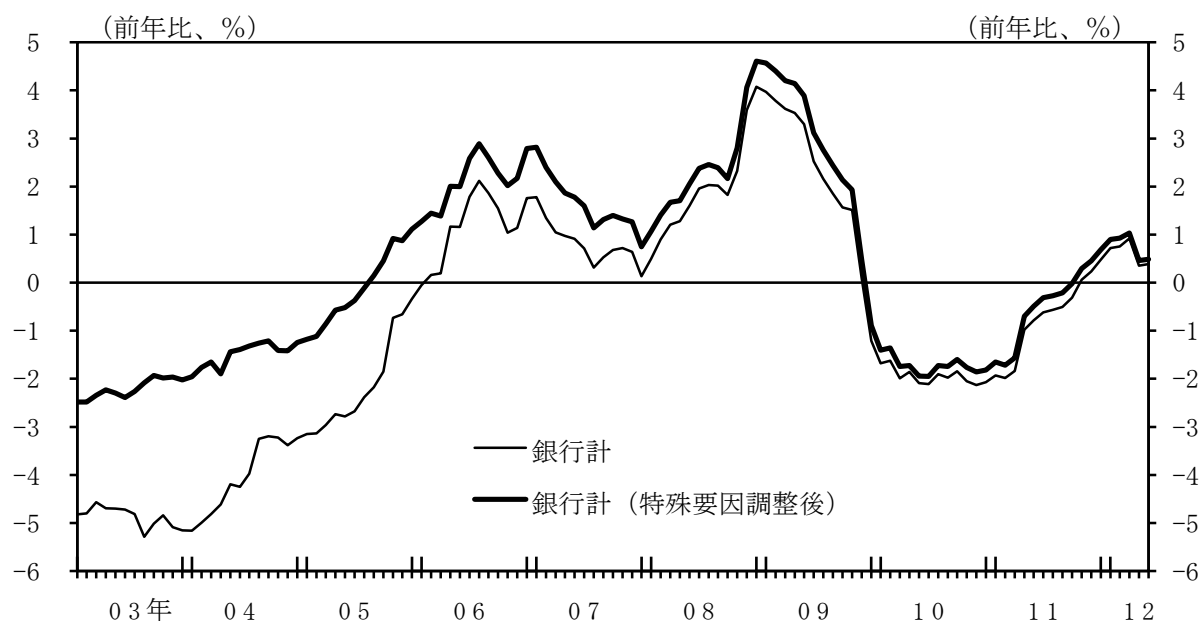


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

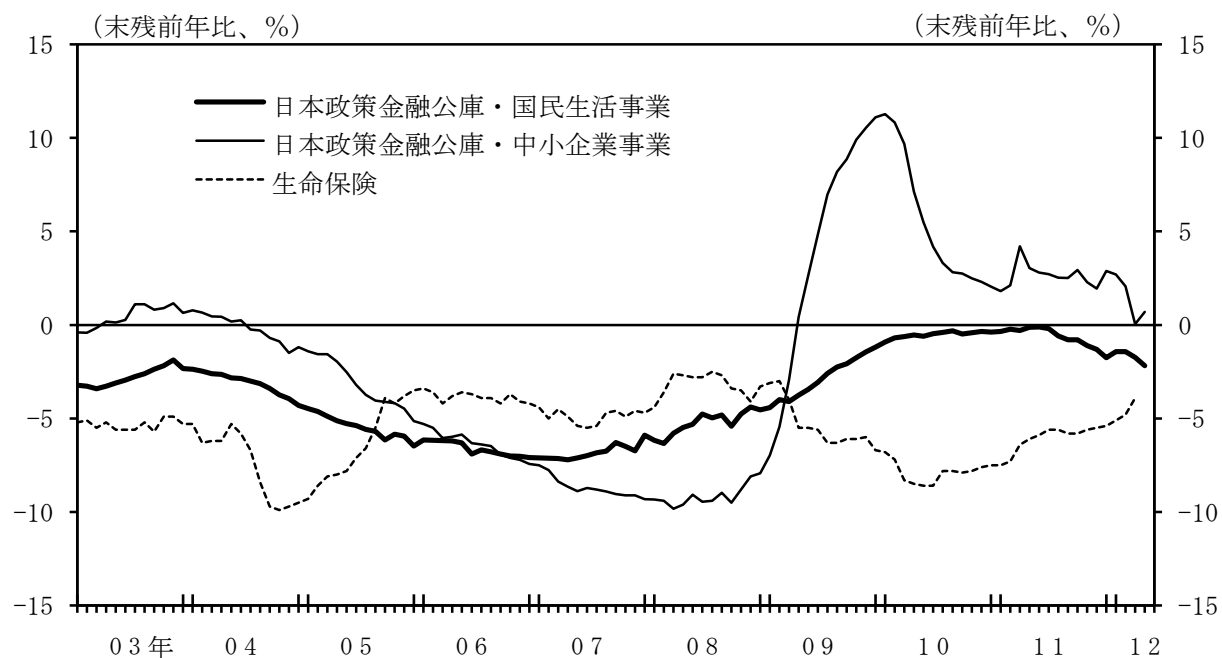
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

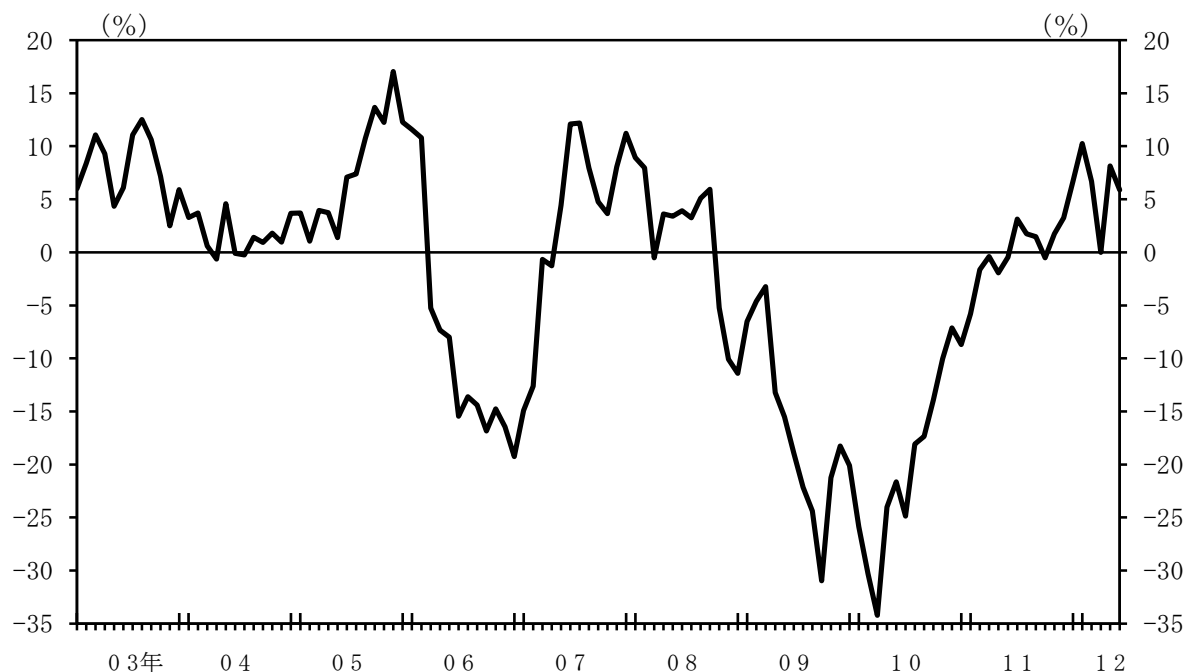


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

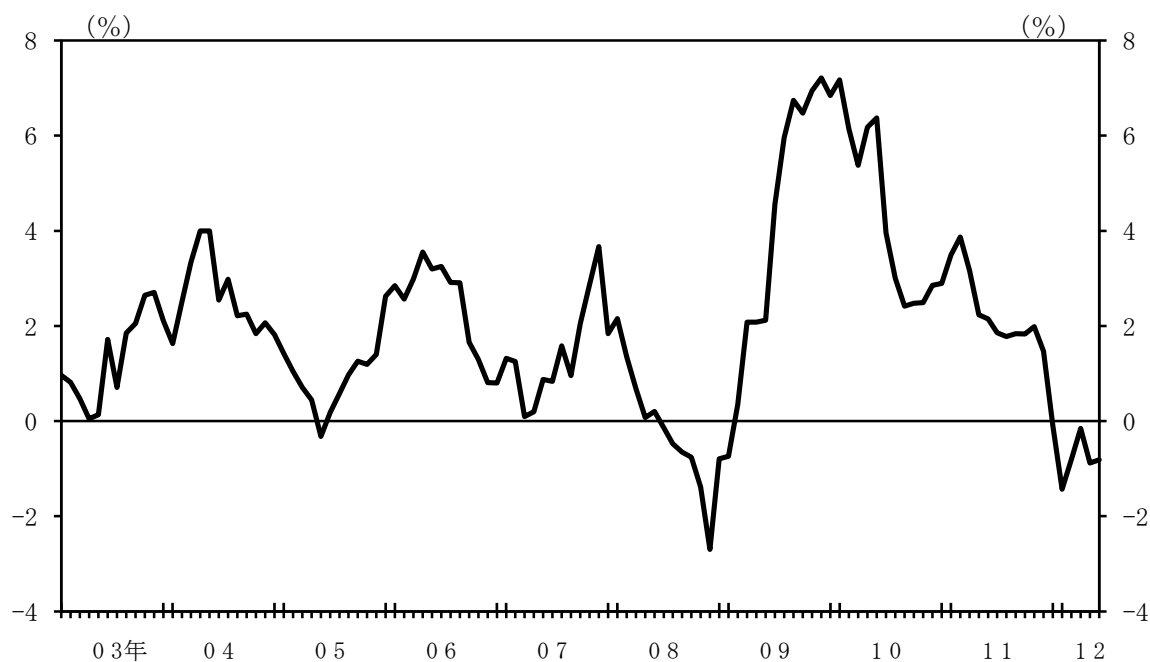
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



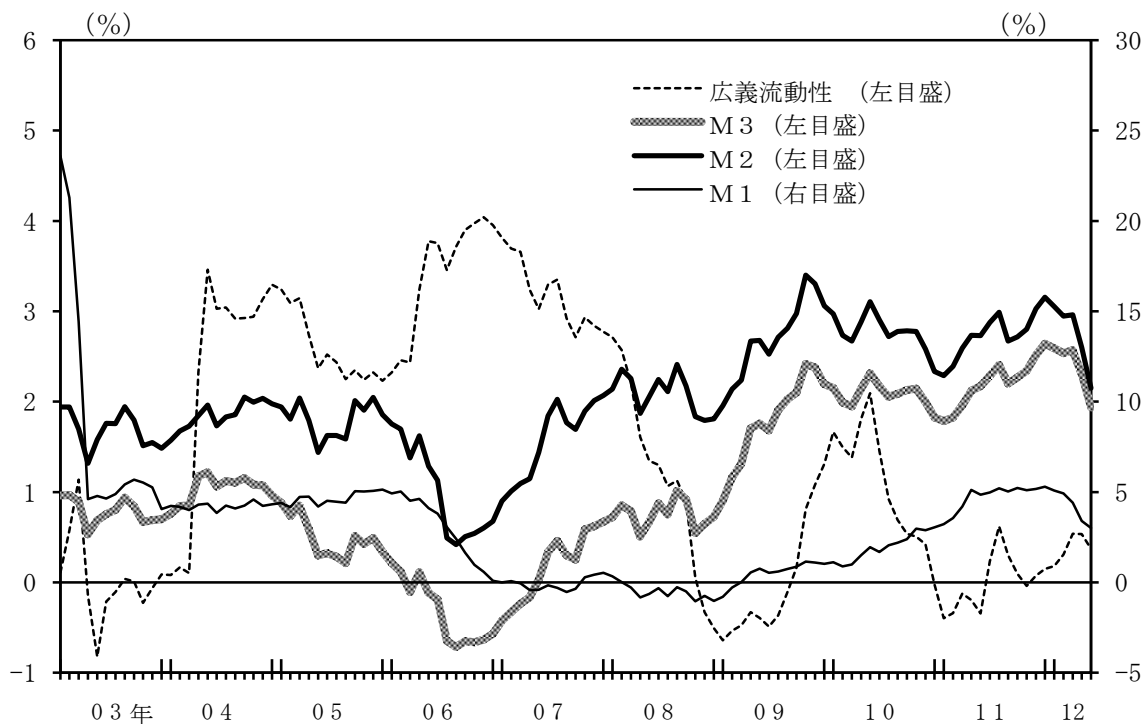
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

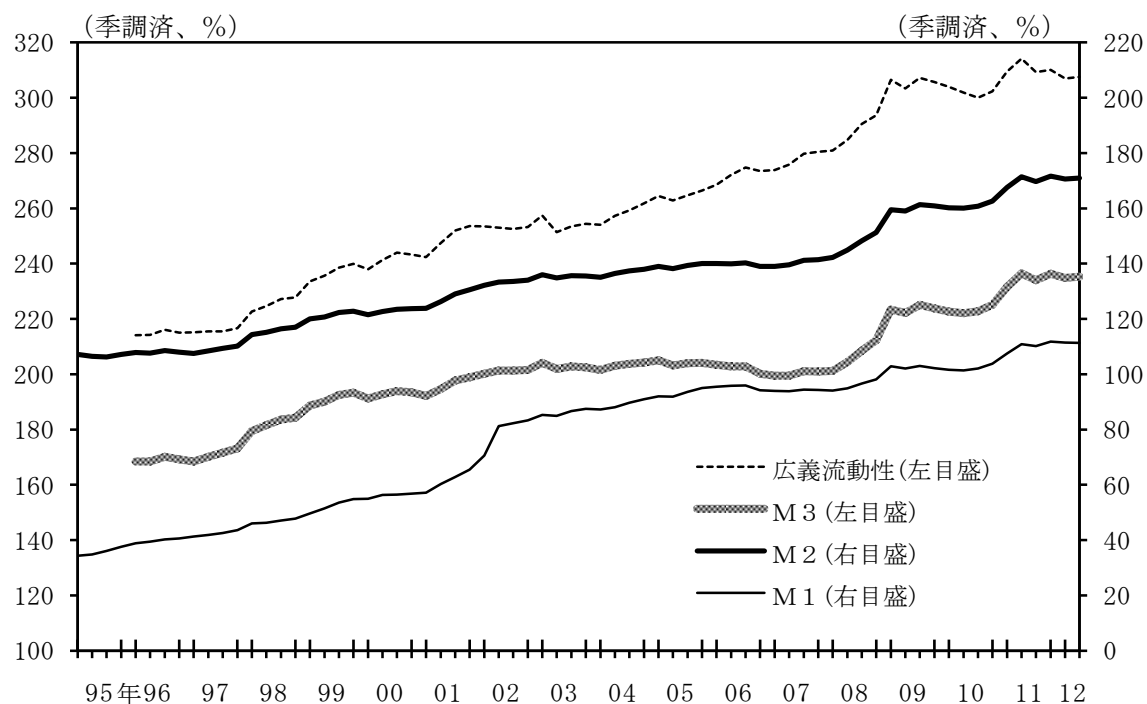
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

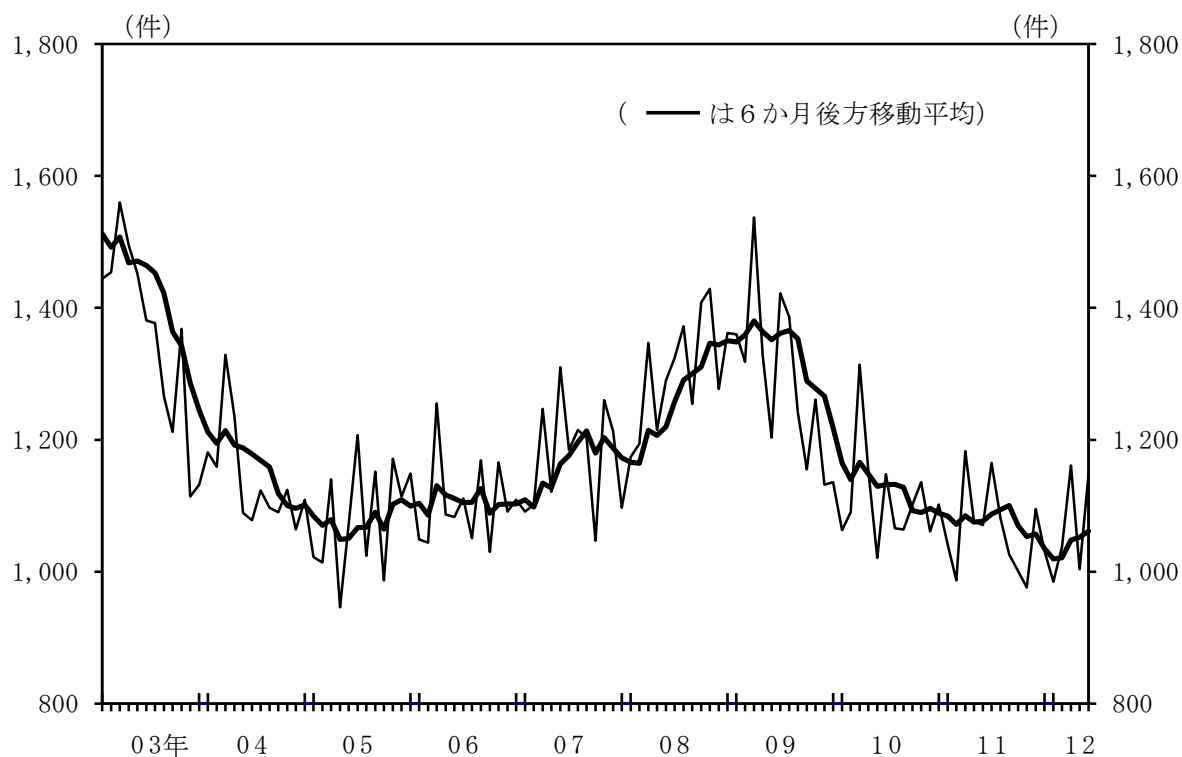


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
 2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。
 3. 2012/2Qのマネーストックは4~5月の平均値、2012/2Qの名目GDPは2012/1Qから横這いと仮定。

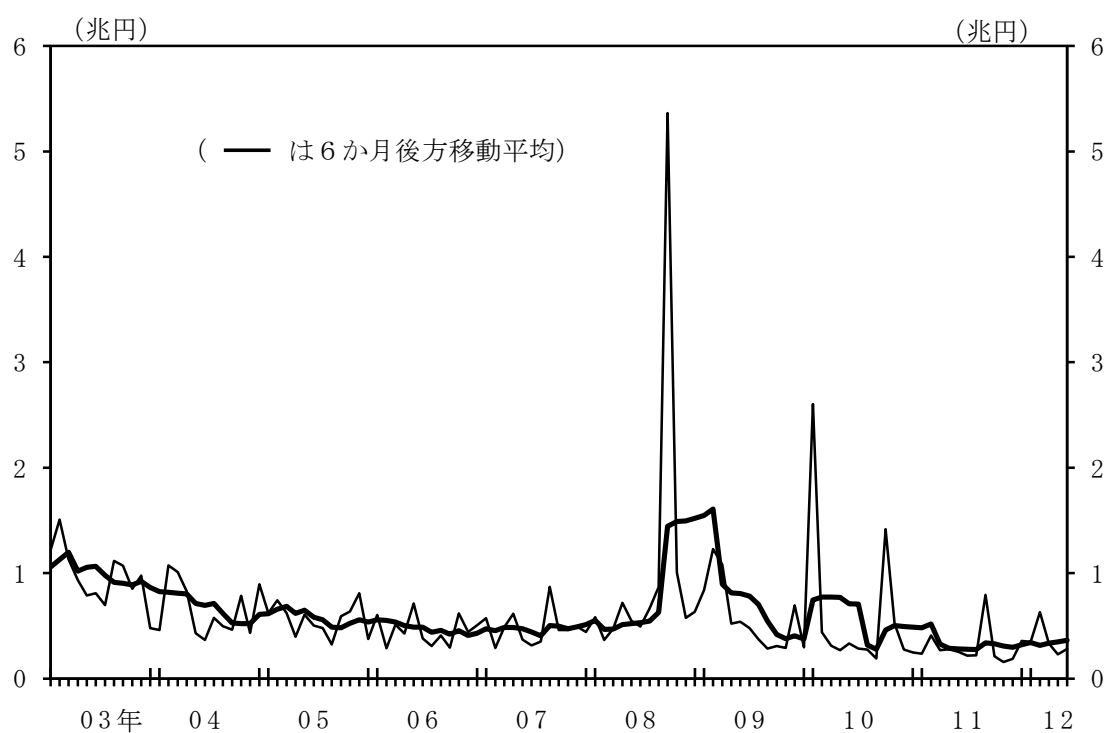
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企 業 倒 産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」